

「基地問題を中心とした若年層の意識調査」単純集計結果

現代日本と沖縄をめぐる社会意識の動態に関する探索的研究
科学研究費助成事業（基盤研究（C） 課題番号：25380694、平成25～27年度）

および

現代日本における「沖縄社会」をめぐる意識構造に関する研究
科学研究費助成事業（基盤研究（C） 課題番号：16K04132、平成28～30年度）

の一環として行われた調査についての報告書

池田 緑（大妻女子大学）・桃原一彦（沖縄国際大学）

はじめに

この冊子は、

科学研究費助成事業「現代日本と沖縄をめぐる社会意識の動態に関する探索的研究」
(基盤研究(C) 課題番号:25380694、平成25~27年度)
研究代表者:池田緑、研究分担者:桃原一彦
(以下、科研①と表記)

および、

科学研究費助成事業「現代日本における「沖縄社会」をめぐる意識構造に関する研究」
(基盤研究(C) 課題番号:16K04132、平成28~30年度)
研究代表者:桃原一彦、研究分担者:池田緑
(以下、科研②と表記)

の一環として2015年と2018年に実施された、「沖縄の基地問題への意識についての調査」2回分の調査の単純集計結果を紹介し、その傾向を簡単に紹介するものである。

ここでは、主に調査協力者等への中間的な報告という意味合いで、単純集計結果を中心に紹介したい。各結果の数値の分析については、社会状況との組み合わせ、相関分析等の他の分析手法、と組み合わせて検討する必要があるが、時間と予算(紙幅)の制約から今回は割愛する。それらの分析は後日稿を改めて、なんらかの方法で公表する予定である。

まずは、2回にわたる調査に協力いただいた、沖縄県内・県外の学生、教員に感謝したい。本来であれば、2015年調査が終わった2016年春に、簡易な報告書を作成する予定であったのだが、予算の残額の関係で作成が叶わなかった。調査結果の紹介が遅くなってしまったことをお詫びするとともに、ここに2回分の調査をまとめて簡易ながら結果を報告し、2015年、2018年の比較も含めて、単純集計結果を紹介したい。

なお単純集計結果の簡単な紹介とはいえ、2回分の調査紹介であるため情報はそれなりに多いものとなった。おおまかな調査結果の内容・傾向について「20. 簡単なまとめ」において箇条書き形式で要約を付したので、お時間のない方は、併せてご参照いただければ幸いです。

2019年2月12日

池田 緑 (大妻女子大学)

桃原一彦 (沖縄国際大学)

(五十音順)

基地問題を中心とした若年層の意識調査：単純集計結果などの紹介：目次

1	調査の目的と方法	1
2	調査の概要	3
3	回答者属性	5
4	家計維持者	8
5	基地問題への意識	14
	5-1. 基地問題への包括的認識	14
	5-2. 普天間問題、基地移設問題等への認識	16
	5-3. 基地問題を介して現れる沖縄社会と日本社会との関係性	18
	5-4. 各年調査の平均値比較からみる基地問題への意識	21
6	沖縄と日本の関係、沖縄社会への意識	23
	6-1. 普天間飛行場移設問題と沖縄と日本との関係	23
	6-2. 普天間飛行場移設問題を中心とした県内の意識	28
7	近年の出来事・事件に対する認識・意識（2018年調査のみ）	30
	7-1. 元軍属による殺害事件についての意識	30
	7-2. 機動隊員による差別発言およびその後の経緯についての意識	32
8	“県外移設論”／“引き取り論”	35
	8-1. 県外移設論	35
	8-2. 引き取り論・運動（2018年調査のみ）	40
9	基地関連情報への認識	46
10	普天間飛行場の辺野古移設問題への意見	50
11	基地問題にかんする情報経路	51
12	基地問題にかんする情報共有・議論（2018年度調査のみ）	57
13	反基地運動	59
14	沖縄県内の就労イメージ	62
15	沖縄の自己決定	67
16	アイデンティティ・文化	69

17	県外からの移住者	76
18	沖縄／琉球独立論	79
19	地域呼称	81
20	簡単なまとめ	84
	おわりに	93

分析作業は池田と桃原が協働で行った。この報告書については1～10、19については池田が、11～18、については桃原が中心に執筆し、相互に補筆を行なった。20は二人で執筆した。

基地問題を中心とした若年層の意識調査：単純集計結果などの紹介

1. 調査の目的と方法

本調査は当初、科学研究費助成事業「現代日本と沖縄をめぐる社会意識の動態に関する探索的研究」（基盤研究（C）課題番号：25380694、平成25～27年度）（研究代表者：池田緑、研究分担者：桃原一彦）（以下、科研①）の一環として2015年に沖縄県内の若者を対象に実施することから始まった。基地問題を結節点として、沖縄県内の若者に対して意識調査を計画した。基地問題を中心に、沖縄と日本の関係に対する意識、集合的なアイデンティティ、メディア接触も含めた共通認識の形成、等の諸論点について問題発見をすることが目的であった。若者を対象としたのは、今後の沖縄社会の社会意識を担う存在であること、多様な価値観に触れはじめつつもそれまでの地域社会の価値観も同時に表象する存在であること、政治活動等による党派性の影響が少ないこと、等の理由による。

限られた予算の中での実施が見込まれたため、無作為抽出法によるサンプリングは早い段階で諦めざるを得なかった。その代わり可能な限り多くの沖縄県内の大学で学生を対象に行うことにした。また県内における対照集団として専門学校でも実施する可能性を検討した。その結果、県内の大学については2校を除いて実施のメドがたち、また1つの専門学校でも実施できることとなった。

その段階で、さらに対照集団として沖縄県外の大学生にも同様の調査を行い、双方の相違を確認することを考えた。しかし、沖縄県を除く大学の学生をランダムサンプリングすることは時間的・予算的限界を超えており、また大学をサンプリングする層化抽出法の採用も困難と思われた。そもそも沖縄県内の若者の意識を探索することが第一義的目的であったため、県外データはあくまでも対照であり、もっとも経費のかからない方法、すなわち知り合いの教員に依頼して実施するという方法に落ち着いた経緯がある。

ただ、可能な限り県外については地域を分散させることとした。しかしながら、北海道と九州は諸般の事情から調査できなかった。また改めて後述するが、沖縄県内・県外問わず、可能な限り、(1)初年次前期、(2)必修科目、(3)多様な学部の学生、という依頼を行った。(1)初年次前期については、可能な限り大学ごとの「カラー」に染まっていない状態での意識を調査しようとしたからである。(2)必修科目は、選択科目の場合に実施を依頼した教員への選好や、科目テーマの選好によって学生のタイプの偏りを少しでも減らすためである。(3)多様な学部の学生、については学部や専攻する学問分野による学生のタイプの偏り（あるとすればだが）を少しでも減らすためである。ただし、これらは「可能な限り」という「お願い」であり、そもそも貴重な授業時間帯の一部を割いて、無理をお願いして調査を依頼しているので、実際には当てはまらない調査実施も少なくなかった。調査の条件は、そもそも無作為抽出を行っていない段階で統計的厳密さは保証されないのであるから、これらの依頼はあくまでも少しでもサンプルの偏りを防ぐための実効性のあまり高くない要望に過ぎず、調査の実施（調査票の回収）を優先させた。

そのような条件で2015年調査は終了し、分析も行っていたが、その予算の執行状況において様々な条件が重なり、2015年度内（科研①の最終年度）での簡易報告書の完成が叶わなかった。幸いにも間隔を置かず、科学研究費助成事業「現代日本における「沖縄社会」をめぐる意識構造に関する研究」（基盤研究（C）課題番号：16K04132、平成28～30年度）（研究代表者：桃原一彦、研究分担者：池田緑）（以下、科研②）が採択されたため、再度同様の調査を行い、2回分の調査をまとめて分析することとした。その2回目の調査が2018年調査である。

2018年調査では、原則として両年度の変化も考察したいと考えていたため、2015年調査を行なった大学に依頼をした。多くはご協力をいただいたのであるが、依頼していた教員の移動や研究休暇などですべて同一の大学で実施することはできなかった。また、新たに2015年では実施できなかった甲信越と四国の大学で実施可能となったため、ここでも実施することとなった。なお、様々な試みを行ったのだが、北海道と九州では2018年にも実施することは叶わなかった。

また一部の大学では、知り合いの教員が他の教員にも声をかけてくださり、規模の大きな学部全1年生に調査を行なってくださった。結果、大学によるサンプル数の偏りも出るようになったが、もともと統計的厳密さは望めず、対照集団でもあり、かつありがたいご協力の結果でもあるため、そのままデータとして採用させていただいた。

なお、そのような諸々の問題点があるものの、2015年調査と2018年調査とを比較すると、とくに県外においてデータの分布がきわめて近似している設問も多くみられた。そもそも同じ大学に依頼することを基本としていたので、両年度の近似をもってデータの代表性は測れないが、それでも2015年のデータと2018年のデータには、質的にも継続性・対応性が一応は存在しているのではないかと推測している。

そのような経緯で2つの調査は行われたが、調査票は県内と県外の共通設問（質問文に若干のカスタマイズはある）、と沖縄県内だけの設問、さらに少数ではあるが沖縄県外のみ設問から構成されている。それぞれは質問の内容に応じて、質問対象者を設定している。大きな項目としては、沖縄の基地問題を中心とした社会意識、日本と沖縄の関係への評価、沖縄社会の将来イメージ、近年の基地関連の出来事・事件への評価、それらの意識を形成するにあたっての情報経路、沖縄の自己決定、文化意識、等について尋ねている。

また、この2回の調査において一番苦労したことは、調査時期の見極めであったことも記しておきたい。この調査を計画して以降、調査を実施しようと思うと、沖縄においてなにかしらの大きな事件や出来事、選挙などがあり、実施を見合わせるということも何度かあった。米軍がらみの事件や事故、また米軍基地のあり方を争点とした選挙が続き、その影響や結果が県内における調査結果を左右することが懸念されたからである。限られた時間的制約と既述の諸条件を両立しつつ、「県内の空気」が比較的落ち着いている時期を見計らって調査を依頼・実施することは大変であったが、そのような調査実施が困難になるような事態が連続して、かつ何年にもわたって続いているような状況（もちろんそれ以前からずっと）こそ、この調査を行わなくてはならない社会意識をうみだす背景でもあったように思われる。

2. 調査の概要

はじめに、2つの調査の基礎的データを紹介する。

<2015年調査>

調査名称：「沖縄の社会意識についての調査」（県内）、「沖縄の基地問題等への意識についての調査」（県外）

調査実施：2015年5月～12月

実施方法：大学・専門学校での授業時配布・回収

実施校内訳：

大学10校、専門学校1校（沖縄）

沖縄県内5校（大学4、専門1）、沖縄県外6校（大学）

回収数（有効回答数）：

専門学校（県内） 140（全体の12.6%）	<u>大学5</u> （東日本・関東） 99（全体の8.9%）
<u>大学1</u> （県内） 119（全体の10.7%）	<u>大学6</u> （東日本・関東） 54（全体の4.9%）
<u>大学2</u> （県内） 148（全体の13.3%）	<u>大学7</u> （東日本・東北） 167（全体の15.0%）
<u>大学3</u> （県内） 74（全体の6.7%）	<u>大学8</u> （西日本・中国） 50（全体の4.5%）
大学4（県内） 33（全体の3.0%）	大学9（西日本・近畿） 132（全体の11.9%）
	大学10（西日本・中京） 95（全体の8.6%）

調査は、2015年に実施され、大学1～8については、5～7月に行った。

なお、大学9、10については、11～12月

沖縄県内全体 514（全体の46.3%）

東日本全体 320（全体の28.8%）

西日本全体 277（全体の24.9%）

沖縄県外全体 597（全体の53.7%）

有効回答数全体 1111

※下線を付した学校は2018年にも調査を行なった学校（数字は一致していない）

<2018年調査>

調査名称：「沖縄の社会意識についての調査」（県内）、「沖縄の基地問題等への意識についての調査」（県外）

調査実施：2018年5月～7月

実施方法：大学・専門学校での授業時配布・回収

実施校内訳：

大学11校、専門学校1校（沖縄）

沖縄県内4校（大学3、専門1）、沖縄県外8校（大学）

回収数（有効回答数）：

専門学校（県内） 75（全体の 4.9%）	<u>大学4</u> （東日本・東北） 116（全体の 7.6%）
<u>大学1</u> （県内） 99（全体の 6.5%）	大学5（東日本・甲信越） 182（全体の 11.9%）
<u>大学2</u> （県内） 51（全体の 3.3%）	<u>大学6</u> （東日本・関東） 152（全体の 9.9%）
<u>大学3</u> （県内） 198（全体の 12.9%）	大学7（東日本・関東） 73（全体の 4.6%）
	<u>大学8</u> （東日本・関東） 37（全体の 2.4%）
	大学9（西日本・近畿） 424（全体の 27.6%）
	<u>大学10</u> （西日本・中国） 74（全体の 4.8%）
	大学11（西日本・中国） 53（全体の 3.5%）

調査は、2018年に実施され、すべての学校で5～7月に行った。

沖縄県内全体 423（全体の 27.6%）

東日本全体 560（全体の 36.5%）

西日本全体 551（全体の 35.9%）

沖縄県外全体 1111（全体の 72.4%）

有効回答数全体 1534

※下線を付した学校は2015年にも調査を行なった学校（数字は一致していない）

調査にあたっては、協力者である各学校の教員に、可能な限り以下の条件でお願いした。

(1) 下級年次優先（望めるならば新入生）

(2) 必修授業優先

これらの条件は、いずれも可能な限り学生生活による影響を排し、また近接集団（ピア集団）の相互影響力が小さい段階での、一般的な若者の意見に近いデータを集めるために設定した。学生生活の短い学生を、また、授業や教員の影響力（それらの授業や教員への選好性）を可能な限り低くするための条件である。しかしながら、調査の回収数も重視

しなくてはならず、すべての調査実施状況においてこれらの条件が厳守されたわけではない。あくまでも可能な限りにおいて、そのような努力を行なった、という意味である。またこれも既に述べたように、この調査は探索的なものであり、沖縄県内の大学生の意識の傾向を知ることを第一の目的としている。そのため、とくに沖縄県外の調査は、あくまでも比較対照に留まるものである。

それらの点を前提にしたうえで、調査状況を概観すると、2015年調査においては、沖縄県内/県外のサンプル数のバランスは比較的均衡している。また東日本と西日本のバランスも一定程度確保されている。

対して2018年調査は、沖縄県内に対して県外の規模が大きくなっている。これは県外において非常に協力的な大学がいくつかあった影響である。さらに、関西地区の大学のサンプル数が大きく、その意味では大学による傾向が強く出がちなサンプルとなってしまった。ただし、この大学については、1年次の複数の同一必修授業で調査が実施されており、教員の傾向は排除されている。東日本と西日本のバランスは2015年以上にとれている。

なお、原則として2015年調査と2018年調査は同一の大学で実施しているが、いくつかの理由（依頼した教員の研究休暇など）で同じ大学でできなかったものがある。沖縄県で1校（大学）、中京地区で1校は2018年で調査できなかった。また関西地区の大学は異なる大学である（所在している都市も異なっている）。一方で、甲信越で1校、関東で1校、中国地方で1校、新たに調査を実施することができた。とくに中国地方については、本州と四国の両方で調査ができた。その意味では2018年調査はより地域的にはバランスが取れた調査となった。なお残念ながら、両調査とも北海道と九州地区（沖縄を除く）にて調査を実施することはかなわなかった。

3. 回答者属性（問47～49）

次に、回答者の属性について概観する。

問47 年齢（数値記入）（共通設問）

（2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597）

（2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111）

回答数

2015年調査 全体：1052 (94.7%) / 県内：491 (95.5%) / 県外：561 (94.0%)

2018年調査 全体：1456 (94.2%) / 県内：400 (94.6%) / 県外：1056 (95.0%)

平均値

2015年調査 全体：19.3歳 / 県内：19.8歳 / 県外：18.8歳

2018年調査 全体：19.2歳 / 県内：19.5歳 / 県外：19.0歳

問48 性別（選択・単数回答）（共通設問）

（2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597）

（2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111）

	1 男性	2 女性	無回答
2015年調査	全体：447 (40.2%)	全体：596 (53.6%)	全体：68 (6.1%)
	県内：223 (43.4%)	県内：261 (50.8%)	県内：30 (5.8%)
	県外：224 (37.5%)	県外：335 (56.1%)	県外：38 (6.4%)
2018年調査	全体：713 (46.5%)	全体：746 (48.6%)	全体：75 (4.9%)
	県内：204 (48.2%)	県内：195 (46.1%)	県内：24 (5.7%)
	県外：509 (45.8%)	県外：551 (49.6%)	県外：51 (4.6%)

回答者の年齢については、両調査ともほぼ同じである。性別については、両調査とも女性の割合が高いものの、2018年調査の方がその差は縮まっている。なお、2018年の沖縄県内データのみ、男性の方が女性を上回っている。

問49-A 中学校卒業時点での居住地（選択・単数回答）（沖縄県内）

次に回答者の出身地域である。出身地域を指し示す時期として、中学卒業時点を設定した。人格形成期でもあり、高校に比べて本人理由による移動も最小と考えたからである。

2015年調査 (n=514)

1. 沖縄島北部	28 (5.4%)	6. 宮古地区	9 (1.8%)
2. 沖縄島中部	258 (50.2%)	7. 八重山地区	6 (1.2%)
3. 那覇市	74 (14.4%)	8. 奄美諸島	0 (0.0%)
4. 沖縄島南部（那覇市はのぞく）	77 (15.0%)	9. 1～8以外の日本国内	33 (6.4%)
5. 沖縄島周辺諸島（大東諸島を含む）	3 (0.6%)	10. 日本国外	2 (0.4%)
		無回答	24 (4.7%)

2018年調査 (n=423)

1. 沖縄島北部	17 (4.0%)	6. 宮古地区	17 (4.0%)
2. 沖縄島中部	134 (31.7%)	7. 八重山地区	10 (2.4%)
3. 那覇市	105 (24.8%)	8. 奄美諸島	2 (0.5%)
4. 沖縄島南部（那覇市はのぞく）	90 (21.3%)	9. 1～8以外の日本国内	15 (3.5%)
5. 沖縄島周辺諸島（大東諸島を含む）	2 (0.5%)	10. 日本国外	4 (0.9%)
		無回答	27 (6.4%)

沖縄県内についてであるが、2015年調査においては沖縄島中部の割合が高い（約半数）。それに対して2018年調査では那覇市から沖縄島南部で約45%となった。のみならず2018年調査の方が全体的に出身地域が拡散している。この理由としては、2015年調査では沖縄島中部にある学校の人数が多かったことに対し、2018年調査ではそのような偏りがなかったことが考えられる。

問49-B 中学校卒業時点での居住地（選択・単数回答）（沖縄県外）

2015年調査（n=597）

1. 北海道・東北地方	170 (28.5%)	6. 近畿地方	91 (15.2%)
2. 関東地方（茨城・栃木・群馬・山梨）	42 (7.0%)	7. 中国・四国地方	62 (10.4%)
3. 首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）	86 (14.4%)	8. 九州地方（沖縄を除く）	4 (0.7%)
4. 信越・北陸地方	18 (3.0%)	9. 沖縄県	0 (0.0%)
5. 中部地方	80 (13.4%)	10. 日本国外	4 (0.7%)
		無回答	40 (6.7%)

2018年調査（n=1111）

1. 北海道・東北地方	156 (14.0%)	6. 近畿地方	297 (26.7%)
2. 関東地方（茨城・栃木・群馬・山梨）	75 (6.8%)	7. 中国・四国地方	194 (17.5%)
3. 首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）	163 (14.7%)	8. 九州地方（沖縄を除く）	7 (0.6%)
4. 信越・北陸地方	116 (10.4%)	9. 沖縄県	4 (0.4%)
5. 中部地方	36 (3.2%)	10. 日本国外	9 (0.8%)
		無回答	54 (4.9%)

沖縄県外については、サンプルの地域的重心が東から西へのスライドすることとなった。東北が減り近畿が増加した。ただし一方で、中部が減り信越・北陸が増加している。これらは実施大学の変更ならびにそれぞれの授業人数に強く影響された結果であると思われる。

4. 家計維持者（問50～51）

<設問但し書き>

あなたの家の家計維持者についてうかがいます。

家計維持者とは、あなたのご家庭（実家から離れて一人暮らしで通学している場合は実家のこと）の、主な所得（収入）を得ている人のことを指します。

※なお、ご両親がご健在の場合、「維持者1」、「維持者2」の両方に回答してください。

問50 <維持者1>（共通設問）

（2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597）

（2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111）

<維持者1>の年齢（数値記入）

回答数

2015年調査 全体：927 (83.4%) / 県内：425 (82.7%) / 県外：502 (84.1%)

2018年調査 全体：1252 (81.6%) / 県内：323 (76.4%) / 県外：929 (83.6%)

平均値

2015年調査 全体：50.1歳 / 県内：50.0歳 / 県外：50.2歳

2018年調査 全体：49.9歳 / 県内：49.9歳 / 県外：49.9歳

<維持者1>の性別（単数回答・選択）

	1 男性	2 女性	無回答
2015年調査	全体：789 (71.0%)	全体：174 (15.7%)	全体：148 (13.3%)
	県内：335 (65.2%)	県内：107 (20.8%)	県内：72 (14.0%)
	県外：454 (76.0%)	県外：67 (11.2%)	県外：76 (12.7%)

	1 男性	2 女性	無回答
2018年調査	全体：1086 (70.2%)	全体：225 (14.7%)	全体：223 (14.5%)
	県内：264 (62.4%)	県内：72 (17.0%)	県内：87 (20.6%)
	県外：882 (74.0%)	県外：153 (13.8%)	県外：136 (12.2%)

<維持者1>の職業（単数回答・選択、一部重複回答）

維持者の職業は以下のうちどれですか？ もっとも近いものを1つ○で囲んでください。 なお、すでに退職されている場合は、「12」に○をつけ、同時に在職時の職業にも○をつけてください。

2015年調査

1. 会社経営、会社役員	7. 教師・教員（小中高、大学等）
全体：319 (28.7%) 県内：95 (18.5%) 県外：224 (37.5%)	全体：37 (3.3%) 県内：20 (3.9%) 県外：17 (2.8%)
2. 企業に常時雇用されている一般従業者	8. 米軍関連従事者（米軍・自衛隊）
全体：275 (24.8%) 県内：121 (23.5%) 県外：154 (25.8%)	全体：16 (1.4%) 県内：14 (2.7%) 県外：2 (0.3%)
3. 臨時雇用・パート・アルバイト	9. 農林漁業（専業）
全体：46 (4.1%) 県内：25 (4.9%) 県外：21 (3.5%)	全体：8 (0.7%) 県内：5 (1.0%) 県外：3 (0.5%)
4. 派遣社員・契約社員・嘱託	10. 家族従事者（専業主婦など）
全体：18 (1.6%) 県内：13 (2.5%) 県外：5 (0.8%)	全体：9 (0.9%) 県内：5 (1.0%) 県外：4 (0.7%)
5. 自営業主・自由業者	11. 無職・年金生活者（過去に就業の経験なし）
全体：96 (8.6%) 県内：60 (11.7%) 県外：36 (6.0%)	全体：0 (0.0%) 県内：0 (0.0%) 県外：0 (0.0%)
6. 公務員・団体職員（公益法人・NPOなど）	12. 無職・年金生活者（過去に就業の経験あり）
全体：101 (9.1%) 県内：50 (9.7%) 県外：51 (8.5%)	全体：20 (1.8%) 県内：16 (3.1%) 県外：4 (0.7%)
※「12」の退職前の職業記入はなし。	無回答
	全体： 166 (14.9%) 県内：90 (17.5%) 県外：76 (12.7%)

2018年調査

1. 会社経営、会社役員	7. 教師・教員（小中高、大学等）
全体 440 (28.7%) 県内 105 (24.8%) 県外 335 (30.2%)	全体 52 (3.4%) 県内 11 (2.6%) 県外 41 (3.7%)
2. 企業に常時雇用されている一般従業者	8. 米軍関連従事者（米軍・自衛隊）
全体 378 (24.6%) 県内 71 (16.8%) 県外 307 (27.6%)	全体 17 (1.1%) 県内 12 (2.8%) 県外 5 (0.5%)
3. 臨時雇用・パート・アルバイト	9. 農林漁業（専業）
全体 59 (3.8%) 県内 26 (6.1%) 県外 33 (3.0%)	全体 18 (1.2%) 県内 3 (0.7%) 県外 15 (1.4%)
4. 派遣社員・契約社員・嘱託	10. 家族従事者（専業主婦など）
全体 28 (1.8%) 県内 10 (2.4%) 県外 18 (1.6%)	全体 14 (0.9%) 県内 5 (1.2%) 県外 9 (0.8%)
5. 自営業主・自由業者	11. 無職・年金生活者（過去に就業の経験なし）
全体 144 (9.4%) 県内 37 (8.7%) 県外 107 (9.6%)	全体 3 (0.2%) 県内 0 (0.0%) 県外 3 (0.3%)
6. 公務員・団体職員（公益法人・NPOなど）	12. 無職・年金生活者（過去に就業の経験あり）
全体 124 (8.1%) 県内 41 (9.7%) 県外 83 (7.5%)	全体 20 (1.3%) 県内 13 (3.1%) 県外 7 (0.6%)
※「12」の退職前の職業記入はなし。	無回答
	全体 237 (15.4%) 県内 89 (21.0%) 県外 148 (13.3%)

家計維持者（1）については、年齢・性別ともに、両年度の調査で大きな変化はない。また県内において、女性が多くなっている点も同様の傾向である。また職業についてもほぼ同様の傾向である。また数は少ないものの、軍関係被雇用者が県内で多くなっている。

問51 <維持者2> (共通設問)

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

<維持者2>の年齢 (数値記入)

回答数

2015年調査 全体：743 (66.9%) / 県内：312 (60.7%) / 県外：431 (72.2%)

2018年調査 全体：1026 (66.9%) / 県内：251 (59.3%) / 県外：775 (69.8%)

平均値

2015年調査 全体：48.2歳 / 県内：48.3歳 / 県外：48.2歳

2018年調査 全体：48.5歳 / 県内：49.1歳 / 県外：48.3歳

<維持者2>の性別 (単数回答・選択)

	1 男性	2 女性	無回答
	全体：45 (4.1%)	全体：695 (62.6%)	全体：371 (33.4%)
2015年調査	県内：17 (3.3%)	県内：282 (54.9%)	県内：215 (41.8%)
	県外：28 (4.7%)	県外：413 (69.2%)	県外：156 (26.1%)
	1 男性	2 女性	無回答
	全体：114 (7.4%)	全体：950 (61.9%)	全体：470 (30.6%)
2018年調査	県内：43 (10.2%)	県内：217 (51.3%)	県内：163 (38.5%)
	県外：71 (6.4%)	県外：733 (66.0%)	県外：307 (27.6%)

<維持者2>の職業（単数回答・選択、一部重複回答）

維持者の職業は以下のうちどれですか？ もっとも近いものを1つ○で囲んでください。 なお、すでに退職されている場合は、「12」に○をつけ、同時に在職時の職業にも○をつけてください。

2015年調査

1. 会社経営、会社役員	7. 教師・教員（小中高、大学等）
全体：88(7.9%) 県内：33(6.4%) 県外：55(9.2%)	全体：28(2.5%) 県内：17(3.3%) 県外：11(1.8%)
2. 企業に常時雇用されている一般従業者	8. 米軍関連従事者（米軍・自衛隊）
全体：98(8.8%) 県内：52(10.1%) 県外：46(7.7%)	全体：2(0.2%) 県内：1(0.2%) 県外：1(0.2%)
3. 臨時雇用・パート・アルバイト	9. 農林漁業（専業）
全体：290(26.1%) 県内：98(19.1%) 県外：192(32.2%)	全体：6(0.5%) 県内：4(0.8%) 県外：2(0.3%)
4. 派遣社員・契約社員・嘱託	10. 家族従事者（専業主婦など）
全体：23(2.1%) 県内：12(2.3%) 県外：11(1.8%)	全体127(11.4%) 県内：39(7.6%) 県外：88(14.7%)
5. 自営業主・自由業者	11. 無職・年金生活者（過去に就業の経験なし）
全体：35(3.2%) 県内：22(4.3%) 県外：13(2.2%)	全体：2(0.2%) 県内：1(0.2%) 県外：1(0.2%)
6. 公務員・団体職員（公益法人・NPOなど）	12. 無職・年金生活者（過去に就業の経験あり）
全体：35(3.2%) 県内：18(3.5%) 県外：17(2.8%)	全体：24(2.2%) 県内：13(2.5%) 県外：11(1.8%)
※「12」の退職前の職業。	無回答
「2」=1、「3」=1。（いずれも県外）	全体：353(31.8%) 県内：204(39.7%) 県外：149(25.0%)

2018年調査

1. 会社経営、会社役員	7. 教師・教員（小中高、大学等）
全体：136 (8.9%) 県内：44 (10.4%) 県外：92(8.3%)	全体：37 (2.4%) 県内：8 (1.9%) 県外：29(2.6%)
2. 企業に常時雇用されている一般従業者	8. 米軍関連従事者（米軍・自衛隊）
全体：136 (8.9%) 県内：36 (8.5%) 県外：100(9.0%)	全体：5 (0.3%) 県内：2 (0.5%) 県外：3(0.3%)
3. 臨時雇用・パート・アルバイト	9. 農林漁業（専業）
全体 417(27.2%) 県内: 81 (19.1%) 県外: 336(30.2%)	全体：11 (0.7%) 県内：2 (0.5%) 県外：9(0.8%)
4. 派遣社員・契約社員・嘱託	10. 家族従事者（専業主婦など）
全体：34 (2.2%) 県内：8 (1.9%) 県外：26(2.3%)	全体 150 (9.8%) 県内: 29 (6.9%) 県外: 121(10.9%)
5. 自営業主・自由業者	11. 無職・年金生活者（過去に就業の経験なし）
全体：61 (4.0%) 県内：21 (5.0%) 県外：40(3.6%)	全体：4 (0.3%) 県内：2 (0.5%) 県外：2(0.2%)
6. 公務員・団体職員（公益法人・NPOなど）	12. 無職・年金生活者（過去に就業の経験あり）
全体：50 (3.3%) 県内：12 (2.8%) 県外：38(3.4%)	全体：27 (1.8%) 県内：14 (3.3%) 県外：13 (1.2%)
※「12」の退職前の職業。	無回答
「3」=2、「6」=1。（いずれも県外）	全体 466 (30.4%) 県内: 164 (38.8%) 県外: 302(27.2%)

家計維持者（2）についても、年齢・性別ともに、両年度の調査で大きな変化はないものの、2018年には男性の比率が少し上昇している。また職業についてもほぼ同様の傾向である。

5. 基地問題への意識

5-1. 基地問題への包括的認識

はじめに、沖縄の米軍基地問題に対する包括的な意識について質問したものを紹介する。

問1 以下の各設問について、あなたのお考えにもっとも近いものに、それぞれ1つ○をつけてください

(共通設問、選択・単数回答)

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
沖縄に基地が存在することは、仕方ないことである (2015年)	全体：112 (10.1%) 県内：60 (11.7%) 県外：52 (8.7%)	全体：391 (35.2%) 県内：146 (28.4%) 県外：245 (41.0%)	全体：500 (45.0%) 県内：245 (47.7%) 県外：255 (42.7%)	全体：102 (9.2%) 県内：59 (11.5%) 県外：43 (7.2%)	全体：6 (0.5%) 県内：4 (0.8%) 県外：2 (0.3%)
沖縄に基地が存在することは、仕方ないことである (2018年)	全体：143 (9.3%) 県内：35 (8.3%) 県外：108 (9.7%)	全体：532 (34.7%) 県内：109 (25.8%) 県外：423 (38.1%)	全体：696 (45.4%) 県内：214 (50.6%) 県外：482 (43.4%)	全体：159 (10.4%) 県内：64 (15.1%) 県外：95 (8.6%)	全体：4 (0.3%) 県内：1 (0.2%) 県外：3 (0.3%)
沖縄に基地が集中していると感じる (2015年)	全体：20 (1.8%) 県内：13 (2.5%) 県外：7 (1.2%)	全体：127 (11.4%) 県内：38 (7.4%) 県外：89 (14.9%)	全体：476 (42.8%) 県内：166 (32.3%) 県外：310 (51.9%)	全体：486 (43.7%) 県内：296 (57.6%) 県外：190 (31.8%)	全体：2 (0.2%) 県内：1 (0.1%) 県外：2 (0.3%)
沖縄に基地が集中していると感じる (2018年)	全体：44 (2.9%) 県内：13 (3.1%) 県外：31 (2.8%)	全体：245 (16.0%) 県内：46 (10.9%) 県外：199 (17.9%)	全体：706 (46.0%) 県内：159 (37.6%) 県外：547 (49.2%)	全体：534 (34.8%) 県内：204 (48.2%) 県外：330 (29.7%)	全体：5 (0.3%) 県内：1 (0.2%) 県外：4 (0.4%)
沖縄の基地は、撤去されるべきだ (2015年)	全体：85 (7.7%) 県内：52 (10.1%) 県外：33 (5.5%)	全体：552 (49.7%) 県内：266 (51.8%) 県外：286 (27.9%)	全体：350 (31.5%) 県内：138 (26.8%) 県外：212 (35.5%)	全体：115 (10.4%) 県内：53 (10.3%) 県外：62 (10.4%)	全体：9 (0.8%) 県内：5 (1.0%) 県外：4 (0.7%)
沖縄の基地は、撤去されるべきだ (2018年)	全体：141 (9.2%) 県内：41 (9.7%) 県外：100 (9.0%)	全体：747 (48.7%) 県内：205 (48.5%) 県外：542 (46.6%)	全体：495 (32.3%) 県内：126 (29.8%) 県外：369 (33.2%)	全体：138 (9.0%) 県内：42 (9.9%) 県外：96 (8.6%)	全体：13 (0.8%) 県内：9 (2.1%) 県外：4 (0.4%)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
沖縄の基地は、縮小 されるべきだ (2015年)	全体： 30 (4.5%) 県内： 28 (5.4%) 県外： 22 (3.7%)	全体： 234 (21.1%) 県内： 111 (21.6%) 県外： 123 (20.6%)	全体： 503 (45.3%) 県内： 197 (38.3%) 県外： 306 (51.3%)	全体： 317 (28.5%) 県内： 172 (33.5%) 県外： 145 (24.3%)	全体： 7 (0.6%) 県内： 6 (1.2%) 県外： 1 (0.2%)
沖縄の基地は、縮小 されるべきだ (2018年)	全体： 87 (5.7%) 県内： 27 (6.4%) 県外： 60 (5.4%)	全体： 376 (24.5%) 県内： 96 (22.7%) 県外： 280 (25.2%)	全体： 683 (44.5%) 県内： 171 (40.4%) 県外： 512 (46.1%)	全体： 381 (24.8%) 県内： 126 (29.8%) 県外： 255 (23.0%)	全体： 7 (0.5%) 県内： 3 (0.7%) 県外： 4 (0.4%)

(2015年調査について)

SA (シングル・アンサー) 形式での質問だが、最初に「沖縄に基地が存在することは、仕方のないことである」と、基地の存在そのものの評価を訊ねたところ、総じて沖縄県内の方が「仕方のないこと」という認識が高い傾向を示す結果となった。一方で、「沖縄に基地が集中していると感じる」か、という質問では、沖縄県内・県外ともに「感じる」という傾向が高いものの、「わりと思う」と「とても思う」との割合が県内と県外で逆転している。沖縄の基地を撤去するべきかの問いに対して特徴的であったのは、沖縄県内の「あまり思わない」が50%を超えている点である。この結果、県内における基地撤去への相対的な否定的回答は6割を超えるものとなり、県外を上回る結果となった。一方で、縮小については、県内・県外ともに縮小を肯定的に捉える回答が7割を超えている。

(2018年調査について)

2018年調査についても、基本的には、2015年調査と同様の傾向が見てとれる。沖縄県内の基地撤去については、県外における相対的に否定的な回答が増加し、半数を上回った。

(両年の調査を比較して)

「沖縄に基地が存在することは、仕方のないことである」については、肯定的回答が県内・県外ともに2018年の方が増加している。同時に「沖縄に基地が集中していると感じる」については、肯定的回答がわずかではあるが、県内・県外ともに減少している。とくに県内における「とても思う」は、9.4ポイントも低下している。県内においては基地の現状を受け入れる感性が、県外においてはそれを当然とする感性が、それぞれ熟成されつつある可能性は存在する。

また、2018年調査における大きな特徴の一つは、沖縄の米軍基地の今後の展望についての、県外における意識である。「沖縄の基地は、撤去されるべきだ」の設問については、県外の半数以上は否定的な回答をしている(2015年に比べて増加している)。一方で「沖縄の基地は、縮小されるべきだ」については、半数以上が肯定的である(こちらはやや減少している)。つまり、沖縄に基地機能をとどめおく必用があるが、その規模は縮小すべき、という見解が多いということが推測できる。そのような見解の理由としては、色々な事柄が推測可能であるが、2015年から2018年の間に、尖閣諸島をめぐるいわゆる「中国脅威論」のような言説が多く流通したことにより、沖縄県内に基地を置くことを当然視する感覚が広がっており、一方で沖縄への基地集中をめぐる報道も頻繁になされていることから、集中度については低下させるべきという態度はそれほど減少していない、という解釈も可能と思われる。

5-2. 普天間問題、基地移設問題等への認識

次に、普天間飛行場移設問題等のより詳細な論点、および基地移設（新設）にかんする論点についての質問については以下のような結果となった。

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
普天間基地は、辺野古等の県内に移設すべきだ（2015年）	全体：270 (24.3%) 県内：178 (34.6%) 県外：92 (15.4%)	全体：626 (56.3%) 県内：235 (45.7%) 県外：391 (65.5%)	全体：158 (14.2%) 県内：61 (11.9%) 県外：97 (16.2%)	全体：42 (3.8%) 県内：32 (6.2%) 県外：10 (1.7%)	全体：15 (1.4%) 県内：8 (1.6%) 県外：7 (1.2%)
普天間基地は、辺野古等の県内に移設すべきだ（2018年）	全体：259 (16.9%) 県内：119 (28.1%) 県外：140 (12.6%)	全体：927 (60.4%) 県内：210 (49.6%) 県外：717 (64.5%)	全体：282 (18.4%) 県内：71 (16.8%) 県外：211 (19.0%)	全体：38 (2.5%) 県内：19 (4.5%) 県外：19 (1.7%)	全体：28 (1.8%) 県内：4 (0.9%) 県外：24 (2.2%)
普天間基地は、沖縄県以外の日本に移設すべきだ（2015年）	全体：195 (17.6%) 県内：91 (17.7%) 県外：104 (17.4%)	全体：534 (48.1%) 県内：206 (40.1%) 県外：328 (54.9%)	全体：269 (24.2%) 県内：130 (25.3%) 県外：139 (23.3%)	全体：97 (8.7%) 県内：75 (14.6%) 県外：22 (3.7%)	全体：16 (1.4%) 県内：12 (2.3%) 県外：4 (0.7%)
普天間基地は、沖縄県以外の日本に移設すべきだ（2018年）	全体：232 (15.1%) 県内：63 (14.9%) 県外：169 (15.2%)	全体：806 (52.5%) 県内：163 (38.5%) 県外：643 (57.9%)	全体：381 (24.8%) 県内：128 (30.3%) 県外：253 (22.8%)	全体：101 (6.6%) 県内：66 (15.6%) 県外：35 (3.2%)	全体：14 (0.9%) 県内：3 (0.7%) 県外：11 (1.0%)
普天間基地は、日本国外に移設すべきだ（2015年）	全体：159 (14.3%) 県内：70 (13.6%) 県外：89 (14.9%)	全体：405 (36.5%) 県内：209 (40.7%) 県外：196 (32.8%)	全体：341 (30.7%) 県内：137 (26.7%) 県外：204 (34.2%)	全体：193 (17.4%) 県内：91 (17.7%) 県外：102 (17.1%)	全体：13 (1.2%) 県内：7 (1.4%) 県外：6 (1.0%)
普天間基地は、日本国外に移設すべきだ（2018年）	全体：211 (13.8%) 県内：54 (12.8%) 県外：157 (14.1%)	全体：621 (40.5%) 県内：166 (39.2%) 県外：455 (41.0%)	全体：450 (29.3%) 県内：126 (29.8%) 県外：324 (29.2%)	全体：236 (15.4%) 県内：73 (17.3%) 県外：163 (14.7%)	全体：16 (1.0%) 県内：4 (0.9%) 県外：12 (1.1%)
基地問題について、日本政府の対応を評価している（2015年）	全体：376 (33.8%) 県内：215 (41.8%) 県外：161 (27.0%)	全体：586 (52.7%) 県内：228 (44.4%) 県外：358 (60.0%)	全体：120 (10.8%) 県内：53 (10.3%) 県外：67 (11.2%)	全体：16 (1.4%) 県内：11 (2.1%) 県外：5 (0.8%)	全体：13 (1.2%) 県内：7 (1.4%) 県外：6 (1.0%)
基地問題について、日本政府の対応を評価している（2018年）	全体：405 (26.4%) 県内：158 (37.4%) 県外：247 (22.2%)	全体：901 (58.7%) 県内：202 (47.8%) 県外：699 (62.9%)	全体：187 (12.2%) 県内：47 (11.1%) 県外：140 (12.6%)	全体：31 (2.0%) 県内：14 (3.3%) 県外：17 (1.5%)	全体：10 (0.7%) 県内：2 (0.5%) 県外：8 (0.7%)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
<hr/>					
基地問題以外（経済政策等）について、	全体：252 (22.7%)	全体：650 (58.5%)	全体：176 (15.8%)	全体：20 (1.8%)	全体：13 (1.2%)
日本政府の対応を評価している	県内：132 (25.7%)	県内：289 (56.2%)	県内：73 (14.2%)	県内：12 (2.3%)	県内：8 (1.6%)
	県外：161 (20.1%)	県外：361 (60.5%)	県外：103 (17.3%)	県外：8 (1.3%)	県外：5 (0.8%)
(2015年)					
<hr/>					
基地問題以外（経済政策等）について、	全体：304 (19.8%)	全体：893 (58.2%)	全体：286 (18.6%)	全体：36 (2.3%)	全体：15 (1.0%)
日本政府の対応を評価している	県内：97 (22.9%)	県内：231 (54.6%)	県内：75 (17.7%)	県内：16 (3.8%)	県内：4 (0.9%)
	県外：207 (18.6%)	県外：692 (59.6%)	県外：211 (19.0%)	県外：20 (1.8%)	県外：11 (1.0%)
(2018年)					
<hr/>					
尖閣諸島の防衛のために、沖縄に米軍基地を置くべきだ	全体：138 (12.4%)	全体：387 (52.8%)	全体：317 (28.5%)	全体：53 (4.8%)	全体：16 (1.4%)
	県内：76 (14.8%)	県内：263 (51.2%)	県内：143 (27.8%)	県内：23 (4.5%)	県内：9 (1.8%)
	県外：62 (10.4%)	県外：324 (54.3%)	県外：174 (29.1%)	県外：30 (5.0%)	県外：7 (1.2%)
(2015年)					
<hr/>					
尖閣諸島の防衛のために、沖縄に米軍基地を置くべきだ	全体：177 (11.5%)	全体：812 (52.9%)	全体：459 (29.9%)	全体：79 (5.1%)	全体：7 (0.5%)
	県内：61 (14.4%)	県内：177 (41.8%)	県内：118 (27.9%)	県内：66 (15.6%)	県内：1 (0.2%)
	県外：109 (9.8%)	県外：604 (54.4%)	県外：340 (30.6%)	県外：55 (5.0%)	県外：3 (0.3%)
(2018年)					
<hr/>					
尖閣諸島の防衛のために、沖縄に自衛隊の基地を置くべきだ	全体：123 (11.1%)	全体：477 (42.9%)	全体：427 (38.4%)	全体：74 (6.7%)	全体：10 (0.9%)
	県内：81 (15.8%)	県内：247 (42.2%)	県内：166 (32.3%)	県内：49 (9.5%)	県内：14 (2.7%)
	県外：42 (7.0%)	県外：230 (38.5%)	県外：276 (46.2%)	県外：45 (7.5%)	県外：4 (0.7%)
(2015年)					
<hr/>					
尖閣諸島の防衛のために、沖縄に自衛隊の基地を置くべきだ	全体：130 (8.5%)	全体：666 (43.4%)	全体：613 (40.0%)	全体：119 (7.8%)	全体：6 (0.4%)
	県内：68 (16.1%)	県内：208 (49.2%)	県内：119 (28.1%)	県内：24 (5.7%)	県内：4 (0.9%)
	県外：70 (6.3%)	県外：466 (41.9%)	県外：481 (43.3%)	県外：93 (8.4%)	県外：1 (0.1%)
(2018年)					

(2015年調査について)

普天間飛行場の県内移設については、沖縄県内・県外ともに相対的に否定的な回答が7割を超えている。とくに県内の「まったく思わない」の回答率は3割を超えている。次に、沖縄以外の日本国内への移設については、否定的な回答は県外の方が県内を上回っている。国外への移設については、県外がやや肯定的、県内はやや否定的、という結果となった。

基地問題への日本政府の対応については、県内・県外ともに8割以上が否定的である。しかし、県内の方がより強く否定的な意見（まったく評価しない）が多い。基地問題以外の日本政府の対応についても、同様の傾向がみられる。

尖閣諸島防衛のために米軍ないしは自衛隊の配備が必要かという質問には、米軍については県内・県外はほぼ同様の傾向で否定的見解がやや多く、自衛隊については県内の方が県外より否定的見解が多いといえる。

(2018年調査について)

普天間飛行場の県内移設については、2015年調査同様、沖縄県内・県外ともに相対的に否定的な回答が7割を超えている。しかし県内の「まったく思わない」の回答率は3割を下回るようになった。次に、沖縄以外の日本国内への移設については、否定的回答は県外の方が県内を上回っている傾向は続いている。国外への移設については、県内も県外もやや否定的、という結果となった。

基地問題への日本政府の対応、基地問題以外の日本政府の対応、自衛隊の配備についても、2015年と同様の傾向が続いている。ただ1点「尖閣諸島の防衛のために、沖縄に米軍基地を置くべきだ」について、県内の「とてもそう思う」が大きく増加している。

(両年の調査を比較して)

普天間飛行場の辺野古への移設にかんしては、2015年に比べて2018年は、県内・県外ともに「あまり／わりと」が増加しており、2015年と比べて賛否を明確にしている回答の割合が減少している。問題の長期化に伴い、判断・評価が難しいと感じている人が増加している可能性は否定できない。一方で、普天間飛行場の沖縄県以外の日本国内への移設（県外移設）については、県外の分布には大きな変化はないが、県内において肯定的回答の割合が増加している。この間の日本と沖縄の社会的関係、また県外移設という選択肢が、可能性としてリアリティを持って受け止められている状況も推測できる。またその一方、国外移設については、県外の分布に変化が起きている可能性がある。2015年に比べて2018年では国外移設を肯定的に捉える回答が減少し、否定的回答、とくに「あまり思わない」が32.8%→41.0%へと増加している。これらはこの間に尖閣諸島をめぐる情報や「中国脅威論」のような言説が流通した結果、米軍の日本国外への移設には抵抗を覚える県外の若者が増加した可能性も、指摘できるだろう。

日本政府の対応への評価であるが、総体的に肯定的回答が微増しているが、同時に「まったく評価しない」が、県内・県外ともに5ポイント近く低下している点に注意が必要である。メディアにおいても、この間の政府の対応をめぐる賛否両論が入り乱れてきたが、県内においても、政府対応への強い消極的評価が減少しているのはなぜか、考察に値すると思われる。

尖閣諸島をめぐる基地存在については、尖閣防衛のための米軍のプレゼンスを評価する見解が、2015年から2018年の間に、とくに県内において増加している点が特徴的である。とくに「尖閣諸島の防衛のために、沖縄に米軍基地を置くべきだ」については、「あまり思わない」は51.2%→41.8%に減少し、一方で「とても思う」が4.5%→15.6%へと増加している。他の選択肢には大きな変化が見られないため、比較的否定的→強く肯定的へと1割程度の見解が移動した、と捉えることも可能である。その一方で、この設問にかんして県外の分布にはほとんど変化がない。そして、しかし、「尖閣諸島の防衛のために、沖縄に自衛隊を置くべきだ」については、県外の分布には大きな変化はないものの、県内において否定的回答が増加している。これらの比較からは、この3年間の間に、沖縄県内において尖閣諸島防衛と米軍のプレゼンス（自衛隊ではなく）を結びつける言説・意識が広まり、受容されている可能性を検討してみる必要性が導かれるだろう。

5-3. 基地問題を介して現れる沖縄社会と日本社会との関係性

次は、基地問題を介して、沖縄社会と日本社会はどのように対等性や公平性を有しているかの意識についての諸設問である。

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
基地が沖縄に集中していることは、沖縄に対する差別だと思う (2015年)	全体：148 (13.3%) 県内：70 (13.6%) 県外：78 (13.1%)	全体：461 (41.5%) 県内：201 (39.1%) 県外：260 (43.6%)	全体：378 (34.0%) 県内：174 (33.9%) 県外：204 (34.2%)	全体：116 (10.4%) 県内：65 (12.6%) 県外：51 (8.5%)	全体：8 (0.7%) 県内：4 (0.8%) 県外：4 (0.7%)
基地が沖縄に集中していることは、沖縄に対する差別だと思う (2018年)	全体：211 (13.8%) 県内：60 (14.2%) 県外：150 (13.5%)	全体：691 (45.0%) 県内：200 (47.3%) 県外：514 (46.3%)	全体：475 (31.0%) 県内：132 (31.2%) 県外：357 (32.1%)	全体：148 (9.6%) 県内：26 (6.1%) 県外：82 (7.4%)	全体：9 (0.6%) 県内：5 (1.2%) 県外：8 (0.7%)
日本“本土”に対して親しみを感じる (県内のみの設問) (2015年)	県内：68 (13.2%)	県内：217 (42.2%)	県内：166 (32.3%)	県内：49 (9.5%)	県内：14 (2.7%)
日本“本土”に対して親しみを感じる (県内のみの設問) (2018年)	県内：57 (13.5%)	県内：177 (41.8%)	県内：137 (32.4%)	県内：48 (11.3%)	県内：4 (0.9%)
沖縄県民は、日本国民として平等に扱われていると感じる (2015年)	全体：125 (11.3%) 県内：81 (15.8%) 県外：44 (7.4%)	全体：447 (40.2%) 県内：232 (45.1%) 県外：215 (36.0%)	全体：409 (36.8%) 県内：149 (29.0%) 県外：260 (43.6%)	全体：116 (10.4%) 県内：42 (8.2%) 県外：74 (12.4%)	全体：14 (1.3%) 県内：10 (1.9%) 県外：4 (0.7%)
沖縄県民は、日本国民として平等に扱われていると感じる (2018年)	全体：130 (8.5%) 県内：64 (15.1%) 県外：66 (5.9%)	全体：550 (35.9%) 県内：170 (40.2%) 県外：380 (34.2%)	全体：636 (41.5%) 県内：139 (32.9%) 県外：497 (44.7%)	全体：211 (13.8%) 県内：48 (11.3%) 県外：163 (14.7%)	全体：7 (0.5%) 県内：2 (0.5%) 県外：5 (0.5%)
沖縄県は、日本に「復帰」してよかったと思う (2015年)	全体：17 (1.5%) 県内：13 (2.5%) 県外：4 (0.7%)	全体：113 (10.2%) 県内：68 (13.2%) 県外：45 (7.5%)	全体：475 (42.8%) 県内：228 (44.4%) 県外：247 (41.4%)	全体：489 (44.0%) 県内：191 (37.2%) 県外：298 (49.9%)	全体：17 (1.5%) 県内：14 (2.7%) 県外：3 (0.5%)
沖縄県は、日本に「復帰」してよかったと思う (2018年)	全体：25 (1.6%) 県内：12 (2.8%) 県外：13 (1.2%)	全体：126 (8.2%) 県内：42 (9.9%) 県外：84 (7.6%)	全体：562 (36.6%) 県内：182 (43.0%) 県外：380 (34.2%)	全体：806 (52.5%) 県内：180 (42.6%) 県外：626 (56.3%)	全体：15 (1.0%) 県内：7 (1.7%) 県外：8 (0.7%)

(2015年調査について)

次に、基地問題を中心に（この設問の流れの中で）、日本と沖縄の関係性への評価を訪ねた設問群では、沖縄への基地集中は差別であるという見解は、沖縄県内・県外で大きくは同様の傾向であり、相対的に差別とは認識していない回答が5割を超えた。ただし、（差別と）「とても思う」は、県内の方が上回っている。

沖縄県内のみの方として、「日本“本土”に親しみを感じる」かを聞いたところ、相対的に「感じない」が「感じる」を10ポイント以上上回る結果となった。

沖縄県民は平等に扱われているかとの問いには、相対的に感じないという回答が県内で明らかに県外を上回っている。また、沖縄県は日本に「復帰」してよかったか、という問いには、県内・県外ともに肯定的回答が多数であったが、「とても思う」が県外で約5割と、県内を大きく上回るものとなった。

ここまでの結果から、基地問題への意識は沖縄県内と県外とで、極端な、あるいは対照的な違いが存在するわけではなく、推測可能である。しかしながら、日本への不信心、あるいは不平等感については、県内が県外を上回る傾向にある。

沖縄の若年層において、沖縄への基地の集中を差別だとする見方は4割強となっており、差別を否定する見方との差はそれほど見られない。また、日本「本土」に対して親しみを感じる沖縄の若年層は4割となったが、否定的な見方（親しみを感じない）が13.6ポイント上回って5割を超えている。ただし、「沖縄県民は、日本国民として平等に扱われていると感じる」沖縄の若年層は3割強にとどまり、平等に扱われていないという見方が23.7ポイント上回り、6割に達する結果となった。とくに、不平等を感じる沖縄の若年層は、県外大学生よりも17.5ポイント高くなった。たしかに、沖縄の「本土復帰」を肯定的に評価する沖縄の若年層は8割に達しているが、基地問題をめぐる被差別感、不平等感、不条理感がある程度存在しているものと思われる。それが、日本“本土”に対して「親しみを感じない」層が4割ほど存在していることにも関連しているものと思われる。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

これらの質問群については、いくつかの重要な変化が存在する。はじめに基地集中は沖縄への差別とする見解は、県外においては大きな変化はないものの、県内において2018年には明らかに減少している（否定的見解が増えている）。同様に平等に扱われているという見解についても、2018年においては県内において肯定的見解が増えている。つまり、2015年から2018年の変化のなかで、沖縄県内の若者においては、基地集中の状況を差別と考えず、平等に扱われていると感じている人が増えている、という可能性が、この数値の変化からは指摘できるだろう。この傾向を裏付けるように、「「復帰」してよかった」に対する肯定的回答も、とくに「とても思う」において5.4ポイント増加している。

しかし、同時に、日本“本土”に対して「親しみを感じない」層はほとんど変化していない。差別はなくなり、平等と感じ、「復帰」してよかったと考えているが、同時に“本土”への親しみも感じない、という意識が増加していることになる。この状況をどのように解釈すべきなのかについては、様々な考え方がありうるだろう。もっとも素直な解釈は、沖縄県内の若者たちにおいて、基地偏在を差別と捉える意識（連関）、平等への感覚、「復帰」への評価、についてその相互の連関が薄くなっている可能性である。基地問題と差別、基地問題と平等、基地問題と日本への帰属、といった事柄が、別々の問題として認識されるようになりつつある可能性である。これは県内における、基地問題の認識上の切り分け（意識されない問題となるという意味では「ゲットー化」）が進みつつある、という可能性を示すものである。これは言ってみれば、個人単位（個人内部）における意識変化の兆候である。別の解釈は、差別観、平等観、日本への帰属意識が、県内の若者において、その人によって評価が分化しつつある可能性である。これは個人によっての意識の傾向は整合性を保っているが、その整合性の方向性が個人単位で大きく異なり始めている、意識の方向性が異なる人々が目立って増加している、という集団的な意識分化の可能性である。

また、もう一つ別の可能性も考えられる。2015年調査に比べて2018年の県内調査は、「那覇」「南部」出身（おそらく在住）の学生の割合が大きく増えている。やはり、普天間、嘉手納、辺野古など基地問題や運動の象徴的な場所からの距離が遠いほど、基地の存在そのものに対する肯定的な見解や、基地問題に対する無関心さ、等が高くなる傾向が

ある可能性は存在する。このような観点からは、県内の若者の「3年間の意識変化」というよりも、2015年調査に比べて2018年調査は回答者の地域的偏りがより解消され、県内若年層の意識をよりリアルに表した結果となっているという解釈も可能かもしれない。

いずれにせよ、これらの変化の可能性については、今後も継続して定量的調査を行い、同時に定性的調査によって状況を精査する必要がある課題といえる。

5-4. 各年調査の平均値比較からみる基地問題への意識

「5」の最後に、両調査の同一年度内における県内/県外の意識の平均値の差を確認しておきたい。以下は、まったく思わない=1、あまり思わない=2、わりと思う=3、とても思う=4、として、回答の平均値を算出し（肯定的回答ほど高ポイント）、2015年調査と2018年調査のいずれか（または両方）において、県内と県外の平均値を比較し、その差が統計的に有意であった設問群である（平均値の差のt検定）。

		県内平均値	県外平均値	差 (県内-県外)	t検定
沖縄に基地が存在することは、仕方のないことである	2015年	2.59	2.49	0.10	*
	2018年	2.73	2.51	0.22	**
沖縄に基地が集中していると感じる	2015年	3.45	3.15	0.30	**
	2018年	3.31	3.06	0.25	**
沖縄の基地は、撤去されるべきだ	2015年	2.38	2.51	▲ 0.13	**
	2018年	2.41	2.42	▲ 0.01	n.s.
普天間基地は、辺野古等の県内に移設すべきだ	2015年	1.90	2.04	▲ 0.14	**
	2018年	1.98	2.10	▲ 0.12	**
普天間基地は、沖縄県以外の日本に移設すべきだ	2015年	2.38	2.13	0.25	**
	2018年	2.47	2.14	0.39	**
基地問題について、日本政府の対応を評価している	2015年	1.72	1.86	▲ 0.14	**
	2018年	1.80	1.93	▲ 0.13	**

		県内平均値	県外平均値	差 (県内-県外)	t検定
尖閣諸島の防衛のために、沖縄に米軍基地を置くべきだ	2015年	2.46	2.38	0.08	n.s.
	2018年	2.45	2.34	0.11	*
尖閣諸島の防衛のために、沖縄に自衛隊の基地を置くべきだ	2015年	2.25	2.55	▲ 0.30	**
	2018年	2.24	2.31	▲ 0.07	n.s.
基地が沖縄に集中していることは、沖縄に対する差別だと思う	2015年	2.25	2.55	▲ 0.30	**
	2018年	2.30	2.54	▲ 0.24	**
沖縄県民は、日本国民として平等に扱われていると感じる	2015年	2.30	2.61	▲ 0.31	**
	2018年	2.41	2.68	▲ 0.27	**
沖縄県は、日本に「復帰」してよかったと思う	2015年	3.19	3.41	▲ 0.22	**
	2018年	3.27	3.47	▲ 0.20	**

まったく思わない=1、あまり思わない=2、わりと思う=3、とても思う=4、として算出。▲はマイナス。

t検定有意水準 * : p<0.05、** : p<0.01、n.s. : not significant

最初に目につくのは、「沖縄に基地が存在することは、仕方のないことである」において県内の方がわずかに肯定的で、その差は2018年には広がっている点である。同時に、2015年において「沖縄の基地は、撤去されるべきだ」において、県内の方がわずかではあるがポイントが県外を下回っている点である（2018年も同傾向であるが検定はパスせず）。この数値だけを見るならば、沖縄に基地が存在していることへの容認度は県内の方が高い、とも読める。

しかし一方で、「沖縄に基地が集中していると感じる」は、2015年で0.30、2018年で0.25ポイント、それぞれ県内の方が上回っており、さらに、「普天間基地は、辺野古等の県内に移設すべきだ」においては県外を2015年で0.14、2018年で0.12ポイント下回っている。同時に「普天間基地は、沖縄県以外の日本に移設すべきだ」は、2015年で0.25、2018年には増加して0.39ポイント、県外を上回っている。これらの項目からは、沖縄に過重な基地負担が集中しており、これ以上の県内移設を望まない意識が、県外に比べてより強く表れている、とも類推できる。

この傾向は、日本の政府の対応への評価、日本国民としての平等な扱い、日本への「復帰」の評価においても、いずれも県内か県外を下回っており、基地問題を契機とした、日本政府、ならびに日本社会への不信感がみて取れる。しかし一方で、基地集中を差別と捉える感性は、両調査で一貫して県外の方が高い。

これらは一見矛盾しているようにも思えるが、基地の集中をめぐる日本政府や日本社会への不信感、基地負担増を望まない見解は多いものの、基地の集中の解消は困難という諦観も同時に存在し、さらにはそれらが差別であるという被害者性（被抑圧者性）を受け入れがたい心性が存在している可能性が示唆されているといえるだろう。

同時に留意すべきなのは、「尖閣問題」とそれに対抗する軍事力の「中身」についての意識差である。尖閣防衛のために沖縄に軍事力を配置する場合、県内は米軍、県外は自衛隊、をそれぞれより望ましいと捉えている可能性も示唆さ

れている。これら2設問のみ（しかもどちらかの年度は検定をパスしていない）で、何かを導くことには慎重であるべきだが、あえて想像を逞しくするならば、県内の場合、すでに米軍基地が多数存在する事実と旧日本軍による戦禍を連想させる自衛隊への拒否感の並存、県外の場合、「周辺有事」や「中国侵略論」などの言説による安全保障への危機意識、自衛隊の憲法での位置付けをめぐる議論、防衛装備品の国産化推進の流れ、などのなかでこのような意識が醸成された可能性、などをより詳細に検討する余地が残ったといえる。

6. 沖縄と日本の関係、沖縄社会への意識

6-1. 普天間飛行場移設問題と沖縄と日本との関係

次に、沖縄と日本の関係、沖縄社会への意識を問う設問群を紹介する。

問2-A (2015年調査のみの設問、県外のみ、選択・単数回答、n=597)

2014年12月に普天間飛行場の辺野古への移設に反対する翁長新知事が誕生しました。一方、日本国政府は引き続き辺野古沖への移転計画の推進に変更はないとしています。この一連の動きを、あなたは知っていましたか？ あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 全く知らなかった	2. あまり知らなかった	3. わりと知っていた	4. 詳細に知っていた	無回答
県外：101 (16.9%)	県外：183 (30.7%)	県外：246 (41.2%)	県外：35 (5.9%)	県外：32 (5.4%)

(2015年調査について)

はじめに、沖縄県外のみでの設問で、普天間飛行場の辺野古移設問題の知識を聞いた。その結果、相対的に知っているという回答と、知らないという回答が拮抗する結果となった。しかしながら、「全く知らなかった」は「詳細に知っている」を10ポイント以上上回っており、程度としては、この問題への意識の低さが、高さを凌駕している印象を受ける。

問2-B 普天間飛行場移設の経緯に対する意識、ならびに沖縄社会と日本社会との関係についての意識

<2015年度調査設問文>

2014年12月に普天間飛行場の辺野古への移設に反対する翁長新知事が誕生しました。一方、日本国政府は引き続き辺野古沖への移転計画の推進に変更はないとしています。このように、普天間飛行場移設問題をめぐる状況は大きく動いていますが、それらの動きをみて、どのように感じていますか？ あなたのお考えにもっとも近いものに、それぞれ1つ○をつけてください。

<2018年度調査設問文>

普天間飛行場の辺野古への移設をめぐると問題について、翁長雄志沖縄県知事は移設計画に反対の姿勢を示し続けていますが、一方で、日本国政府は翁長知事を裁判に訴え、辺野古の護岸工事を開始するなど移設計画を推進しています。このように、普天間飛行場移設問題をめぐる状況は大きく動いていますが、それらの動きをみて、あなたはどのように感じていますか？ あなたのお考えにもっとも近いものに、それぞれ1つ○をつけてください。

(共通設問、選択・単数回答)

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

次は、沖縄県内・県外共通設問として、普天間問題の一連の経緯の評価を踏まえて聞いた設問群である。最初の大問設問文の設定は、2015年、2018年の調査の間に変化した、県と国との情勢を反映させた（各設問の質問文は同一である）。

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
基地反対を訴えても 現状は変わらない (2015年)	全体：37 (3.3%) 県内：23 (4.5%) 県外：14 (2.3%)	全体：165 (14.9%) 県内：65 (12.6%) 県外：100 (16.8%)	全体：652 (58.7%) 県内：265 (51.6%) 県外：387 (64.8%)	全体：240 (21.6%) 県内：148 (28.8%) 県外：92 (15.4%)	全体：17 (1.5%) 県内：13 (2.5%) 県外：4 (0.7%)
基地反対を訴えても 現状は変わらない (2018年)	全体：41 (2.7%) 県内：10 (2.4%) 県外：21 (2.8%)	全体：250 (16.3%) 県内：46 (10.9%) 県外：204 (18.4%)	全体：876 (57.1%) 県内：216 (51.1%) 県外：660 (59.4%)	全体：357 (23.3%) 県内：148 (35.0%) 県外：209 (18.8%)	全体：10 (0.7%) 県内：3 (0.7%) 県外：7 (0.6%)
沖縄社会の将来に不 安を感じる (2015年)	全体：38 (3.4%) 県内：12 (2.3%) 県外：26 (4.4%)	全体：355 (32.0%) 県内：131 (25.5%) 県外：224 (37.5%)	全体：527 (47.4%) 県内：249 (48.4%) 県外：278 (46.6%)	全体：177 (15.9%) 県内：113 (22.0%) 県外：64 (10.7%)	全体：14 (1.3%) 県内：9 (1.8%) 県外：5 (0.8%)
沖縄社会の将来に不 安を感じる (2018年)	全体：92 (6.0%) 県内：12 (2.8%) 県外：80 (7.2%)	全体：607 (39.6%) 県内：130 (30.7%) 県外：477 (42.9%)	全体：619 (40.4%) 県内：189 (44.7%) 県外：430 (38.7%)	全体：208 (13.6%) 県内：90 (21.3%) 県外：118 (10.6%)	全体：8 (0.5%) 県内：2 (0.5%) 県外：6 (0.5%)
基地問題を変えられ ないことに対して、 無力感を覚える (2015年)	全体：95 (8.6%) 県内：34 (6.6%) 県外：61 (10.2%)	全体：381 (34.3%) 県内：172 (33.5%) 県外：209 (35.0%)	全体：448 (40.3%) 県内：191 (37.2%) 県外：257 (43.0%)	全体：167 (15.0%) 県内：102 (19.8%) 県外：65 (10.9%)	全体：20 (1.8%) 県内：15 (2.9%) 県外：5 (0.8%)
基地問題を変えられ ないことに対して、 無力感を覚える (2018年)	全体：191 (12.5%) 県内：43 (10.2%) 県外：148 (13.3%)	全体：574 (37.4%) 県内：151 (35.7%) 県外：423 (38.2%)	全体：549 (35.8%) 県内：149 (35.2%) 県外：400 (36.0%)	全体：209 (13.6%) 県内：77 (18.2%) 県外：132 (11.9%)	全体：11 (0.7%) 県内：3 (0.7%) 県外：8 (0.7%)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
<hr/>					
基地の県内移設によ					
り、経済発展など、	全体：151 (13.6%)	全体：672 (60.5%)	全体：237 (21.3%)	全体：33 (3.0%)	全体：18 (1.6%)
沖縄社会の将来に希	県内：93 (18.1%)	県内：263 (51.2%)	県内：127 (24.7%)	県内：18 (3.5%)	県内：13 (2.5%)
望を感じる	県外：58 (9.7%)	県外：409 (68.5%)	県外：110 (18.4%)	県外：15 (2.5%)	県外：5 (0.8%)
(2015年)					
基地の県内移設によ					
り、経済発展など、	全体：161 (10.5%)	全体：932 (60.8%)	全体：373 (24.3%)	全体：56 (3.7%)	全体：12 (0.8%)
沖縄社会の将来に希	県内：55 (13.0%)	県内：221 (52.2%)	県内：116 (27.4%)	県内：28 (6.6%)	県内：3 (0.7%)
望を感じる	県外：106 (9.5%)	県外：711 (64.0%)	県外：257 (23.1%)	県外：28 (2.5%)	県外：9 (0.8%)
(2018年)					
<hr/>					
基地の県内移設によ					
り、日本との一体感	全体：357 (32.1%)	全体：628 (56.5%)	全体：91 (8.2%)	全体：20 (1.8%)	全体：15 (1.4%)
を感じる（一体感が	県内：234 (45.5%)	県内：243 (47.3%)	県内：37 (7.2%)	県内：8 (1.6%)	県内：13 (2.5%)
増すだろう）	県外：123 (20.6%)	県外：385 (64.5%)	県外：70 (11.7%)	県外：13 (2.2%)	県外：6 (1.0%)
(2015年)					
基地の県内移設によ					
り、日本との一体感	全体：415 (27.1%)	全体：829 (54.0%)	全体：242 (15.8%)	全体：36 (2.3%)	全体：12 (0.8%)
を感じる（一体感が	県内：186 (44.0%)	県内：169 (40.0%)	県内：51 (12.1%)	県内：13 (3.1%)	県内：4 (0.9%)
増すだろう）	県外：229 (20.6%)	県外：660 (59.4%)	県外：191 (17.1%)	県外：23 (2.1%)	県外：8 (0.7%)
(2018年)					
<hr/>					
基地問題の一連の動					
きから、日本への嫌	全体：81 (7.3%)	全体：411 (37.0%)	全体：456 (41.0%)	全体：144 (13.0%)	全体：19 (1.7%)
悪感を覚える（嫌悪	県内：44 (8.6%)	県内：207 (40.3%)	県内：185 (36.0%)	県内：68 (13.2%)	県内：10 (1.9%)
感が増すだろう）	県外：37 (6.2%)	県外：204 (34.2%)	県外：271 (45.4%)	県外：76 (12.7%)	県外：9 (1.5%)
(2015年)					
基地問題の一連の動					
きから、日本への嫌	全体：163 (10.6%)	全体：711 (46.3%)	全体：543 (35.4%)	全体：105 (6.8%)	全体：12 (0.8%)
悪感を覚える（嫌悪	県内：57 (13.5%)	県内：176 (41.6%)	県内：139 (32.9%)	県内：47 (11.1%)	県内：4 (0.9%)
感が増すだろう）	県外：106 (9.5%)	県外：535 (48.2%)	県外：404 (36.4%)	県外：58 (5.2%)	県外：8 (0.7%)
(2018年)					

(2015年調査について)

基地反対を訴えても現状は変わらないか、との設問には、大きな傾向として県内と県外の違いはなく、「変わらない」との意識が8割程度を占めている。しかし、強く「変わらない」と思う意識は、県内の方が高くなっている。一種の「あ

きらめ」の感情の発露と推測できるだろう。沖縄社会の将来に不安を感じるか、という問いには、はっきりと県内のほうがより強く不安感が表明されている。基地問題を変えられないことに対する無力感、無力感を覚える回答が過半数であるが、これも県内のほうがより強く表明されている。経済発展等による沖縄社会の希望は、否定的見解が多数なものの、県内において県外を上回る機微が存在していることが窺える。

基地問題を契機として日本との一体感が増すか、という問いには、否定的回答が多数であるが、より県内において否定的である事が強く表明されている。とくに「まったく一体感を感じない」は、半数近くが選択する結果となった。「基地の県内移設により、日本との一体感を感じる」沖縄の若年層は1割に満たない。よって、9割を超える圧倒的多数が否定的な見解を持っている。とりわけ「まったく思わない」という強い否定感、県外の大学生に比べて24.9ポイントも高くなった。一方で、基地問題を契機として日本への嫌悪感が増すかという問いには、回答は分散したものの、嫌悪感の増加は県内よりも県外において強く意識されている結果となった。「基地問題の一連の動きから、日本への嫌悪感を覚える」者は5割弱に達し、否定的な見方とほぼ同じ割合となった。「嫌悪感」という否定的感情を表す言葉であるにもかかわらず、それを認める回答が半数近くに達したことは留意しておく必要がある。

これらの設問群からは、沖縄県内において、より強く基地をめぐる無力感が共有されており、それを契機に日本との一体感は失われていることが窺える。しかし一方で、経済発展等への期待も一定程度存在し、日本への一体感の喪失が嫌悪感にまでは結びついていない県内の状況が推測できる。むしろこの点については、県外のほうが「嫌悪感が増すのも当然」と捉えている可能性がある。

(2018年調査について)

基地反対を訴えても現状は変わらないか、との設問には、大きな傾向として県内と県外の違いはないものの、県内において、「とても(変わらない)と思う」が35.0%に増加している(+6.2ポイント)。2015年調査において推測した「あきらめ」の感情の発露は、さらにこの3年の間に強まったと推測できるだろう。沖縄社会の将来に不安を感じるか、という問いについては、引き続き県内のほうがより強く不安感が表明されているものの、県内においてその割合は低下している(相対的に不安の割合:80.4→66.0)。これは、この3年間に沖縄県内の景気が回復傾向にあったことと無縁ではないと考えられる。基地問題を変えられないことに対する無力感、無力感を覚える回答が過半数であり、県内のほうがより強い傾向も変わらないが、県外においてその傾向は低下(相対的に無力感の割合:53.9→47.9)が目立った。県内移設による沖縄社会の希望については、県内移設が沖縄社会に希望をもたらすと相対的的回答が、県内・県外ともに微増している。総じて普天間移設問題に関連して、沖縄県内・県外ともに、肯定的・希望的に捉える傾向がこの3年間にやや増加している印象を受ける。

基地の県内移設を契機として日本との一体感が増すか、という問いには、2015年同様に否定的回答が多数であったが、県内・県外ともに「一体感を感じる/増すだろう」が微増している。同様に嫌悪感についても、県内・県外ともに「嫌悪感を感じる/増すだろう」が減っている(とくに県外での減少が激しい)。

これらを総合すると、2015年調査にみられた「あきらめ」は強まり、一方で基地県内移転による経済効果に希望を見出し、日本との一体感が増し、嫌悪感は減ずる、という変化傾向が、県内・県外の双方においてみられるといえる。

(両年の調査を比較して)

この設問群については、すべての設問においていずれか（もしくは両方）の調査で平均値に有意差がみられた。その平均値の差を中心に紹介する。

		県内平均値	県外平均値	差 (県内-県外)	t検定
基地反対を訴えても現状は変わらない	2015年	3.07	2.94	0.13	**
	2018年	3.20	2.95	0.25	**
沖縄社会の将来に不安を感じる	2015年	2.92	2.64	0.28	**
	2018年	2.85	2.53	0.32	**
基地問題を変えられないことに対して無力感を覚える	2015年	2.72	2.55	0.17	**
	2018年	2.62	2.37	0.15	**
基地の県内移設により、経済発展など、沖縄社会の将来に希望を感じる	2015年	2.14	2.14	0.00	ns.
	2018年	2.28	2.19	0.09	*
基地の県内移設により、日本との一体感を感じる (一体感が増すだろう)	2015年	1.61	1.95	▲ 0.34	**
	2018年	1.74	2.01	▲ 0.27	**
基地問題の一連の動きから、日本への嫌悪感を覚える (嫌悪感が増すだろう)	2015年	2.55	2.66	▲ 0.11	**
	2018年	2.42	2.38	0.04	ns.

まったく思わない=1、あまり思わない=2、わりと思う=3、とても思う=4、として算出。▲はマイナス。

t検定有意水準 * : p<0.05、** : p<0.01、ns. : not significant

前項でみたように、「あきらめ」については、やはり県内外の差（県内が上回る形）がより広がっている。沖縄社会への不安感についても、県内外の差は広がっていると思われるが、しかし値自体は県内・県外ともに低下している。基地への無力感については、両調査において県内の方が上回っている。県内移設による経済効果については、2018年度においてごくわずかに県内が上回る。基地問題が沖縄と日本の一体感や嫌悪感に与える影響については、一見、県内がより悲観的、県外はより楽観的、とも解釈できるのだが、嫌悪感への予想についても2015年調査においては県外が上回っており、むしろ、一体感や嫌悪感については、県内に比べて県外の方が弾力性の高い回答が多い、という可能性にも留意しておくべきであろう。そのような可能性の背景には、一体感や嫌悪感といった日本との関係性を率直に表明しにくい（表明することを抑制されるハビトゥス）状況が、県内においてより強く存在している、ということも考えられる。

6-2. 普天間飛行場移設問題を中心とした県内の意識

以下は、普天間飛行場移設の経緯に対する意識、ならびに沖縄社会と日本社会との関係についての意識について、県内のみの質問である。(2015年調査：n=514/2018年調査：n=423)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
自分の将来に不安を感じる (2015年)	県内： 21 (4.1%)	県内： 124 (24.1%)	県内： 217 (42.2%)	県内： 139 (27.0%)	県内： 13 (2.5%)
自分の将来に不安を感じる (2018年)	県内： 23 (5.4%)	県内： 121 (28.6%)	県内： 167 (39.5%)	県内： 107 (25.3%)	県内： 5 (1.2%)
基地問題の一連の経緯に、沖縄県民として無力感を覚える (2015年)	県内： 27 (5.3%)	県内： 157 (30.5%)	県内： 210 (40.9%)	県内： 103 (20.0%)	県内： 17 (3.3%)
基地問題の一連の経緯に、沖縄県民として無力感を覚える (2018年)	県内： 33 (7.8%)	県内： 127 (30.0%)	県内： 172 (40.7%)	県内： 87 (20.6%)	県内： 4 (0.9%)
基地の県内移設により、リスクを感じる (2015年)	県内： 24 (4.7%)	県内： 175 (34.0%)	県内： 210 (40.9%)	県内： 92 (17.9%)	県内： 13 (2.5%)
基地の県内移設により、リスクを感じる (2018年)	県内： 20 (4.7%)	県内： 144 (34.0%)	県内： 178 (42.1%)	県内： 79 (18.7%)	県内： 2 (0.5%)
基地の県内移設により、自分の将来に希望を感じる (2015年)	県内： 148 (28.8%)	県内： 291 (56.6%)	県内： 46 (8.9%)	県内： 15 (2.9%)	県内： 14 (2.7%)
基地の県内移設により、自分の将来に希望を感じる (2018年)	県内： 107 (25.3%)	県内： 237 (56.0%)	県内： 60 (14.2%)	県内： 15 (3.5%)	県内： 4 (0.9%)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
基地の県内移設により、自分の生活が満たされると感じる (2015年)	県内：200 (38.9%)	県内：256 (49.8%)	県内：37 (7.2%)	県内：8 (1.6%)	県内：13 (2.5%)
基地の県内移設により、自分の生活が満たされると感じる (2018年)	県内：141 (33.3%)	県内：208 (49.2%)	県内：56 (13.2%)	県内：14 (3.3%)	県内：4 (0.9%)
沖縄社会は日本の言うことを聞いていると得をすると感じる (2015年)	県内：142 (27.6%)	県内：301 (58.6%)	県内：48 (9.3%)	県内：11 (2.1%)	県内：12 (2.3%)
沖縄社会は日本の言うことを聞いていると得をすると感じる (2018年)	県内：100 (23.6%)	県内：246 (58.2%)	県内：60 (14.2%)	県内：12 (2.8%)	県内：5 (1.2%)
沖縄社会は日本の言うことを聞いていると損をすると感じる (2015年)	県内：34 (6.6%)	県内：203 (39.5%)	県内：192 (37.4%)	県内：74 (14.4%)	県内：11 (2.1%)
沖縄社会は日本の言うことを聞いていると損をすると感じる (2018年)	県内：38 (9.0%)	県内：189 (44.7%)	県内：151 (35.7%)	県内：39 (9.2%)	県内：6 (1.4%)

(2015年調査について)

「自分の将来に不安を感じる」者が7割弱となっている。普天間基地と辺野古移設の問題をめぐる政治的な状況は、沖縄の若年層の意識において、社会的にも、個人的にも、そして現状や将来においても不安感をもたらしていると言えるのかもしれない。

「基地問題の一連の経緯に、沖縄県民として無力感を覚える」若年層は6割に達し、「基地問題を変えられないことに対して、無力感を覚える」者も5割強となっている。また「基地の県内移設により、リスクを感じる」者は6割弱となった。ただし、「無力感」や「リスク」という言葉に対する反応は、「不安感」に対する反応ほど高い数値とはなっていない。

「基地の県内移設により、経済発展など、沖縄社会の将来に希望を感じる」沖縄の若年層は2割強にとどまり、否定的な見方が7割弱に達した。また「基地の県内移設により、自分の将来に希望を感じる」若年層は1割程度となり、否定的

な見方が8割強も占める結果となった。さらに、「基地の県内移設により、自分の生活が満たされると感じる」沖縄の若年層は1割にも満たない。沖縄の若年層は、普天間基地の「県内移設」に対して、個人的に希望や充足感を抱くことはほとんどないと言えるだろう。

また「沖縄社会は、日本の言うことを聞いていると得をすると感じる」沖縄の若年層は1割程度となり、否定的な回答が8割を占めている。他方、「沖縄社会は、日本の言うことを聞いていると損をすると感じる」沖縄の若年層は5割に達した。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

「自分の将来に不安を感じる」は、2015年に比べて微減した。基本的には、普天間飛行場の辺野古移設をめぐる政治的な状況は沖縄の若年層の意識に不安感をもたらしている状況は変わっていないものの、おそらく景気の上昇もあり、その程度は若干減っている可能性がある。一方で、「基地問題の一連の経緯に、沖縄県民として無力感を覚える」、「基地問題を変えられないことに対して、無力感を覚える」、「基地の県内移設により、リスクを感じる」回答は、2015年調査から驚くほど変化がない。このことから、不安感の僅かな軽減は、政治状況によるものではなく、景気等の経済状況によるものである可能性が、推測可能である。

大きな傾向に変化はないものの、「基地の県内移設により、経済発展など、沖縄社会の将来に希望を感じる」、「基地の県内移設により、自分の将来に希望を感じる」、「基地の県内移設により、自分の生活が満たされると感じる」、各設問においては、肯定的回答がやや増加傾向にある。それらは、ここまで指摘した経済的状況の改善を背景とした変化なのか、あるいは、日本への同化志向が強まっている結果なのかは、これだけでは判断できない。

「沖縄社会は、日本の言うことを聞いていると得をすると感じる」については、肯定的回答が若干増加している(11.4→17.0)。他方、「沖縄社会は、日本の言うことを聞いていると損をすると感じる」の肯定的回答も若干低下した(51.8→44.9)。これらは相互に論理的に整合性のある変化であるといえる。総じて、基地の存在による沖縄社会への不安感や日本からの被搾取感が高いが、それらの傾向はこの3年で若干日本社会に好意的なものに変化する兆しが現れている。しかし、その変化傾向を県内世論に基地が受容されつつあり、日本社会との一体感が増す兆候と判断することは早計であろう。これまでにも可能性を指摘したように、基地問題へのあきらめ、景気動向、等と結びついてこのような表出となって現れている状況も考えられるからである。

7. 近年の出来事・事件に対する認識・意識 (2018年調査のみ)

次に、2015年調査以降に発生した米軍基地に関連し、沖縄社会に激しい波紋を惹き起こした事件・出来事に対する認識と意識を尋ねた質問群を紹介する。これらの設問は2018年調査のみの実施である。

7-1. 元軍属による殺害事件についての意識

問3. 2016年4月、沖縄県うるま市において元アメリカ軍所属の軍属によって、ジョギング中の女性が殺害されるという事件が発生しました。この事件について、以下の問にお答えください。

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

問3-1. この事件の詳細について、あなたはどの程度ご存知ですか。当てはまるものに1つだけ○をつけてください。(選択・単数回答)

	事件について、 全く知らなかった (いま初めて知った)	事件の内容について、 あまり知らない	事件の内容について、 わりと知っている	事件の内容について、 詳しく知っている	無回答
(2018年)	全体：447 (29.1%) 県内：52 (12.3%) 県外：395 (35.6%)	全体：486 (31.7%) 県内：86 (20.3%) 県外：400 (36.0%)	全体：446 (29.1%) 県内：201 (47.5%) 県外：245 (22.1%)	全体：51 (3.3%) 県内：33 (7.8%) 県外：18 (1.6%)	全体：104 (6.8%) 県内：51 (12.1%) 県外：53 (4.8%)
平均値比較		県内平均値：2.58	県外平均値：1.89	差(県内-県外)：0.69	t検定：p<0.01

平均値：事件について、全く知らなかった(いま初めて知った) = 1、事件の内容について、あまり知らない = 2、事件の内容について、わりと知っている = 3、事件の内容について、詳しく知っている = 4、として算出。

問3-2. この事件について、インターネット等の書き込みでは「事件を起こした元軍属個人の問題である」という意見と、「沖縄に米軍基地が集中するがゆえの基地問題である」という意見が出ています。そのことについて、あなたのお考えにもっとも近いものに、それぞれ1つ○をつけてください。(選択・単数回答)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
事件を起こした元軍 属個人の問題である (2018年)	全体：59 (3.8%) 県内：13 (3.1%) 県外：46 (4.1%)	全体：233 (15.2%) 県内：63 (14.9%) 県外：170 (15.3%)	全体：532 (34.7%) 県内：133 (31.4%) 県外：399 (35.9%)	全体：697 (45.4%) 県内：208 (49.2%) 県外：489 (44.0%)	全体：13 (0.8%) 県内：6 (1.4%) 県外：7 (0.6%)
沖縄に米軍基地が集 中するがゆえの基地 問題である (2018年)	全体：220 (14.3%) 県内：70 (16.5%) 県外：150 (13.5%)	全体：602 (39.2%) 県内：147 (34.8%) 県外：455 (41.0%)	全体：484 (31.6%) 県内：139 (32.9%) 県外：345 (31.1%)	全体：208 (13.6%) 県内：61 (14.4%) 県外：147 (13.2%)	全体：20 (1.3%) 県内：6 (1.4%) 県外：14 (1.3%)

2016年4月、沖縄県うるま市において発生した、元アメリカ軍所属の軍属による女性殺害事件について尋ねた。この事件については、さすがに沖縄県内では9割近くが知っていた。しかし、県外では35.6%が知らなかった。県外においても頻りに報道されていたにもかかわらずである。事件への知識の度合いを平均値で比較すると、県内が0.69ポイント上回っており、明確な差が存在した。しかし、この事件の背景が、元軍属個人の問題であるとする見解は県内・県外ともに70%を超え、基地集中がもたらす構造的な問題(の現れ)とする見解は、県内・県外ともに40%台に留まっている。基地問題がもたらした事件であるという社会構造と結びつける視点も一定数存在するが、それ以上に元軍属の個人的な問題によるものとの見方が強い。この見解の分布は、県内・県外ともに大きくは相違しなかった。また両設問に対して平均値の比較も行なったが有意な差は認められなかった。

7-2. 機動隊員による差別発言およびその後の経緯についての意識

問4. 2016年10月18日、沖縄県高江の米軍ヘリパッド建設現場において、大阪府警から派遣された機動隊員が住民に対して「土人」「シナ人」と発言したことが報道されました。この発言について、以下の問にお答えください。
(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

問4-1. あなたは、この件について知っていましたか。当てはまるもの1つに○をつけてください。(選択・単数回答)

	知っている	知らなかった	無回答
(2018年)	全体：507 (43.1%) 県内：206 (48.7%) 県外：301 (27.1%)	全体：1020 (66.5%) 県内：213 (50.4%) 県外：807 (72.6%)	全体：7 (0.5%) 県内：4 (0.9%) 県外：3 (0.3%)

問4-2. この発言を、沖縄県民（あるいは沖縄人、ウチナーンチュ）に対する差別意識の現れと思いますか？もっとも当てはまるもの1つに○をつけてください。(選択・単数回答)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
(2018年)	全体：76 (5.0%) 県内：28 (6.6%) 県外：48 (4.3%)	全体：325 (21.2%) 県内：90 (21.3%) 県外：235 (21.2%)	全体：678 (44.2%) 県内：175 (41.4%) 県外：503 (45.3%)	全体：436 (28.4%) 県内：122 (28.8%) 県外：314 (28.3%)	全体：19 (1.2%) 県内：8 (1.9%) 県外：11 (1.0%)

次に、2016年10月18日、沖縄県高江の米軍ヘリパッド建設現場において、大阪府警から派遣された機動隊員が住民に対して「土人」「シナ人」と発言した出来事についての質問である。この出来事も県内・県外のメディアで大きく報じられた。この出来事への認知については、やはり県内が約5割、県外が約3割、と県内の方が認知されている。しかし、これだけ大々的に報じられた出来事であるにもかかわらず、県内においてですら「知らなかった」という回答が上回っていたことは意外であった。そして県外の7割以上がこの出来事を知らなかったことも、その数字の高さに驚かされた。沖縄への関心の低さと、若者たちの社会のニュースへの興味の薄さが合わさってこのような数字になったのであるうか。

さらに、この発言が沖縄人に対する差別意識の表れと考えるかについては、7割程度が差別意識の表れと捉えている。ただし、県外は73.6%であるのに対し、県内は70.2%と、僅かだが県内の方が差別と捉えない傾向が強い。ただし、平均値の比較も行なったが検定をパスしなかったことから、誤差である可能性は残っている。

問5. この発言を受け、2016年11月8日、沖縄担当大臣が参議院内閣委員会の席上「『土人である』と言うことが差別であるとは断定できない」と発言しました。この発言について、以下の問にお答えください。
(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

問5-1. あなたは、この発言について知っていましたか。当てはまるもの1つに○をつけてください。(選択・単数回答)

	知っている	知らなかった	無回答
(2018年)	全体：287 (18.7%) 県内：114 (27.0%) 県外：173 (15.6%)	全体：1237 (80.6%) 県内：305 (72.1%) 県外：932 (83.9%)	全体：10 (0.7%) 県内：4 (0.9%) 県外：6 (0.5%)

問5-2. この発言を、妥当なものだと思いますか？もっとも当てはまるもの1つに○をつけてください。(選択・単数回答)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
(2018年)	全体：459 (29.9%) 県内：147 (34.8%) 県外：312 (28.1%)	全体：796 (51.9%) 県内：201 (47.5%) 県外：595 (53.6%)	全体：214 (14.0%) 県内：44 (10.4%) 県外：170 (15.3%)	全体：35 (2.3%) 県内：17 (4.0%) 県外：18 (1.6%)	全体：30 (2.0%) 県内：14 (3.3%) 県外：16 (1.4%)
平均値比較	県内平均値：1.83	県外平均値：1.90	差(県内-県外)：-0.07	t検定：p<0.01	

平均値：まったく思わない=1、あまり思わない=2、わりと思う=3、とても思う=4、として算出。

問6. さらに日本政府は、2016年11月18日、この沖繩担当大臣の発言に対して「内閣として発言の取り下げや謝罪などを求めることおよび、速やかに罷免することは考えていない」との答弁書を閣議決定しました。この決定について、以下の問にお答えください。

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

問6-1. あなたは、この閣議決定について知っていましたか。当てはまるもの1つに○をつけてください。(選択・単数回答)

	知っている	知らなかった	無回答
(2018年)	全体：184 (12.0%) 県内：66 (15.6%) 県外：118 (10.6%)	全体：1338 (87.2%) 県内：352 (83.2%) 県外：986 (88.7%)	全体：12 (0.8%) 県内：5 (1.2%) 県外：7 (0.6%)

問6-2. この閣議決定を、妥当なものだと思いますか？もっとも当てはまるもの1つに○をつけてください。(選択・単数回答)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
(2018年)	全体：326 (21.3%) 県内：127 (30.0%) 県外：199 (17.9%)	全体：884 (57.6%) 県内：210 (49.6%) 県外：674 (60.7%)	全体：255 (16.6%) 県内：56 (13.2%) 県外：199 (17.9%)	全体：27 (1.8%) 県内：11 (2.6%) 県外：16 (1.4%)	全体：42 (2.7%) 県内：19 (4.5%) 県外：23 (2.1%)

平均値比較 県内平均値：1.88 県外平均値：2.03 差（県内・県外）：-0.15 t検定：p<0.01

平均値：まったく思わない=1、あまり思わない=2、わりと思う=3、とても思う=4、として算出。

続く設問群は、この機動隊員の発言をめぐるその後の沖縄担当大臣の発言と内閣の閣議決定（いずれも機動隊員の発言を容認する方向性のもの）について尋ねたものである。沖縄担当大臣の発言、さらに内閣の閣議決定の事実については、さらに認知度が下がっている。問題となった機動隊員の発言自体に比べて、それを容認したとも取れる沖縄担当大臣の発言については、県内・県外ともに認知度が下がり、その差も縮小している。さらにと閣議決定については、県内・県外ともに10%台、5ポイントの差に収まっている。機動隊員の発言の認知度と比べると、さほど大きな違いは見られなくなっている。

またこれらの大臣発言と閣議決定を妥当なものとする回答は、県内・県外ともに20%を下回っており、これらの大臣発言や閣議決定は、おおむね妥当性を欠いたものと認識されている。ただし、少々気になる点としては、いずれにおいても、妥当性を欠くとする平均値が、県内の方で僅かに低いことである。僅かな差ではあるので、サンプルの問題である可能性も否定できないが、なぜ差別発言を受けた側が、発言をした側の集団よりも「差別ではない」と捉える可能性があるのか、継続的に調査する必要がある論点であると思われる。

問7. この一連の出来事について、ご意見があればご自由にお書きください。

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

2018年調査 記入数 全体：309 (20.1%) / 県内：121 (28.6%) / 県外：188 (16.9%)

この記述欄には多様な記入があった、いずれ稿を改めて分析する予定であるが、目についたものを列挙すると、県内については、圧倒的に怒りの記述が多かった。差別している、沖縄を下に見ている、バカにしている、道具のように扱っている、といった記述が多くみられた。と同時に、発言を行った機動隊員に対してよりも（それは個人の問題として）、それを容認した大臣発言や内閣の閣議決定に対してより激しい批判が記入されている。とくに内閣に対しては極めて激越な調子で怒りが表現されている。一方で、機動隊員の発言は沖縄県民全体に対するものではなく、反対派（活動家）に対するもので、活動家の行き過ぎに対する発言でしかないのに気にしない、といったむしろ反対派を批判的にみている見解や、「土人」はダメだが「シナ人」は反基地運動に潜入している国外工作員への言葉だから問題ない、といった主旨の記述もみられた。

県外においても、圧倒的に差別であり容認するべきではないとの見解が多かった。と同時に「土人」「シナ人」が差別用語であったことを知らなかった、さらにはその意味がわからない、という記述も目立った。おおむね発言、政府の対応に批判的なコメントがほとんどではあったが、なかには、マスコミが騒ぎすぎ、反対運動には外国の工作員もいるので仕方がない、といったコメントも、少数ではあるが存在した。

いずれにせよ、この記述欄については、アフターコーディングも含めて改めて分析の予定である。

8. “県外移設論”/“引き取り論”

次に、いわゆる「県外移設論」「基地引き取り論」について尋ねた質問群を紹介する。なおこの質問群については、調査実施時の実施条件のため、2015年調査について沖縄県内・県外の大学生のみに実施した。2018年にはすべての調査校で実施している。

8-1. 県外移設論

問8 沖縄社会では、2000年代より普天間基地等の米軍基地を、沖縄県以外の日本国内に移設すべきだとする、いわゆる「県外移設論」が、メディア等に繰り返し登場しています。あなたは、この「県外移設論」の存在を知っていましたか？（選択・単数回答）

(2015年調査 n=全体 971/県内 374/県外 597) (大学生のみ)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	全く知らなかった	あまり知らなかった	わりと知っていた	詳細に知っていた	無回答
(2015年)	全体：143 (14.7%)	全体：297 (30.6%)	全体：470 (48.4%)	全体：49 (5.0%)	全体：12 (1.2%)
	県内：32 (8.6%)	県内：94 (25.1%)	県内：223 (59.6%)	県内：18 (4.8%)	県内：7 (1.9%)
	県外：111 (18.6%)	県外：203 (34.0%)	県外：247 (41.4%)	県外：31 (5.2%)	県外：5 (0.8%)
(2018年)	全体：276 (18.0%)	全体：539 (35.1%)	全体：651 (42.4%)	全体：57 (3.7%)	全体：11 (0.7%)
	県内：69 (16.3%)	県内：155 (36.6%)	県内：174 (41.1%)	県内：19 (4.5%)	県内：6 (1.4%)
	県外：207 (18.6%)	県外：384 (34.6%)	県外：477 (42.9%)	県外：38 (3.4%)	県外：5 (0.5%)
平均値比較	2015年	県内平均値：2.62	県外平均値：2.33	差 (県内-県外)：0.39	**
	2018年	県内平均値：2.34	県外平均値：2.31	差 (県内-県外)：0.03	n.s.

平均値：全く知らなかった=1、あまり知らなかった=2、わりと知っていた=3、詳細に知っていた=4、として算出。

t検定有意水準 *：p<0.05、**：p<0.01、n.s.：not significant

問9 沖縄社会での「県外移設論」について、どのように感じますか？ あなたのご意見にもっとも近いもの1つに○をつけてください。（選択・単数回答）

（2015年調査 n=全体 971/県内 374/県外 597）（大学生のみ）

（2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111）

	県外移設論には 共感できない	県外移設論には 部分的に共感できる	県外移設論には 共感できる	無回答	
(2015年)	全体：259 (26.7%) 県内：89 (23.8%) 県外：170 (28.5%)	全体：568 (58.5%) 県内：205 (54.8%) 県外：363 (60.8%)	全体：117 (12.0%) 県内：71 (19.0%) 県外：46 (7.7%)	全体：27 (2.8%) 県内：9 (2.4%) 県外：18 (3.0%)	
(2018年)	全体：421 (27.4%) 県内：89 (21.0%) 県外：332 (29.9%)	全体：938 (61.1%) 県内：253 (59.8%) 県外：685 (61.7%)	全体：135 (8.8%) 県内：56 (13.2%) 県外：79 (7.1%)	全体：40 (2.6%) 県内：25 (5.9%) 県外：15 (1.4%)	
平均値比較	2015年	県内平均値：1.95	県外平均値：1.79	差(県内-県外)：0.16	**
	2018年	県内平均値：1.92	県外平均値：1.77	差(県内-県外)：0.15	**

平均値：県外移設論には共感できない=1、県外移設論は部分的に共感できる=2、県外移設論には共感できる=3、として算出。

検定有意水準 *：p<0.05、**：p<0.01、n.s.：not significant

（2015年調査について）

「県外移設論」の存在自体への認識は、一定程度沖縄県内と県外で差があったと言えるだろう。いうまでもなく県内のほうが認知度は高くなっている。「県外移設論」への共感度については、部分的共感が最多であったが、より強い共感には県内が、より共感できないは県外が、それぞれ上回る結果となった。

（2018年調査について・両年の調査を比較して）

2018年調査において注意したいのは、県外での認知度がほとんど変わらないのに対して、県内の認知度が低下している点である。とくに沖縄県内においては、2015年から2018年にかけて県外移設論は政治的争点ともなり、報道量も相当量に達していたにもかかわらず、認知度が低下していることになる。社会状況とデータの結果には整合的な説明ができないものとなった。一つ考えられることとしては、2015年調査は沖縄県中部地域出身者が多く、2018年調査においては那覇市を含む沖縄県南部地域出身者が多い点である。これらの県内における出身地域の偏りが、基地への関心度の違いとなって現れている可能性は否定できない。またこの傾向の結果、県内・県外の平均値も、2015年では県内が上回っていたが、2018年度では差はごく僅かで、おそらくそのため検定をパスしていない。

県外移設論への共感であるが、これについては県内・県外ともに大きな変化はなかった。共感する割合は引き続き7割程度である。強いて言えば、積極的共感が若干減り、相対的共感が若干増加している（県内・県外ともに）。また県内と県外の共感度の平均値の比較も、ほとんど変わっていない。

問10 問9で「県外移設論には共感できない」と回答した方にかかいます。

「県外移設論」に共感できない理由はなんでしょう。以下の選択肢の中から、当てはまるものすべてに○をつけてください。

(問9 = 「県外移設論には共感できない」の回答者のみ。選択・複数回答)

(2015年調査 n=全体 259/県内 89/県外 170)

(2018年調査 : n=全体 421/県内 89/県外 332)

1. 「県外移設論」は沖縄の地域エゴ(甘え)であるから

2015 全体: 25 (9.7%) / 県内: 11 (12.4%) / 県外: 14 (8.2%)

2018 全体: 37 (8.8%) / 県内: 13 (14.6%) / 県外: 24 (7.2%)

5. 沖縄以外の日本には、基地を置ける場所はないから

2015 全体: 53 (20.5%) / 県内: 12 (13.5%) / 県外: 41 (24.1%)

2018 全体: 89 (21.1%) / 県内: 9 (10.1%) / 県外: 80 (24.1%)

2. 沖縄に基地が集中することには理由があるから

2015 全体: 68 (26.3%) / 県内: 27 (30.3%) / 県外: 41 (24.1%)

2018 全体: 93 (22.1%) / 県内: 23 (25.8%) / 県外: 70 (21.1%)

6. 自分の近所に基地が引っ越してくる可能性が嫌だから

2015 全体: 47 (18.1%) / 県内: 4 (4.5%) / 県外: 43 (25.3%)

2018 全体: 96 (22.8%) / 県内: 4 (4.5%) / 県外: 92 (27.7%)

3. 沖縄に基地があることによって沖縄は発展するから

2015 全体: 38 (14.7%) / 県内: 21 (23.6%) / 県外: 17 (10.0%)

2018 全体: 33 (7.8%) / 県内: 13 (14.6%) / 県外: 20 (6.0%)

7. 沖縄県内・県外を問わず、基地は全廃すべきだから

2015 全体: 70 (27.0%) / 県内: 20 (22.5%) / 県外: 50 (29.4%)

2018 全体: 102 (24.2%) / 県内: 18 (20.2%) / 県外: 84 (25.3%)

4. 沖縄に基地があることは日本の防衛上必要だから

2015 全体: 83 (32.0%) / 県内: 27 (30.3%) / 県外: 56 (32.9%)

2018 全体: 158 (37.5%) / 県内: 37 (41.6%) / 県外: 121 (36.4%)

8. 基地問題そのものに関心はなく考えたことがないから

2015 全体: 18 (6.9%) / 県内: 4 (4.5%) / 県外: 14 (8.2%)

2018 全体: 46 (10.9%) / 県内: 9 (10.1%) / 県外: 37 (11.1%)

9. その他 (記入欄あり)

2015 全体: 35 (13.5%) / 県内: 19 (21.3%) / 県外: 16 (9.4%)

2018 全体: 44 (10.5%) / 県内: 19 (21.3%) / 県外: 25 (7.5%)

問11 問9で「県外移設論には部分的に共感できる」・「県外移設論には共感できる」と回答した方にうかがいます。「県外移設論」に共感できる理由は何でしょう。以下の選択肢の中から、当てはまるものすべてに○をつけてください。

(問9 = 「県外移設論には部分的に共感できる」・「県外移設論にか共感できる」の回答者のみ。選択・複数回答)

(2015年調査 n=全体 259/県内 89/県外 170)

(2018年調査 : n=全体 1073/県内 309/県外 764)

1. 沖縄に基地が集中していることは差別だと思うから	5. 沖縄以外の日本に、基地を置ける場所は存在するから
2015 全体 : 217 (31.7%) / 県内 : 90 (32.6%) / 県外 : 127 (31.1%)	2015 全体 : 243 (35.5%) / 県内 : 114 (41.3%) / 県外 : 129 (31.5%)
2018 全体 : 309 (28.8%) / 県内 : 95 (30.7%) / 県外 : 214 (28.0%)	2018 全体 : 350 (32.6%) / 県内 : 126 (40.8%) / 県外 : 224 (29.3%)
2. 沖縄に基地が集中することには理由がないから	6. 日本人として、公平に基地負担を担うべきと思うから
2015 全体 : 183 (26.7%) / 県内 : 71 (25.7%) / 県外 : 112 (27.4%)	2015 全体 : 305 (44.5%) / 県内 : 140 (50.7%) / 県外 : 165 (40.3%)
2018 全体 : 298 (27.8%) / 県内 : 83 (26.9%) / 県外 : 215 (28.1%)	2018 全体 : 425 (39.6%) / 県内 : 146 (47.2%) / 県外 : 279 (36.5%)
3. 沖縄に基地があることによって沖縄は発展しないから	7. 沖縄への基地集中を心苦しく感じるから
2015 全体 : 68 (9.9%) / 県内 : 42 (15.2%) / 県外 : 26 (6.4%)	2015 全体 : 306 (44.7%) / 県内 : 111 (40.2%) / 県外 : 195 (47.7%)
2018 全体 : 72 (6.7%) / 県内 : 39 (12.6%) / 県外 : 33 (4.3%)	2018 全体 : 416 (38.8%) / 県内 : 102 (33.0%) / 県外 : 314 (41.1%)
4. 沖縄に基地があることは日本の防衛上必要ないから	8. 日本の防衛は、日本全体で担うべきと考えるから
2015 全体 : 31 (4.5%) / 県内 : 21 (7.6%) / 県外 : 10 (2.4%)	2015 全体 : 293 (42.8%) / 県内 : 132 (40.2%) / 県外 : 161 (39.4%)
2018 全体 : 40 (3.7%) / 県内 : 11 (3.6%) / 県外 : 29 (3.8%)	2018 全体 : 413 (38.5%) / 県内 : 122 (39.5%) / 県外 : 291 (38.1%)
9. その他 (記入欄あり)	
2015 全体 : 35 (5.1%) / 県内 : 21 (7.6%) / 県外 : 14 (3.4%)	
2018 全体 : 44 (4.1%) / 県内 : 20 (6.5%) / 県外 : 24 (3.1%)	

(2015年調査について)

問9において、「県外移設論」には「共感できない」と回答した回答者に、その理由を複数回答方式で聞いたところ、沖縄への基地集中には理由がある、防衛上の必要性、といった項目で県内・県外が同様の高いポイントとなった。同時にまったく逆の方向性として、基地全廃を目指すべきなので「県外移設論」には共感できないとする回答も、県内・県外ともに高かった。評価が分かれたのは「沖縄以外の日本には、基地を置ける場所はないから」の項目で、この項目については県外が県内を10ポイント以上、上回っている。

「県外移設論」に共感できない理由について、沖縄の若年層は「沖縄に基地が集中することには理由があるから」「沖縄に基地があることは日本の防衛上必要だから」という回答がともに3割を超えて最も高い数値となった。沖縄の基地集中の「理由」は、「日本の防衛」とほぼ同じ意味である言っても差し支えないだろう。また、「沖縄は発展するから」という回答も2割となっており、基地経済や日本政府からの振興策予算など、いわゆる依存経済を期待する意識も根強くある。さらに「沖縄県内・県外を問わず、基地は全廃すべきだから」も2割に達している。つまり、沖縄の若年層が「県外移設」に共感しない理由は、「沖縄には基地が必要」という考え方と、「基地・軍隊はどこにもいらない」という考え方に分化していることが分かる。

同様に、問9において、部分的あるいは単に「共感できる」と回答した回答者に、その理由を複数回答方式で聞いたところ、基地集中は差別であるから、沖縄に基地が集中する事には理由がない、沖縄への基地集中を心苦しく感じるから、

といった沖縄への不平等な扱いを理由とする項目で、県内・県外ともに同様の傾向が見られた。また、日本人として、公平に基地負担を担うべき、日本の防衛は、日本全体で担うべき、といった公平性の理由も、県内・県外ともに同様の傾向が存在する。一方で、沖縄以外の日本に、基地を置ける場所は存在するから、という項目においては、県内か県外を10ポイント程度上回る結果となった。

「県外移設論」については、部分的共感も含めれば県内・県外ともに6割以上が共感を抱いていた。その理由（共感できない理由も含めて）は、負担の公平性、日本全体での安全保障の枠組みを意識したものが、県内・県外を問わずに同様の傾向を示している。一方で、沖縄以外の日本での基地存在の余地については、県内と県外で意識が分かれる結果となった。

また、「県外移設論」に共感できる理由について、沖縄の若年層は「日本人として、公平に基地負担を担うべきだと思うから」という回答が5割に達し、最も高い数値となった。また、「沖縄以外の日本に、基地を置ける場所は存在するから」、「沖縄への基地集中を心苦しく感じるから」、「日本の防衛は、日本全体で担うべきだと思うから」も、それぞれ4割となっている。「県外移設論」に共感する理由について、「差別問題」として捉える視点は3割にとどまった。つまり、日本と沖縄との権力関係、つまり差別的な関係を解消する論理としての「県外移設論」のイメージはあまり広がりを見せていない。しかし、基地集中に関する「心苦しさ」や、「応分負担」を求める意識は明確に表れており、「県外移設論」という言葉に、不平等感や不条理感を意識化させる何かしらのものが感知されていると推論することができる。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

共感できる理由、できない理由、ともに、2018年調査での傾向も、大筋においては2015年と大きな変化はない。ただし、多くの設問で、選択率が僅かに低下している。すなわち、共感する／しない自体について大きな変化はないものの、2015年に比べて2018年では、共感する理由、しない理由、ともにやや曖昧になりつつある、ということである。

そのような全体的傾向を確認したうえで、特徴的な変化をとりあげる。共感できない理由として、「「県外移設論」は沖縄の地域エゴ（甘え）であるから」が、県外（および全体）では減少しているものの、県内においては12.4ポイント→14.6ポイントと僅かに増加している。僅かな増加ではあるのだが、他の設問の多くや、この設問の県外ポイントが減少している中で目立った変化となっている。また、「沖縄に基地があることは日本の防衛上必要だから」については、全体・県外も増加しているが、とくに県内は30.3ポイント→41.6ポイントと大きく増加している。共感しない理由／共感する理由を通じて、10ポイント以上の増減があったのはこの設問の県内回答のみであり、突出した変化といえる。「5-1」で紹介した「尖閣諸島の防衛のために、沖縄に米軍基地を置くべきだ」において県内の「とても思う」が大幅に増加している点と合わせて、沖縄の若者の中に、日本の防衛のために米軍が沖縄に存在することを肯定的に捉える感性が増えていることを伺わせる結果となった。また、「自分の近所に基地が引っ越してくる可能性が嫌だから」について、県内は変化はないが、県外において微増となっている。最後に「基地問題そのものに関心はなく考えたことがないから」についても、県内・県外ともに増加傾向がみられた。

一方、共感できる理由についても、ほぼすべての選択肢において微減の傾向がみられ、理由の曖昧化が観察できる。そのなかで「沖縄に基地が集中することには理由がないから」のみ、県内・県外ともに微増傾向にあった。これは、共感できる人々において、基地の集中についての正確な知識が共有されつつあること、むしろ因果関係から考えれば、正確な知識は基地集中を「おかしい」と感じる態度につながる可能性を示唆しているといえるだろう。

8-2. 引き取り論・運動 (2018年調査のみ)

次に、日本“本土”側の議論・運動である引き取り論・引き取り運動について尋ねた質問である。引き取り論については2015年以前にも存在したが、引き取り運動が本格的に胎動したのは2015～2018年の間であるので、設問としては2018年調査のみとなる。

問12 ここ数年、沖縄県以外の日本（本土）において、沖縄県に存在する米軍基地を沖縄県以外の日本（本土）に引き取ろうとする動きが報道されています。この件について、以下の問にお答えください。
 (2018年調査のみの設問) (2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

問12-1. あなたは、このような動きについて、知っていますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

	知っている	知らない	無回答
(2018年)	全体：537 (35.0%) 県内：111 (26.2%) 県外：426 (38.3%)	全体：978 (63.8%) 県内：301 (71.2%) 県外：677 (60.9%)	全体：19 (1.2%) 県内：11 (2.6%) 県外：8 (0.7%)

問12-2. 問12-1で「知っている」と答えた方にうかがいます。このような動きについて、どのようにして知りましたか？

当てはまるものすべてに○をつけてください。(選択・複数回答) (問12-1「知っている」回答者のみ)

	全体 (n=537)	県内 (n=111)	県外 (n=426)
(2018年)			
新聞の報道によって	170 (31.7%)	41 (36.9%)	129 (30.3%)
テレビやラジオの報道によって	407 (75.8%)	78 (70.3%)	329 (77.2%)
インターネット上の情報によって	117 (21.8%)	20 (18.0%)	97 (22.8%)
家族や友人からの会話を通じて	29 (5.4%)	10 (9.0%)	19 (4.5%)
その他 (記入欄あり)	16 (3.0%)	3 (2.7%)	13 (3.1%)

※その他の記入については、県内・県外ともに、すべて授業（高校・大学）というものであった。

引き取り論や運動については、その認知度はまだ高いとは言えないものの、県外の38.3%が知っていた。一方で、県内では26.2%に留まっている。なおその情報経路を確認したところ、テレビ・ラジオの電波メディア、新聞、ネット情報の順となっており、とくに電波メディアが突出している。大学での授業については、「その他」の記入欄はすべて高校・大学での授業等となっており、県内外それぞれ3.0%前後で、大勢に影響を与えていない。若者たちの引き取り論・運動に対する知識は圧倒的に電波メディアと新聞によるものといえる。

問12-3. すべての方にうかがいます。このような、沖縄県以外の日本（本土）に沖縄の米軍基地を引き取る運動について、どのように評価していますか？

以下、それぞれの見解についてもっとも当てはまるもの1つに○をつけてください。（選択・単数回答）

	まったく評価しない	あまり評価しない	わりと評価する	とても評価する	無回答
沖縄の米軍基地を日本（本土）に引き取ることは、沖縄差別の解消という観点から評価できる（2018年）	全体：131 (8.5%) 県内：42 (9.9%) 県外：89 (8.0%)	全体：591 (38.5%) 県内：163 (38.5%) 県外：428 (38.5%)	全体：684 (44.6%) 県内：164 (38.8%) 県外：520 (46.8%)	全体：101 (6.6%) 県内：40 (9.5%) 県外：61 (5.5%)	全体：27 (1.8%) 県内：14 (3.3%) 県外：13 (1.2%)
平均値比較	県内平均値：2.49	県外平均値：2.50	差（県内-県外）：-0.01	n.s.	
沖縄の米軍基地を日本（本土）に引き取ることは、日本人（沖縄県民以外）の責任という観点から評価できる（2018年）	全体：104 (6.8%) 県内：35 (8.3%) 県外：69 (6.2%)	全体：574 (37.4%) 県内：167 (39.5%) 県外：407 (36.6%)	全体：692 (45.1%) 県内：164 (38.8%) 県外：528 (47.5%)	全体：137 (8.9%) 県内：45 (10.6%) 県外：92 (8.3%)	全体：26 (1.7%) 県内：12 (2.8%) 県外：15 (1.4%)
平均値比較	県内平均値：2.53	県外平均値：2.59	差（県内-県外）：-0.06	n.s.	
沖縄の米軍基地を日本（本土）に引き取ることは、安全保障上の観点から評価できる（2018年）	全体：154 (10.0%) 県内：43 (10.2%) 県外：111 (10.0%)	全体：687 (44.8%) 県内：159 (37.6%) 県外：528 (47.5%)	全体：576 (37.5%) 県内：175 (41.4%) 県外：401 (36.1%)	全体：91 (5.9%) 県内：33 (7.8%) 県外：58 (5.2%)	全体：26 (1.7%) 県内：13 (3.1%) 県外：13 (1.2%)
平均値比較	県内平均値：2.48	県外平均値：2.37	差（県内-県外）：0.11	**	
沖縄の米軍基地を日本（本土）に引き取ることは、分担の公平性の観点から評価できる（2018年）	全体：84 (5.5%) 県内：31 (7.3%) 県外：53 (4.8%)	全体：426 (27.8%) 県内：109 (25.8%) 県外：317 (28.5%)	全体：758 (49.4%) 県内：200 (47.3%) 県外：558 (50.2%)	全体：238 (15.5%) 県内：71 (16.8%) 県外：167 (15.0%)	全体：28 (1.8%) 県内：12 (2.8%) 県外：16 (1.4%)
平均値比較	県内平均値：2.76	県外平均値：2.77	差（県内-県外）：-0.01	n.s.	

	まったく評価しない	あまり評価しない	わりと評価する	とても評価する	無回答
沖縄の米軍基地を日					
本(本土)に引き取る	全体：232 (15.1%)	全体：806 (52.5%)	全体：416 (27.1%)	全体：49 (3.2%)	全体：31 (2.0%)
ことは、実現性の観	県内：72 (17.0%)	県内：178 (42.1%)	県内：133 (31.4%)	県内：24 (5.7%)	県内：16 (3.8%)
点から評価できる	県外：160 (14.4%)	県外：628 (56.5%)	県外：283 (25.5%)	県外：25 (2.3%)	県外：15 (1.4%)
(2018年)					
平均値比較	県内平均値：2.27	県外平均値：2.16	差(県内-県外)：0.11	**	

平均値：まったく評価しない=1、あまり評価しない=2、わりと評価する=3、とても評価する=4、として算出。

t検定有意水準 *：p<0.05、**：p<0.01、ns.：not significant

次は、ここ数年の間に注目を集めつつある基地引き取り運動について尋ねた質問群である。

基地引き取り運動について、沖縄差別の解消、日本人(沖縄県民以外)の責任、公平性の観点、という視点から評価する見解については、肯定・否定がほぼ拮抗している(若干肯定的見解が多い)。県内・県外の平均値にもほとんど差はなく、そのためt検定もパスしていない。一方、安全保障の観点から、および実現性の観点から引き取り運動を評価する視点、は、県内の方が県外より高くなっており、平均値もともに0.11上回っている。

要約すれば、理念、倫理的側面においては、県内・県外ともに意見は拮抗しており分布にも大きな差はないが、安全保障や実現性といったリアリティの側面で、県内が県外よりも積極的に評価する傾向が存在している。

問12-4. 沖縄の米軍基地を日本(本土)に移設(引き取り)することを、妥当だと思いますか。

もっとも当てはまるもの1つに○をつけてください。(選択・単数回答)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
(2018年)	全体：118 (7.7%)	全体：629 (41.0%)	全体：604 (39.4%)	全体：104 (6.6%)	全体：79 (5.1%)
	県内：27 (6.4%)	県内：119 (28.1%)	県内：168 (39.7%)	県内：51 (12.1%)	県内：58 (13.7%)
	県外：91 (8.2%)	県外：510 (45.9%)	県外：436 (39.2%)	県外：53 (4.8%)	県外：21 (1.9%)
平均値比較	県内平均値：2.67	県外平均値：2.41	差(県内-県外)：0.26	t検定：p<0.01	

平均値：まったく思わない=1、あまり思わない=2、わりと思う=3、とても思う=4、として算出。

引き取り運動への総合的な評価は、肯定的・否定的ともに拮抗している。しかし県内では肯定評価が、県外では否定評価がやや上回っており、平均値も県内の方が0.26ポイント上回っている。これはこれまでの沖縄への基地集中の経緯やそれが維持されてきた経緯を考えれば、県内の方が高評価となることは予想できた結果ではあるが、しかし、数年の間に胎動した運動にしては、県外においての評価は決して低くはないと評価できると思われる。県外においてもこれらの運動がより周知されれば、肯定的評価の割合が増加する可能性は、これまでの他の設問への回答傾向からも推測可能と思われる。

問12-5. 現在沖縄にある米軍基地が、自分の近所に移ってくる可能性がある場合、そのことについてどう感じますか。

もっとも当てはまるもの1つに○をつけてください。(県外のみ設問、n=1111、選択・単数回答)

	容認できない	あまり容認できない	わりと容認できる	容認できる	無回答
(2018年)	県外：320 (28.8%)	県外：472 (42.5%)	県外：250 (22.5%)	県外：50 (4.5%)	県外：19 (1.7%)

なお、県外のみ、現在沖縄にある米軍基地が自分の近所に移ってくる可能性への容認度について尋ねた。これまた予想されたことではあるが、非容認グループが7割を超えており、圧倒的である。ことの性質上、容認グループが少数になることは予想していたが、27%という数字をどのように解釈すべきかに際しては、他の施設(たとえば原発など)の場合と比較してみることも必要と思われる。個人的には2割前後ではないかと予想していたため、3割近くに上ったことは意外であった。たとえば、引き取り運動の周知度が増すことによってこのような意識がどのように変化するのか、今後も継続的に調査する必要があると思われる。

問12-6. 以下の見解について、もっとも当てはまるもの1つに○をつけてください。(選択・単数回答)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
日本人として安全保障の負担をすることは当然である (2018年)	全体：66 (4.3%) 県内：19 (4.5%) 県外：47 (4.2%)	全体：330 (21.5%) 県内：99 (23.4%) 県外：231 (20.8%)	全体：860 (56.1%) 県内：210 (49.6%) 県外：650 (58.5%)	全体：249 (16.2%) 県内：84 (19.9%) 県外：165 (14.9%)	全体：29 (1.9%) 県内：11 (2.6%) 県外：18 (1.6%)
平均値比較	県内平均値：2.87	県外平均値：2.85	差(県内-県外)：0.02	n.s.	
日本の各所において、米軍基地の負担を原則的に平等にすべきだ(2018年)	全体：83 (5.4%) 県内：19 (4.5%) 県外：64 (5.8%)	全体：412 (26.9%) 県内：90 (21.3%) 県外：322 (29.0%)	全体：798 (52.0%) 県内：204 (48.2%) 県外：594 (53.5%)	全体：215 (14.0%) 県内：101 (23.9%) 県外：114 (10.3%)	全体：26 (1.7%) 県内：9 (2.1%) 県外：17 (1.5%)
平均値比較	県内平均値：2.93	県外平均値：2.69	差(県内-県外)：0.24	**	
自分の近所に米軍基地があること(やってくることは受け入れるべきだ) (2018年)	全体：249 (16.2%) 県内：60 (14.2%) 県外：189 (17.0%)	全体：594 (38.7%) 県内：161 (38.1%) 県外：433 (39.0%)	全体：555 (36.2%) 県内：150 (35.5%) 県外：405 (36.5%)	全体：106 (6.9%) 県内：37 (8.7%) 県外：69 (6.2%)	全体：30 (2.0%) 県内：15 (3.5%) 県外：15 (1.4%)
平均値比較	県内平均値：2.40	県外平均値：2.32	差(県内-県外)：0.08	n.s.	

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
自分の近所に米軍基地があること（やってくることは嫌だ） (2018年)	全体： 91 (5.9%) 県内： 26 (6.1%) 県外： 65 (5.9%)	全体： 355 (23.1%) 県内： 116 (27.4%) 県外： 239 (21.5%)	全体： 548 (35.7%) 県内： 147 (34.8%) 県外： 401 (36.1%)	全体： 513 (33.4%) 県内： 123 (29.1%) 県外： 390 (35.1%)	全体： 27 (1.8%) 県内： 11 (2.6%) 県外： 16 (1.4%)
平均値比較	県内平均値：2.89	県外平均値：3.02	差 (県内-県外)：-0.13	*	
沖縄県が他の都道府					
県に比べて多くの米軍基地を負担するとはおかしい (2018年)	全体： 69 (4.5%) 県内： 15 (3.5%) 県外： 54 (4.9%)	全体： 420 (27.4%) 県内： 113 (26.7%) 県外： 307 (27.6%)	全体： 688 (44.9%) 県内： 156 (36.9%) 県外： 532 (47.9%)	全体： 331 (21.6%) 県内： 131 (31.0%) 県外： 200 (18.6%)	全体： 26 (1.7%) 県内： 8 (1.9%) 県外： 18 (1.6%)
平均値比較	県内平均値：2.97	県外平均値：2.80	差 (県内-県外)：0.17	**	
米軍基地はすべて無くすべきだ (2018年)	全体： 386 (25.2%) 県内： 88 (20.8%) 県外： 298 (26.8%)	全体： 634 (41.3%) 県内： 187 (44.2%) 県外： 447 (40.2%)	全体： 289 (18.8%) 県内： 83 (19.6%) 県外： 206 (18.5%)	全体： 198 (12.9%) 県内： 54 (12.8%) 県外： 144 (13.0%)	全体： 27 (1.8%) 県内： 11 (2.6%) 県外： 16 (1.4%)
平均値比較	県内平均値：2.25	県外平均値：2.18	差 (県内-県外)：0.07	n.s.	

平均値：まったく思わない=1、あまり思わない=2、わりと思う=3、とても思う=4、として算出。

t検定有意水準 *：p<0.05、**：p<0.01、n.s.：not significant

さらに、引き取り運動との関連で、基地負担をめぐる公平性の論点について質問した。

「日本人として安全保障の負担をすることは当然である」については、県内・県外ともに肯定・否定が拮抗しており、平均値もほぼ変わらない。一方、日本各所での平等な基地負担については、平均値は県内の方が県外を上回っている。「自分の近所に米軍基地があること（やってくることは受け入れるべきだ）」については、これまた県内・県外ともに肯定・否定が拮抗しており、平均値もほぼ変わらない。そして「自分の近所に米軍基地があること（やってくることは嫌だ）」については、県外の方が県内を若干上回っている。これらの結果からは、理念、現実性ともに、引き取り論・運動に対する支持については県内・県外ともに拮抗しており、各所で平等分担することに対しては県内の方がその要請が強く、現実に自分の近所に基地が存在する可能性については県外の方が否定的である、といえる。これらの結果は、すでに基地と隣り合わせの生活を強いられてきた県内学生の実感と、抽象的な恐怖心を抱えている県外学生のリアリティの差として理解可能だろう。そしてその実感の差は、沖縄への基地集中という現実への疑問、さらには基地そのものへの拒否感の差ともなっている。これらの2項目ではいずれも県内の方が僅かではあるが平均値が上回っている。

ただし、それらの差は相対的なものであり、沖縄への基地集中への疑問視は県内・県外で共有されているといえるし、また基地の全廃を否定的に捉える層も、県内・県外ともに65%前後で共通している。つまり、基地の全廃ではなく、沖縄への荷重負担が問題であるとの認識は共通しており、それらの基礎認識においては県内と県外で大きな違いはない。それを県内に移す（引き取る）ことに対して見解は拮抗しており、また具体的自分の近所に基地を受け入れることについての認識が、県外においては若干低くなるという、総論では賛成なものの、自分が関わる各論になると留保す

るという、負担分配をめぐる典型的な構造が存在している可能性が示唆されたといえるだろう。

問12-7. 沖縄の米軍基地を日本（本土）に移設（引き取り）する動きや運動について、ご意見があればご自由にお書きください。

2018年調査 記入数 全体：229 (14.9%) / 県内：92 (21.7%) / 県外：137 (12.3%)

この記述欄にも実に多様な記入があった、いずれ稿を改めて分析する予定であるが、目についたものを列挙すると、県内については、基地の必要性を説く（したがって県外移設には反対）もの、どうせ移転など不可能とあきらめの心境を綴るもの、基地の存在は差別と感ぜないとし設問の意図が理解できないとするもの、移転できればいいがその現実可能性を疑問視するもの、移転を願うもの、“本土”の人たちに苦しみを理解してほしいとするもの、移転費用の負担を心配するもの、などである。

一方、県外においては、一番多かったと思われるのは沖縄の人には心苦しいものの正直自分の近所にくるのは嫌だ、という見解である。それに次いで、地政学的に沖縄に基地が集中するのは致し方ないことであるといった見解、それから積極的から消極的なものも含めて引き取りに賛同する見解である。大きくはこの3つに区分可能である。それ以外に少数の意見として、外国の軍隊がいることの根本的おかしさや、軍隊の全廃を望む記入もあった。

県外の記入からは、理屈では引き取りを受け入れているものの、実際に自分の近所に基地が来ることへの抵抗感が大きく、その間で葛藤を覚えている人が少なくないことが推測できる。この葛藤をどのように解決するのかの道筋が見えれば、状況にも変化が訪れる可能性が、記述欄から窺える結果となった。

いずれにせよ、この記述欄については、アフターコーディングも含めて改めて分析の予定である。

9. 基地関連情報への認識

次に、基地関連情報をめぐる、情報認識についての質問群を紹介する。なおこの質問群についても、調査実施時の実施条件のため、2015年調査について沖縄県内・県外の大学生のみに実施した。2018年にはすべての調査校で実施している。

問13. あなたは、以下のうち、どれが正しい情報と認識していますか？（選択・単数回答）

（2015年調査 n=全体 971/県内 374/県外 597）（大学生のみ）

（2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111）

沖縄県には沖縄県には在日米軍関連（専用）施設面積の・・・

0～20%が集中している	(2015年)	全体： 28 (3.6%)	県内： 3 (0.8%)	県外： 25 (4.2%)
	(2018年)	全体： 69 (4.5%)	県内： 11 (2.6%)	県外： 58 (5.2%)
20～40%が集中している	(2015年)	全体： 156 (16.1%)	県内： 24 (6.4%)	県外： 132 (22.2%)
	(2018年)	全体： 248 (16.2%)	県内： 46 (10.9%)	県外： 202 (18.2%)
40～60%が集中している	(2015年)	全体： 224 (23.1%)	県内： 52 (13.9%)	県外： 172 (28.8%)
	(2018年)	全体： 425 (27.7%)	県内： 89 (21.0%)	県外： 336 (30.2%)
60～80%が集中している*	(2015年)	全体： 478 (49.2%)	県内： 269 (71.9%)	県外： 209 (35.0%)
	(2018年)	全体： 632 (41.2%)	県内： 245 (57.9%)	県外： 387 (34.8%)
80～100%が集中している	(2015年)	全体： 73 (7.5%)	県内： 23 (6.1%)	県外： 50 (8.4%)
	(2018年)	全体： 129 (8.4%)	県内： 21 (5.0%)	県外： 108 (9.7%)
無回答	(2015年)	全体： 12 (1.2%)	県内： 3 (0.8%)	県外： 9 (1.5%)
	(2018年)	全体： 31 (2.0%)	県内： 11 (2.6%)	県外： 20 (1.8%)

問14 あなたは、以下のうち、どれが正しい情報と認識していますか？（選択・単数回答）

（2015年調査 n=全体 971/県内 374/県外 597）（大学生のみ）

（2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111）

在日米軍の駐留経費は、アメリカ政府によって全額が負担されている	(2015年)	全体： 67 (6.9%)	県内： 29 (7.8%)	県外： 38 (6.4%)
	(2018年)	全体： 122 (8.0%)	県内： 50 (11.8%)	県外： 72 (6.5%)

在日米軍の駐留経費は、アメリカ政府と、一部は日本政府によって負担されている*	(2015年)	全体： 516 (53.1%)	県内： 161 (43.0%)	県外： 355 (59.5%)
	(2018年)	全体： 797 (52.0%)	県内： 177 (41.8%)	県外： 620 (55.8%)

在日米軍の駐留経費は、日本政府によって全額が負担されている	(2015年)	全体： 371 (38.2%)	県内： 176 (47.1%)	県外： 195 (32.7%)
	(2018年)	全体： 582 (37.9%)	県内： 182 (43.0%)	県外： 400 (36.0%)

無回答	(2015年)	全体： 17 (1.8%)	県内： 8 (2.1%)	県外： 9 (1.5%)
	(2018年)	全体： 33 (2.2%)	県内： 14 (3.3%)	県外： 19 (1.7%)

（2015年調査について）

基地集中度については、正しい情報である「4」について沖縄県内では7割以上が選択しているものの、県外では35%しか選択していない。しかも誤答の多くが、現状より沖縄への基地集中を低く見積もっていることがわかる。駐留経費については、正しい情報である「2」が全体としては最も多く選択されているものの、沖縄県内に限っては誤答である「3」が最多の選択となっている。

（2018年調査について・両年の調査を比較して）

基地集中度については、正しい情報である「4」について県外の正答率はほとんど変化していないのに対して、沖縄県内の正答率が71.9%→57.9%に10ポイント以上大きく低下している。なお誤答の多くが、現状より沖縄への基地集中を低く見積もっている点は2015年と同様である。なぜ、今回県内の正答率が下がったのかは、俄かには判断できない。この3年間の基地問題への注目度を考えれば、整合性を発見しにくいデータとなった。そのなかで考えられる可能性は2つある。1つはサンプルの問題である。なんらかの点で県内サンプルに偏りがあった可能性は否定できない（しかし、他の設問をみると、それほど2015年と2018年で大きな偏りの差があるとは考えにくい）、あくまでも可能性として）。2つ目の可能性は、この3年間の間に沖縄県の若者の間に「基地情報疲れ」のような感覚が広がりがつつあり、基地問題への基礎的関心が失われつつある可能性である。これはこれまでの他の設問でも「あきらめ」の感覚が広がっている可能性も示唆されており、その流れで基地問題を真剣に考えるきっかけを失っている（失わされてしまっている）若者が増加している可能性も、考慮してみる必要があるかもしれない。

駐留経費については、正しい情報である「2」が全体としては最も多く選択されているものの、沖縄県内に限っては

誤答である「3」が最多の選択となっている状況は、2018年調査においても変わっていない。また正答率は若干ではあるが、県内・県外ともに低下している。

問15 あなたは、以下のうち、どれが正しい情報と認識していますか？（選択・単数回答）

(2015年調査 n=全体 971/県内 374/県外 597) (大学生のみ)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

沖縄県に存在する米軍基地 は、すべて米軍によって設置 されたものである	(2015年)	全体：455 (46.9%)	県内：174 (46.5%)	県外：281 (47.1%)
	(2018年)	全体：743 (48.4%)	県内：186 (44.0%)	県外：557 (50.1%)
沖縄県に存在する米軍基地 は、一部は沖縄県外の日本に 存在していた基地が移転した ものである*	(2015年)	全体：433 (44.6%)	県内：169 (45.2%)	県外：264 (44.2%)
	(2018年)	全体：642 (41.9%)	県内：175 (41.4%)	県外：467 (42.0%)
沖縄県に存在する米軍基地 は、すべて沖縄県外の日本に 存在していた基地が移転した ものである	(2015年)	全体：66 (6.8%)	県内：23 (6.1%)	県外：43 (7.2%)
	(2018年)	全体：105 (6.8%)	県内：39 (9.2%)	県外：66 (5.9%)
無回答	(2015年)	全体：17 (1.8%)	県内：8 (2.1%)	県外：9 (1.3%)
	(2018年)	全体：44 (2.9%)	県内：23 (5.4%)	県外：21 (1.9%)

問16 あなたは、以下のうち、どれが正しい情報と認識していますか？（選択・単数回答）

（2015年調査 n=全体 971/県内 374/県外 597）（大学生のみ）

（2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111）

沖縄に米軍基地を置くことは、日本国憲法に明記されている	(2015年)	全体：25 (2.6%)	県内：5 (1.3%)	県外：20 (3.4%)
	(2018年)	全体：54 (3.5%)	県内：18 (4.3%)	県外：36 (3.2%)
沖縄に米軍基地を置くことは、日米安全保障条約（および日米地位協定）に明記されている	(2015年)	全体：186 (19.2%)	県内：69 (18.4%)	県外：117 (19.6%)
	(2018年)	全体：298 (19.4%)	県内：104 (24.6%)	県外：194 (17.5%)
日本に米軍基地を置くことは、日米安全保障条約（および日米地位協定）に明記されている*	(2015年)	全体：534 (55.0%)	県内：199 (53.2%)	県外：335 (56.1%)
	(2018年)	全体：842 (54.9%)	県内：210 (49.6%)	県外：632 (56.9%)
日本に米軍基地を置くことについては、法的根拠はない	(2015年)	全体：200 (20.6%)	県内：89 (23.8%)	県外：111 (18.6%)
	(2018年)	全体：289 (18.8%)	県内：65 (15.4%)	県外：224 (20.2%)
無回答	(2015年)	全体：26 (2.7%)	県内：12 (3.2%)	県外：14 (2.3%)
	(2018年)	全体：1 (3.3%)	県内：26 (6.1%)	県外：25 (2.3%)

（2015年調査について）

沖縄に存在する米軍基地が設置された経緯についてであるが、正しい選択肢である「2」ではなく、「1」が最多の回答となった。沖縄の基地問題自体への意識が低調である県外の場合、この結果は整合性があると言えるが、県内において、ここ数年の間に基地の本土からの移転についての歴史的資料発見の報道等が相次いでいたことを考えると、県内における誤答率の高さには注意を払う必要があるだろう。

米軍基地が沖縄に集中していることの法的根拠については、正しい選択肢である「3」が県内・県外ともに最多となり、その比率もほとんど変わらないものとなった。

（2018年調査について・両年の調査を比較して）

沖縄に存在する米軍基地が設置された経緯について、正しい選択肢である「2」ではなく、「1」が最多の回答となった点は、2015年調査と同様である。しかも、県内・県外ともに正答率は2018年の方が低くなっている。

米軍基地が沖縄に集中していることの法的根拠については、さすがに正しい選択肢である「3」が県内・県外ともに

最多となったのだが、2015年調査では県内・県外の正答率はほとんど同じであったのに対し、2018年調査では、県外は僅かに正答率が上昇したのに対し、県内は逆に正答率が低下している。県内での誤答であるが、「沖縄に米軍基地を置くことは、日米安全保障条約（および日米地位協定）に明記されている」が18.4%→24.6%に増加しており、この誤答が正答率を下げた主な原因となっている。このような誤った情報（ないしは感覚・意識）が、この3年間にどのような経路で広まったのか、確認する必要があると思われる。

総じて、僅かな傾向ではあるものの、県内における基地への正しい知識の喪失傾向がみられる。これらの結果はサンプルによるものなのか、それとも別の社会的要因によるものなのか、継続的に調査をする必要性があると思われる。

10. 普天間飛行場の辺野古移設問題への意見

次に、普天間飛行場の辺野古移設問題についての意見を自由記述として記入してもらった。

問17 2014年以降の、一連の普天間基地の辺野古沖への移設の動きに接して、あなたはどのように感じましたか？ 思うところがあればご自由にお書きください。

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

2015年調査 記入数 全体：509 (45.8%) / 県内：308 (59.9%) / 県外：201 (33.7%)

2018年調査 記入数 全体：216 (14.1%) / 県内：109 (25.8%) / 県外：107 (9.6%)

(2015年調査について)

この設問については、じつに多様な記入があり、今後時間をかけて分析する必要があるだろう。県内の主だった意見（記入の多かった意見）を簡単に拾えば、辺野古の自然環境を危惧するコメント、日本政府の対応を批判するコメント、普天間の危険性除去から致し方がないとするコメント、基地はどこに行っても変わらないとするコメント、翁長知事を評価（批判）するコメント、基地移設による被害の移転を心苦しく感じるとするコメント、反対派への不信感を表明するコメント、アメリカの力の強さを指摘するコメント、等がみられた。県外においては、記入内容の傾向（論点）は県内と大きくは異なるものであったが、関心がない、よくわからない、といったコメントが県内に比べて多かったことが特徴である。

(2018年調査について)

2018年においても、多様な記述がみられた。県内の主だった意見はおおむね2015年と同傾向である。やや辺野古の自然環境についての見解が多いように見受けられた。県外も県内と比べて無関心さや無理解を記しているものが多い特徴は変わらなかったが、沖縄に対する「心苦しさ」を吐露するトーンは2015年よりも強い印象を受けた。その一方で2018年に増えていたのは、「中国脅威論」、鳩山政権が悪い、マスコミ（文脈からおそらく県内2紙のこと）の偏向報道、反対派は「プロ市民」や国外勢力である、といったこの3年間に流通した沖縄へのヘイト言説がそのまま記入されているものも目についた。2018年の県外の記述については、このように、トーンが分化している印象を受けた。

いずれにせよ、自由記述については、稿を改めて分析を行う予定である。

11. 基地問題にかんする情報経路

次に、基地問題にかんする情報経路、見解はどのような環境で形成されるかを尋ねた質問群を紹介する。

問18 あなたは、基地問題関連の情報を、どのような方法で知りますか？

以下の各項目について、それぞれ1つずつ○をつけてください。（選択・単数回答）

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	まったく あてはまらない	あまり あてはまらない	わりと あてはまる	とても あてはまる	無回答
新聞を読んで知る (2015年)	全体：368 (33.1%) 県内：158 (30.7%) 県外：210 (35.2%)	全体：410 (36.9%) 県内：174 (33.9%) 県外：236 (39.5%)	全体：260 (23.4%) 県内：142 (27.6%) 県外：118 (19.8%)	全体：59 (5.2%) 県内：33 (6.4%) 県外：26 (4.4%)	全体：14 (1.3%) 県内：7 (1.4%) 県外：7 (1.2%)
新聞を読んで知る (2018年)	全体：602 (39.2%) 県内：140 (33.1%) 県外：462 (41.6%)	全体：511 (33.3%) 県内：139 (32.9%) 県外：372 (33.5%)	全体：301 (19.6%) 県内：100 (23.6%) 県外：201 (18.1%)	全体：81 (5.3%) 県内：32 (7.6%) 県外：49 (4.4%)	全体：39 (2.5%) 県内：12 (2.8%) 県外：27 (2.4%)
テレビを通じて知る (2015年)	全体：33 (3.0%) 県内：14 (2.7%) 県外：19 (3.2%)	全体：75 (6.8%) 県内：36 (7.0%) 県外：39 (6.5%)	全体：533 (48.0%) 県内：237 (46.1%) 県外：296 (49.6%)	全体：459 (41.3%) 県内：222 (43.2%) 県外：237 (39.7%)	全体：14 (1.3%) 県内：5 (1.0%) 県外：6 (1.0%)
テレビを通じて知る (2018年)	全体：65 (4.2%) 県内：20 (4.7%) 県外：45 (4.1%)	全体：155 (10.1%) 県内：37 (8.7%) 県外：118 (10.6%)	全体：695 (45.3%) 県内：204 (48.2%) 県外：491 (44.2%)	全体：578 (37.7%) 県内：150 (35.5%) 県外：428 (38.5%)	全体：41 (2.7%) 県内：12 (2.8%) 県外：29 (2.6%)
ラジオを聞いて知る (2015年)	全体：733 (66.0%) 県内：287 (55.8%) 県外：446 (74.7%)	全体：254 (22.9%) 県内：138 (26.8%) 県外：116 (19.4%)	全体：83 (7.5%) 県内：60 (11.7%) 県外：23 (3.9%)	全体：27 (2.4%) 県内：23 (4.5%) 県外：4 (0.7%)	全体：14 (1.3%) 県内：6 (1.2%) 県外：8 (1.3%)
ラジオを聞いて知る (2018年)	全体：989 (64.5%) 県内：218 (51.5%) 県外：771 (69.4%)	全体：318 (20.7%) 県内：107 (35.3%) 県外：211 (19.0%)	全体：137 (8.9%) 県内：60 (14.2%) 県外：77 (6.9%)	全体：39 (2.5%) 県内：23 (5.4%) 県外：16 (1.4%)	全体：51 (3.3%) 県内：15 (3.5%) 県外：36 (3.2%)
知人・友人からの話 しを通して知る (2015年)	全体：447 (40.2%) 県内：99 (19.3%) 県外：348 (58.3%)	全体：333 (30.0%) 県内：165 (32.1%) 県外：168 (28.1%)	全体：259 (23.3%) 県内：200 (38.9%) 県外：59 (9.9%)	全体：59 (5.2%) 県内：44 (8.6%) 県外：15 (2.5%)	全体：13 (1.2%) 県内：6 (1.2%) 県外：7 (1.2%)
知人・友人からの話 しを通して知る (2018年)	全体：668 (43.5%) 県内：106 (25.1%) 県外：562 (50.6%)	全体：439 (28.6%) 県内：121 (28.6%) 県外：318 (28.6%)	全体：320 (20.9%) 県内：142 (33.6%) 県外：178 (16.0%)	全体：65 (4.2%) 県内：39 (9.2%) 県外：26 (2.3%)	全体：42 (2.7%) 県内：15 (3.5%) 県外：27 (2.4%)

	まったく あてはまらない	あまり あてはまらない	わりと あてはまる	とても あてはまる	無回答
家族からの情報として知る (2015年)	全体：341 (30.7%) 県内：102 (19.8%) 県外：239 (40.0%)	全体：289 (26.0%) 県内：129 (25.1%) 県外：160 (26.8%)	全体：360 (32.4%) 県内：197 (38.3%) 県外：163 (27.3%)	全体：108 (9.7%) 県内：79 (15.4%) 県外：29 (4.9%)	全体：13 (1.2%) 県内：7 (1.4%) 県外：6 (1.0%)
家族からの情報として知る (2018年)	全体：490 (31.9%) 県内：71 (16.8%) 県外：419 (37.7%)	全体：397 (25.9%) 県内：106 (25.1%) 県外：291 (26.2%)	全体：479 (31.2%) 県内：159 (37.6%) 県外：320 (28.8%)	全体：125 (8.1%) 県内：73 (17.3%) 県外：52 (4.7%)	全体：43 (2.8%) 県内：14 (3.3%) 県外：29 (2.6%)
ネット上の情報を通じて知る (2015年)	全体：138 (12.4%) 県内：71 (13.8%) 県外：67 (11.2%)	全体：229 (20.6%) 県内：125 (24.3%) 県外：104 (17.4%)	全体：543 (48.9%) 県内：230 (44.7%) 県外：313 (52.4%)	全体：190 (18.1%) 県内：83 (16.1%) 県外：107 (17.9%)	全体：11 (1.0%) 県内：5 (1.0%) 県外：6 (1.0%)
ネット上の情報を通じて知る (2018年)	全体：148 (9.6%) 県内：39 (9.2%) 県外：109 (9.8%)	全体：245 (16.0%) 県内：83 (19.6%) 県外：162 (14.6%)	全体：784 (51.1%) 県内：208 (49.2%) 県外：576 (51.8%)	全体：314 (20.5%) 県内：80 (18.9%) 県外：234 (21.1%)	全体：43 (2.8%) 県内：13 (3.1%) 県外：30 (2.7%)
その他の方法で知る (2015年)	全体：636 (57.2%) 県内：245 (47.7%) 県外：391 (65.5%)	全体：325 (29.3%) 県内：180 (35.0%) 県外：145 (24.3%)	全体：88 (7.9%) 県内：47 (9.1%) 県外：41 (6.9%)	全体：35 (3.2%) 県内：25 (4.9%) 県外：10 (1.7%)	全体：27 (2.4%) 県内：17 (3.3%) 県外：10 (1.7%)
その他の方法で知る (2018年)	全体：864 (56.3%) 県内：199 (47.0%) 県外：665 (59.9%)	全体：409 (26.7%) 県内：125 (29.6%) 県外：284 (25.6%)	全体：157 (10.2%) 県内：61 (14.4%) 県外：96 (8.6%)	全体：45 (2.9%) 県内：22 (5.2%) 県外：23 (2.1%)	全体：59 (3.8%) 県内：16 (3.8%) 県外：43 (3.9%)

(県内と県外の平均値比較：有意差があったものを中心に)

	2015年	県内平均値	県外平均値	差 (県内-県外)	t検定
新聞を読んで知る	2015年	2.10	2.21	0.20	**
	2018年	2.06	1.85	0.21	**
ラジオを聞いて知る	2015年	1.84	1.30	0.34	**
	2018年	1.73	1.38	0.34	**
知人・友人からの話しを通して知る	2015年	2.37	1.56	0.81	**
	2018年	2.28	1.69	0.59	**

		県内平均値	県外平均値	差 (県内-県外)	t検定
家族からの情報として知る	2015年	2.50	1.97	0.53	**
	2018年	2.57	2.00	0.57	**
ネット上の情報を通じて知る	2015年	2.64	2.78	▲ 0.14	**
	2018年	2.80	2.86	▲ 0.06	n.s.
その他の方法で知る	2015年	1.70	1.44	0.26	**
	2018年	1.77	1.51	0.26	**

まったくあてはまらない=1、あまりあてはまらない=2、わりとあてはまる=3、とてもあてはまる=4、として算出。

▲はマイナス。

t検定有意水準 * : p<0.05、** : p<0.01、n.s. : not significant

(2015年調査について)

基地問題についての情報は、圧倒的にテレビによるものであることが確認できる。沖縄県内においては、若干ではあるがラジオという経路も存在していることが確認できる。家族や知人という対人関係からの情報経路は、明らかに県内のほうが県外を上回っている。ネット情報も、県内・県外ともにテレビに次ぐ情報源となっていることがわかる。しかし、情報経路という点では、テレビが他を圧倒していると言えるだろう。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

2018年調査でも、県内・県外ともにテレビが圧倒的に多くを占めている。また、家族や知人という対人関係からの情報経路についても、前回調査と同様に県内の方が県外を上回っている（平均値は、知人・友人が県内で2.28、県外で1.69、家族からの情報が県内で2.58、県外で2.00となっている）。さらに、前回調査で沖縄県内の特徴として表れていたラジオについては、今回も県外に比べて高くなっている（平均値は、県内で1.73、県外で1.38となっており、前回調査と同程度の差となっている）。ちなみに、電通沖縄が2018年12月20日に発表した「沖縄県民と東京在住者を対象にした情報接触動向比較調査」によると、やはりラジオは東京を上回る結果となっている。電通沖縄の調査は20歳代～50歳代を対象としており、基地問題のみならず広汎なメディア利用に関する調査結果ではあるが、一定程度参考になるだろう（『琉球新報』2018年12月21日）。

また、本調査（2018年調査）では2015年に比して、インターネットに関する項目の沖縄県内と県外との平均値の差が縮小している（2015年は県外が0.14高かったのに対し、2018年は県外が0.06高いという結果となった）。先ほどの電通沖縄の調査結果では、インターネットによる情報収集について沖縄が東京を11.6ポイントも上回る割合となっている。ただし、2018年度のデータについては検定をパスしていないため、参考程度に留める必要がある。設問内容、対象者の年齢層、有効回答数等が異なるため安易に比較することはできないが、今後の基地問題に関する情報経路の調査研究ならびに分析に向けて留意しておくべき点である。

問19 あなた自身の基地問題に対する考え方は、どのような場面を通じて形作られると感じていますか？

以下の各項目について、それぞれ1つずつ○をつけてください（選択・単数回答）

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	まったく あてはまらない	あまり あてはまらない	わりと あてはまる	とても あてはまる	無回答
新聞報道を通じて (2015年)	全体：272 (24.5%) 県内：110 (21.4%) 県外：162 (27.1%)	全体：331 (29.8%) 県内：139 (27.0%) 県外：192 (32.2%)	全体：380 (34.2%) 県内：191 (37.2%) 県外：189 (31.7%)	全体：111 (10.0%) 県内：64 (12.5%) 県外：47 (7.9%)	全体：17 (1.5%) 県内：10 (1.9%) 県外：7 (1.2%)
新聞報道を通じて (2018年)	全体：449 (29.3%) 県内：99 (23.4%) 県外：350 (31.5%)	全体：435 (28.4%) 県内：110 (26.0%) 県外：325 (29.3%)	全体：455 (29.7%) 県内：144 (34.0%) 県外：311 (28.0%)	全体：151 (9.8%) 県内：55 (13.0%) 県外：96 (8.6%)	全体：44 (2.9%) 県内：15 (3.5%) 県外：29 (2.6%)
テレビの情報を通じ て (2015年)	全体：47 (4.2%) 県内：27 (5.3%) 県外：20 (3.4%)	全体：101 (9.1%) 県内：53 (10.3%) 県外：48 (8.0%)	全体：560 (50.4%) 県内：252 (49.0%) 県外：308 (51.6%)	全体：385 (34.7%) 県内：171 (33.3%) 県外：214 (35.8%)	全体：18 (1.6%) 県内：11 (2.1%) 県外：7 (1.2%)
テレビの情報を通じ て (2018年)	全体：92 (6.0%) 県内：28 (6.6%) 県外：64 (5.8%)	全体：164 (10.7%) 県内：50 (11.8%) 県外：114 (10.3%)	全体：723 (47.1%) 県内：211 (49.9%) 県外：512 (46.1%)	全体：512 (33.4%) 県内：122 (28.8%) 県外：390 (35.1%)	全体：43 (2.8%) 県内：12 (2.8%) 県外：31 (2.8%)
ラジオの情報を通じ て (2015年)	全体：580 (52.2%) 県内：220 (42.8%) 県外：360 (60.3%)	全体：340 (30.6%) 県内：173 (33.7%) 県外：167 (28.0%)	全体：144 (13.0%) 県内：93 (18.1%) 県外：51 (8.5%)	全体：30 (2.7%) 県内：18 (3.5%) 県外：12 (2.0%)	全体：17 (1.5%) 県内：10 (1.9%) 県外：7 (1.2%)
ラジオの情報を通じ て (2018年)	全体：807 (52.6%) 県内：164 (38.8%) 県外：643 (57.9%)	全体：417 (27.2%) 県内：132 (31.2%) 県外：285 (25.7%)	全体：207 (13.5%) 県内：85 (20.1%) 県外：122 (11.0%)	全体：55 (3.6%) 県内：27 (6.4%) 県外：28 (2.5%)	全体：48 (3.1%) 県内：15 (3.5%) 県外：33 (3.0%)
知人・友人との会話 を通じて (2015年)	全体：377 (33.9%) 県内：92 (17.9%) 県外：285 (47.7%)	全体：324 (29.2%) 県内：147 (28.6%) 県外：177 (29.6%)	全体：296 (26.6%) 県内：199 (38.7%) 県外：97 (16.2%)	全体：93 (8.4%) 県内：62 (12.1%) 県外：31 (5.2%)	全体：21 (1.9%) 県内：14 (2.7%) 県外：7 (1.2%)
知人・友人との会話 を通じて (2018年)	全体：547 (35.7%) 県内：90 (21.3%) 県外：457 (41.1%)	全体：442 (28.8%) 県内：110 (26.0%) 県外：332 (29.9%)	全体：395 (5.7%) 県内：157 (37.1%) 県外：238 (21.4%)	全体：103 (6.7%) 県内：50 (11.8%) 県外：53 (4.8%)	全体：47 (3.1%) 県内：16 (3.8%) 県外：31 (2.8%)

	まったく あてはまらない	あまり あてはまらない	わりと あてはまる	とても あてはまる	無回答
家族との会話を通じて (2015年)	全体：320 (28.8%) 県内：99 (19.3%) 県外：221 (37.0%)	全体：291 (26.2%) 県内：124 (24.1%) 県外：167 (28.0%)	全体：362 (32.6%) 県内：200 (38.9%) 県外：162 (27.1%)	全体：118 (10.6%) 県内：81 (15.8%) 県外：37 (6.2%)	全体：20 (1.8%) 県内：10 (1.9%) 県外：10 (1.7%)
家族との会話を通じて (2018年)	全体：442 (28.8%) 県内：74 (17.5%) 県外：368 (33.1%)	全体：400 (26.1%) 県内：107 (25.3%) 県外：293 (26.4%)	全体：473 (30.8%) 県内：155 (36.6%) 県外：318 (28.6%)	全体：168 (11.0%) 県内：70 (16.5%) 県外：98 (8.8%)	全体：51 (3.3%) 県内：17 (4.0%) 県外：34 (3.1%)
ネット上のコミュニケーションを通じて (2015年)	全体：298 (26.8%) 県内：131 (25.5%) 県外：167 (28.0%)	全体：312 (28.1%) 県内：149 (29.0%) 県外：163 (27.3%)	全体：366 (32.9%) 県内：164 (31.9%) 県外：202 (33.8%)	全体：114 (10.3%) 県内：60 (11.7%) 県外：54 (9.0%)	全体：21 (1.9%) 県内：10 (1.9%) 県外：11 (1.8%)
ネット上のコミュニケーションを通じて (2018年)	全体：371 (24.2%) 県内：98 (23.2%) 県外：273 (24.6%)	全体：345 (22.5%) 県内：112 (26.5%) 県外：233 (21.0%)	全体：564 (36.8%) 県内：146 (34.5%) 県外：418 (37.6%)	全体：208 (13.6%) 県内：51 (12.1%) 県外：157 (14.1%)	全体：46 (3.0%) 県内：16 (3.8%) 県外：30 (2.7%)
その他の場面を通じて (2015年)	全体：519 (46.7%) 県内：191 (37.2%) 県外：328 (54.9%)	全体：341 (30.7%) 県内：173 (33.7%) 県外：168 (28.1%)	全体：167 (15.0%) 県内：89 (17.3%) 県外：78 (13.1%)	全体：53 (4.8%) 県内：43 (8.4%) 県外：10 (1.7%)	全体：31 (2.8%) 県内：18 (3.5%) 県外：13 (2.2%)
その他の場面を通じて (2018年)	全体：718 (46.8%) 県内：150 (35.5%) 県外：568 (51.1%)	全体：434 (28.3%) 県内：133 (31.4%) 県外：301 (27.1%)	全体：247 (16.1%) 県内：92 (21.7%) 県外：155 (14.0%)	全体：75 (4.9%) 県内：28 (6.6%) 県外：47 (4.2%)	全体：60 (3.9%) 県内：20 (4.7%) 県外：40 (3.6%)

(県内と県外の平均値比較：有意差があったものを中心に)

	2015年	県内平均値	県外平均値	差 (県内-県外)	t検定
新聞報道を通じて	2015年	2.41	2.21	0.20	**
	2018年	2.38	2.14	0.24	**
テレビの情報を通じて	2015年	3.13	3.21	▲ 0.08	n.s.
	2018年	3.04	3.14	▲ 0.10	*
ラジオの情報を通じて	2015年	1.82	1.52	0.30	**
	2018年	1.94	1.57	0.37	**

		県内平均値	県外平均値	差 (県内-県外)	t検定
知人・友人との会話を通じて	2015年	2.46	1.79	0.67	**
	2018年	2.41	1.90	0.51	**
家族との会話を通じて	2015年	2.52	2.03	0.49	**
	2018年	2.54	2.14	0.40	**
その他の場面を通じて	2015年	1.97	1.61	0.36	**
	2018年	2.00	1.70	0.30	**

まったくあてはまらない=1、あまりあてはまらない=2、わりとあてはまる=3、とてもあてはまる=4、として算出。

▲はマイナス。

t検定有意水準 * : p<0.05、** : p<0.01、n.s. : not significant

(2015年調査について)

そして、基地問題に対する見解の醸成も、情報経路と同様の傾向が見られる。意見形成におけるテレビの影響力は他を圧倒していると言ってよいだろう。この点は沖縄県内・県外を通じて特徴的な点である。しかしながら、テレビが強い影響力を持っているとはいえ、それが例えばメディア理論における「弾丸効果モデル（皮下注射モデル）」（メディアからの影響が直接的かつ強力に作用するというモデル）に相当するかどうかは、留保が必要である。もともと沖縄の基地問題に対する情報量の蓄積と経路が少ない沖縄県外においては、テレビの報道は稀少性をもった情報であり、その影響力が直接的である可能性も否定できない。

しかし、沖縄県内の場合、家族、友人、知人という身近な人々とのコミュニケーションも意見形成に少なからぬ影響を与えており、いわばメディア論における「限定効果モデル（とくに2段階の流れ論）」が妥当する可能性もある。2段階の流れ論では、メディアからの情報はいったんオピニオン・リーダー（地域や職場の権威者など）に受け止められ、そのオピニオン・リーダーの解釈も含めて小さなコミュニティにおいて受容されてゆく情報経路が指摘されていた。沖縄における近親者とのコミュニケーションの影響力は小さくはなく、その意味では、メディアからの情報も、小さなコミュニケーションにおけるコミュニケーションを通じて各個人の意見形成に吸収・集約されている可能性も残っている。この論点は今後より詳細な分析と追加的調査が必要な部分である。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

2018年も同様に、テレビを通じての意見形成が沖縄県内・県外ともに他を圧倒して高くなっている。また沖縄県内・県外ともに、テレビに次いでインターネットの情報を通じての意見形成が高い割合となっている。この2つのツールに関しては、僅かではあるが沖縄県外の方が高くなっている。一方、沖縄県内では新聞メディアの割合および平均値が県外よりも高くなっている。

また2015年の調査結果と同様に、沖縄県内では身近な人々（家族、友人、知人など）とのコミュニケーションを通じて基地問題に関する意見形成が、割合および平均値ともに県外よりも高くなっている（平均値をみると、知人・友人は沖縄県内で2.41、県外で1.90であり、家族は沖縄県内で2.54、県外で2.41である）。沖縄県内のこの特徴については、

今後質的調査も含めた追加的調査とより詳細な分析が必要であると思われる。

12. 基地問題にかんする情報共有・議論 (2018年度調査のみ)

問20-1. 沖縄の基地問題等について、あなたは自分自身の考えや意見を他の人に言える方だと思いますか。

最も近いものに1つだけ○をつけてください。(選択・単数回答) (2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	言えない方だと思う	あまり 言えない方だと思う	わりと 言える方だと思う	言える方だと思う	無回答
(2018年)	全体：454 (29.6%) 県内：84 (19.9%) 県外：370 (33.3%)	全体：561 (36.6%) 県内：165 (39.0%) 県外：396 (35.6%)	全体：342 (22.3%) 県内：118 (27.9%) 県外：224 (20.2%)	全体：127 (8.3%) 県内：40 (9.5%) 県外：87 (7.8%)	全体：50 (3.3%) 県内：16 (3.8%) 県外：34 (3.1%)
平均値比較	県内平均値：2.28	県外平均値：2.03	差 (県内-県外)：0.25	t検定：p<0.01	

平均値：言えない方と思う=1、あまり言えない方と思う=2、わりと言える方と思う=3、言える方と思う=4、として算出。

問20-2. 「問20-1」で「わりと言える方と思う」「言える方と思う」と回答した方だけお答えください。その相手はどのような関係の方ですか。当てはまるものにいくつでも○をつけてください。

(選択・複数回答) (2018年調査：n=全体 469/県内 158/県外 311)

	家族や親族など	日ごろから付き合いのある友人や知人など	大学のゼミでのグループ学習や議論など	インターネット上での相手や書き込みができるサイトなど	その他 (記述欄あり)
(2018年)	全体：335 (71.4%) 県内：115 (72.8%) 県外：220 (70.7%)	全体：315 (67.2%) 県内：104 (65.8%) 県外：211 (67.8%)	全体：176 (37.5%) 県内：46 (29.1%) 県外：130 (41.8%)	全体：72 (15.4%) 県内：21 (13.3%) 県外：51 (16.4%)	全体：6 (1.3%) 県内：4 (2.5%) 県外：2 (0.6%)

先ほどの基地問題に関する情報経路および意見形成と関連して、2018年調査のみに設定した質問項目をみておきたい。それは、沖縄県内および県外の学生が日ごろのコミュニケーション過程において、沖縄の基地問題等についての自身の意見や考えをどのような場面で、どの程度表明しているのかを探索するための設問群である。

問20-1では、沖縄の基地問題等に関する自身の意見や考えをどの程度表明しているのかという質問である。全体では、6割強の学生が「言えない・あまり言えない」という結果となった。ただし、その割合は沖縄県内よりも県外の方が10ポイント高くなっており、逆に「言える・わりと言える」では沖縄県内の方が9.4ポイント高くなっている。また平均値をみても、沖縄県内で2.28、県外で2.03であり、沖縄県内では「わりと言える」方にシフトしている。

次に問20-2では、20-1で「言える・わりと言える」と回答した469名を対象として、基地問題に関する自身の意見や考えを言える相手がどのような関係の者なのかを複数回答で答えてもらった。全体では家族・親戚、友人・知人が7割

前後に達しており、沖縄県内と県外も同様の傾向となっている。一方、大学のゼミ等でのグループ学習や議論においては、県外が12.7ポイント高くなっている。

以上のように沖縄県内と県外との間にはそれほど大差はないが、ほぼ毎日基地問題の情報に接触する機会が多い沖縄県内の学生は同問題に関する意見や考えを表明する場面がやや多くなる傾向にあると言えるだろう。一方、県外の学生にとっては大学での学習や議論の場が、沖縄の基地問題に触れる機会、そしてその過程で自らの意見を言語化する重要な機会となっているようである。

問 20-3. 「問 20-1」で「わりと言える方だと思う」・「言える方だと思う」と回答した方だけお答えください。あなたは、日ごろから付き合いがある沖縄県外出身の方と基地問題等について話すことはありますか。当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

(沖縄県内のみ設問、2018年調査：n=県内 158、選択・単数回答)

	話さない方だと思う	あまり話さない方だと思う	わりと話す方だと思う	話す方だと思う	無回答
(2018年)	県内： 45 (28.5%)	県内： 58 (36.7%)	県内： 24 (15.2%)	県内： 10 (6.3%)	県内： 21 (13.3%)

問 20-4. 「問 20-3」で「わりと話す方だと思う」・「話す方だと思う」と回答した方だけお答えください。日ごろから付き合いがある沖縄県外出身の方と基地問題等について話すとき、自分自身の考えや意見を言える方だと思いますか。最も近いものに1つだけ○をつけてください。

(沖縄県内のみ設問、2018年調査：n=県内 34、選択・単数回答)

	言えない方だと思う	あまり言えない方だと思う	わりと言える方だと思う	言える方だと思う	無回答
(2018年)	県内： 2 (5.9%)	県内： 5 (14.7%)	県内： 16 (47.1%)	県内： 11 (32.4%)	県内： 0 (0.0%)

次に「言える・わりと言える」と回答した沖縄県内の学生 158 名のみを対象に、県外出身者との関係場面に限定して基地問題についてどの程度話題にすることができるかについて設問を立ててみた。今回この質問を設定したのは、2015年に沖縄県内の大学で調査を実施した際に、「県外から来た学生のすぐ横で基地問題のアンケートに答えるのは心理的に負担がある」と申し出た学生が存在したためである。つまり、沖縄の若者には、県外出身者との関係場面で基地問題そのものに言及すること、あるいはそれに関する意見や考えを示すことに対して、何らかの躊躇や圧迫感を抱えている可能性があるのではないかと。今回の調査ではこのような仮説を念頭に置いて、2つの探索的な質問を設定してみた。

まず問 20-3 では、日ごろから付き合いのある沖縄県外出身者との関係場面で、基地問題等について話題にする機会がどの程度あるのかについて回答してもらった。その結果、基地問題について「話さない・あまり話さない」の割合が6割に達し、「話す・わりと話す」は2割程度にとどまった。これは問 20-1 で基地問題の意見や考えを「言える・わりと言える」と回答した者、つまり比較的積極的に意見や考えを示すことができる者のみに回答してもらった質問であるだけに、県外出身者との関係場面では何かしらの理由で消極的な姿勢となっていると読み取ることができる結果となっている。

次に問 20-4 では、問 20-3 で「言える・わりと言える」と回答した沖縄県内の学生 (34 名) に対して、県外出身者との関係場面で基地問題に関する自らの意見や考えをどの程度表明できるのかについて回答してもらった。その結果、「言える・わりと言える」が8割近くを占めた。

以上のように、問20-1 から 20-4 を概観すると、基地問題等に関する自身の意見や考えを表明できる沖縄県内の学生は3割強程度にとどまり、その学生であっても県外出身者との関係場面では話題そのものが回避されているようである。ただし、ここでは探索的な質問をわずかながら設定しただけである。よって、基地問題に関する話題やその意見表示を回避する理由については、質的調査等による個別具体的なコミュニケーション過程に関する詳細な考察が必要であるものとも思われる。

13. 反基地運動

続いて、沖縄における反基地運動についての意識を尋ねた設問群を紹介する。

問 21 沖縄の基地ゲート前等で、反基地運動が行われていますが、あなた自身、関心がありますか？ もっとも近いもの1つに○をつけてください。（沖縄県内のみ設問、選択・単数回答）（2015年調査 n=514/2018年調査 n=423）

	まったく関心がない	あまり関心がない	わりと関心がある	とても関心がある	無回答
(2015年)	県内： 83 (16.1%)	県内： 234 (45.5%)	県内： 159 (30.9%)	県内： 34 (6.6%)	県内： 4 (0.8%)
(2018年)	県内： 102 (24.1%)	県内： 163 (38.5%)	県内： 120 (28.4%)	県内： 22 (5.2%)	県内： 16 (3.8%)

(2015年調査について)

沖縄の若年層は、基地ゲート前等での反基地運動や抗議活動についてどれほど関心を持っているのだろうか。結論から述べると、「まったく関心がない・あまり関心がない」の合計が6割に達し、「とても関心がある・わりと関心がある」は3割強にとどまった。この種の設問では中庸的な回答が多くなるのが常であるが、「あまり関心がない」と「わりと関心がある」との間に15ポイントの開きがあり、県内の若者の反基地運動への関心の低さが窺える結果となった。

先の間1では沖縄の若年層は基地の縮小を求め、普天間基地の「県内移設」に明確な抵抗感を示す結果が表れつつも、次の問2では「基地反対を訴えても現状は変わらない」という諦念や、不安感、無力感さえ表れていた。これらの状況認識が基地ゲート前の抗議活動やデモ行動等に対する距離意識とどのように関連しているのか、今後も詳細な調査研究と分析が必要である。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

2018年の調査結果は「関心がない」と「関心がある」のそれぞれの合計は前回調査とほぼ同様の数値となった。しかしその内訳をみると、「あまり関心がない」が7ポイント低下し、「まったく関心がない」が8ポイント数値を上げる結果となった。つまり、沖縄の若年層の反基地運動に対する意識は、「関心がない」方へさらにシフトしたと捉えることができるかもしれない。この結果は、基地問題そのものに無関心であることに起因するものなのか、それとも問2の結果にも表れていたような現状に対する諦念、不安感、無力感に起因するものなのか、今後は質的調査と組み合わせた詳細な分析が必要である。

問22 沖縄の基地ゲート前等において、反基地運動を行っている人々に対して、「米兵に対するヘイトスピーチ（民族差別に基づく憎悪の表現）」であるという批判が寄せられていることを知っていますか？（選択・単数回答）

（2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597）

（2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111）

	知っている	知らない	無回答
(2015年)	全体： 346 (31.1%)	全体： 743 (66.9%)	全体： 22 (2.0%)
	県内： 192 (37.4%)	県内： 316 (61.5%)	県内： 6 (1.2%)
	県外： 154 (25.8%)	県外： 427 (71.5%)	県外： 16 (2.7%)
(2018年)	全体： 437 (28.5%)	全体： 1051 (68.5%)	全体： 46 (3.0%)
	県内： 131 (31.0%)	県内： 278 (65.7%)	県内： 14 (3.3%)
	県外： 306 (27.5%)	県外： 773 (69.6%)	県外： 32 (2.9%)

問23 あなたは、沖縄の基地ゲート前等において行われている反基地運動を「米兵に対するヘイトスピーチ（民族差別に基づく憎悪の表現）」であると思いますか？ もっとも近いもの1つに○をつけてください。（選択・単数回答）

（2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597）

（2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111）

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
(2015年)	全体： 128 (11.5%)	全体： 519 (46.7%)	全体： 364 (32.8%)	全体： 70 (6.3%)	全体： 30 (2.7%)
	県内： 70 (13.6%)	県内： 192 (37.4%)	県内： 186 (36.2%)	県内： 53 (10.3%)	県内： 13 (2.5%)
	県外： 58 (9.7%)	県外： 327 (54.8%)	県外： 178 (29.8%)	県外： 17 (2.8%)	県外： 17 (2.8%)
(2018年)	全体： 155 (10.1%)	全体： 751 (49.0%)	全体： 467 (30.4%)	全体： 101 (6.6%)	全体： 60 (3.9%)
	県内： 48 (11.3%)	県内： 195 (46.1%)	県内： 128 (30.3%)	県内： 32 (7.6%)	県内： 20 (4.7%)
	県外： 107 (9.6%)	県外： 556 (50.0%)	県外： 339 (30.5%)	県外： 69 (6.2%)	県外： 40 (3.6%)

次に、近年基地ゲート前での反基地運動に対して、「米兵に対するヘイトスピーチ」であるとの批判が、主にネット上を中心に投げかけられている点について質問した。

（2015年調査について）

そのような批判の存在自体については、沖縄県内・県外ともに「知らない」が上回っている。しかしそのポイントは、県外の方がより高くなっている。

そして反基地運動を「米兵に対するヘイトスピーチ」と認識するかどうかについては、県内・県外ともに見解が分かれる結果となった。もちろん、「ヘイトスピーチ」の定義からすれば、反基地運動は「ヘイトスピーチ」ではないことは明らかではあるが、ここで尋ねているのは、回答者の印象である。ここで注目が必要なのは、相対的に「ヘイトスピーチ」

一チ」と思うという回答が、県外より県内の方が高いポイントとなっているということである。県外のサンプリングの問題もあるので単純な比較には意味がないとしても、県内において46%が相対的に「ヘイトスピーチ」と感じているということは、どのように解釈すべきなのか、他の分析手法と組み合わせる必要のある点となった。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

全体的にみると、反基地運動に対する「ヘイトスピーチ」という批判の存在そのものを知っているかどうかについては、前回調査と同様に「知らない」が7割弱を占め、あまり大きな変化なかった。しかし、沖縄県内の若年層では「知っている」が6.4ポイント低下し、「知らない」が4.2ポイント上がっている。一概に比較はできないが、この種の情報に関しては、沖縄県内と県外との差が縮小しつつあるという結果となった。

次に、回答者自身が反基地運動を「ヘイトスピーチ」と捉えるかどうかについては、「まったく思わない・あまり思わない」が6割弱を占め、前回調査とほぼ同じ結果となった。また、沖縄県内と県外との差もあまりなかった。ただし、沖縄県内では「あまり思わない」が8.7ポイント高くなり、「わりと思う」5.9ポイント低下している。つまり、前回調査に比べると、沖縄県内の学生の認識はヘイトスピーチとは捉えない方によりシフトし、県外の学生との差もあまりない。

昨今では、基地ゲート前の反基地運動に対するヘイトスピーチという言葉も含めて、各種メディアにおいては沖縄をめぐるフェイクニュースが横行し、一方ではそのような情報を検証するファクトチェックという動きも頻繁に見られるようになった。その情報の生産と消費はめまぐるしく展開しており、今後はヘイトスピーチのみならず、フェイクニュースやファクトチェックに関する情報接触について多角的にデータを収集し、沖縄の若者の現状認識や意識に及ぼす影響について詳細に分析する必要がある。

問24 総じて、あなたは沖縄の基地問題に、どの程度関心がありますか？

もっとも近いもの1つに○をつけてください。(選択・単数回答)

(2015年調査 n=全体 971/県内 374/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	まったく関心がない	あまり関心がない	わりと関心がある	とても関心がある	無回答
(2015年)	全体：43 (4.4%)	全体：409 (32.1%)	全体：404 (41.6%)	全体：90 (9.3%)	全体：25 (2.6%)
	県内：13 (3.5%)	県内：107 (28.6%)	県内：184 (49.2%)	県内：64 (17.1%)	県内：6 (1.6%)
	県外：30 (5.0%)	県外：302 (50.6%)	県外：220 (36.9%)	県外：26 (4.4%)	県外：19 (3.2%)
(2018年)	全体：113 (7.4%)	全体：692 (45.1%)	全体：596 (38.9%)	全体：86 (5.6%)	全体：47 (3.1%)
	県内：30 (7.1%)	県内：143 (33.8%)	県内：193 (45.6%)	県内：44 (10.4%)	県内：13 (3.1%)
	県外：83 (7.5%)	県外：549 (49.4%)	県外：403 (36.3%)	県外：42 (3.8%)	県外：34 (3.1%)
平均値比較	2015年	県内平均値：2.81	県外平均値：2.42	差(県内-県外)：0.39	**
	2018年	県内平均値：2.61	県外平均値：2.38	差(県内-県外)：0.23	**

平均値：まったく関心がない=1、あまり関心がない=2、わりと関心がある=3、とても関心がある=4、として算出。

t検定有意水準 *：p<0.05、**：p<0.01、n.s.：not significant

(2015年調査について)

次に、沖縄の基地問題への総合的な関心度であるが、これについては、当然といえば当然であるが、県内の方が高い数値となった。しかしながら、県内でも約3割が相対的に関心を示していない。この数年の沖縄の基地問題をめぐる状況を考えると、この数値をどのように解釈すべきかは様々な論点が絡む問題であり、これまた他の分析手法と組み合わせることで再度分析を行う必要のある課題として残った。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

沖縄の基地問題に対する関心度については、全体的に見れば、前回調査よりも関心度が低下していると言える。とくに、沖縄県内の学生の意識においては「とても関心がある・わりと関心がある」が10.3ポイント低下しており、他方「まったく関心がない・あまり関心がない」が8.8ポイント高まっている。ちなみに、県外の学生の関心度にはあまり大きな変化は見られない。ひとまず今回の調査でも沖縄県内の学生の関心度が県外学生のそれよりも15.9ポイント高い結果となったが、その差は明らかに縮小している。平均値を見ても前回調査では沖縄県内2.81、県外2.42であったのに対し、今回調査では県内2.61、県外2.38となっており、その差は0.39から0.23へと縮小している。

沖縄県内学生の意識における関心度低下という結果を、3年間の経年変化として捉えるのか、それとも今回調査の回答者が比較的米軍基地が少ない那覇・南部地区で増えたことによるものなのか、今後基本的属性とのクロス集計や質的調査による聞き取りにおいて意識面の詳細な分析が必要である。

14. 沖縄県内の就労イメージ

問25 沖縄県の就職状況（就労状況）について、どのように感じていますか？

もっとも近いもの1つに○をつけてください。（沖縄県内のみ設問、選択・単数回答）

(2015年調査 n=県内全体 514/県内大学生 374/県内専門学校生 140)

(2018年調査 n=県内全体 423/県内大学生 348/県内専門学校生 75)

	まったくよくない	あまりよくない	わりとよい	とてもよい	無回答
沖縄県内のみ	全体： 69 (13.4%)	全体： 358 (69.6%)	全体： 75 (14.6%)	全体： 3 (0.6%)	全体： 9 (1.8%)
(2015年)	大学： 52 (13.9%)	大学： 270 (72.2%)	大学： 46 (12.3%)	大学： 0 (0.0%)	大学： 6 (1.6%)
	専門： 17 (12.1%)	専門： 88 (62.9%)	専門： 29 (20.7%)	専門： 3 (2.1%)	専門： 3 (2.1%)
沖縄県内のみ	全体： 50 (11.8%)	全体： 250 (59.1%)	全体： 101 (23.9%)	全体： 7 (1.7%)	全体： 15 (3.5%)
(2018年)	大学： 40 (11.5%)	大学： 208 (59.8%)	大学： 82 (23.6%)	大学： 6 (1.7%)	大学： 12 (3.4%)
	専門： 10 (13.3%)	専門： 42 (56.0%)	専門： 19 (25.3%)	専門： 1 (1.3%)	専門： 3 (4.0%)

問26 沖縄県内で働くことに、あなたは希望を抱いていますか？ もっとも近いもの1つに○をつけてください。

(沖縄県内のみ設問、選択・単数回答)

(2015年調査 n=県内全体 514/県内大学生 374/県内専門学校生 140)

(2018年調査 n=県内全体 423/県内大学生 348/県内専門学校生 75)

	まったく抱けない	あまり抱けない	わりと抱えている	とても抱えている	無回答
沖縄県内のみ (2015年)	全体： 25 (4.9%) 大学： 17 (4.5%) 専門： 8 (5.7%)	全体： 197 (38.1%) 大学： 157 (42.0%) 専門： 40 (28.6%)	全体： 196 (38.1%) 大学： 137 (36.6%) 専門： 59 (42.1%)	全体： 87 (16.9%) 大学： 57 (15.2%) 専門： 30 (21.4%)	全体： 9 (1.8%) 大学： 6 (1.6%) 専門： 3 (2.1%)
沖縄県内のみ (2018年)	全体： 40 (9.5%) 大学： 35 (10.1%) 専門： 5 (6.7%)	全体： 164 (38.8%) 大学： 138 (39.7%) 専門： 26 (34.7%)	全体： 143 (33.8%) 大学： 118 (33.9%) 専門： 25 (33.3%)	全体： 63 (14.9%) 大学： 45 (12.9%) 専門： 18 (24.0%)	全体： 13 (3.1%) 大学： 12 (3.4%) 専門： 1 (1.3%)

(2015年調査について)

沖縄の経済状況、とくに就職・就労状況に対して肯定的に評価する沖縄の若年層は1割程度にとどまり、逆に否定的評価が8割に達した。全国で最も高い失業率、最も低い所得と貯蓄額、そして最も若年層の失業率が高い沖縄の厳しい経済状況は、若年層がより強く実感しているものと思われる。また、沖縄の若年層の意識について大学生と専門学校学生の意識を比較すると、肯定的な評価は専門学校学生の方が10ポイントほど高くなり、逆に否定的な評価は大学生の方が11ポイントほど上回った。

次に、将来的に沖縄県内で働くことについて若年層が希望を見出せているのかについて意識を見ると、希望を抱いている者が5割を超えており、希望を抱けない者を12ポイント上回った。よって、沖縄の若年層は概ね沖縄で働くことに希望を抱いていると言える。また、将来に対する予測においても、大学生よりも専門学校学生の方がより希望を抱く傾向にある。

このように、沖縄県内の就職・就労について、現状に対する評価と将来に対する評価が異なる結果となった。つまり、現状の厳しさは明確に認識しているものの、将来のイメージや予測においては楽観的な見方に転じている。先述したように、非常に厳しい県内の雇用状況にありながら、沖縄の若年層は県内での就職を希望する傾向がある。よって、ここで現状評価と将来予測が転じた結果は、単純に経済的な側面だけで表れた結果ではなく、それとは別の社会的、文化的要素が作用している可能性があるのかもしれない。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

問25で沖縄県の就労（就職）状況についてみると、全体としては否定的な評価が6割に達した。ただし、前回調査に比べると否定的な評価は12ポイントほど下降し、肯定的な評価が10ポイントほど上昇している。この傾向は大学生、専門学校生に共通して見られるが、とくに大学生は肯定的な評価が大きく上昇している。たしかに沖縄県の完全失業率は2015年6月の5.0%から2018年6月の3.2%へと低下しており、相対的に県内の経済動向を肯定的に評価するような要素はここ数年散見される。

次に問26では沖縄県内で働くことに対して希望を抱いているのか、つまり沖縄県内の就労状況の将来見通しについて評価してもらった。その結果、2015年調査では肯定的な評価が否定的な評価を12ポイントほど上回っていたが、今回の調査ではほぼ拮抗している。つまり、前回調査に比べて否定的な評価の方にシフトしており、これは大学生の意識において「希望をまったく抱けない」が5ポイントほど上昇している点にもあらわれている。また前回調査に比べてサンプル数に大きな開きがあるため単純な比較できないが、専門学校生の意識については今回調査でも肯定的な評価が上回る結果となった。ただし、前回の調査では肯定的な評価が29.2ポイント上回っていたのに対し、今回調査では15.9ポイント上回る程度にとどまっている。

以上のように、沖縄県内の学生は県内の就労状況については上向きであると評価しつつも、将来の見通しについては必ずしも「明るい未来」が描けているわけではないようである。2018年5月時点では、沖縄県の若年者（15～29歳）の完全失業率は7.8%に達し、前年同月の6.3%から悪化し、全国平均（3.4%）の2倍という現況にある。沖縄の若者は、この厳しい状況を敏感に察知しているのかもしれない。

問27 米軍基地・米軍関連施設で働きたいですか？ もっとも近いもの1つに○をつけてください。

（沖縄県内のみ設問、選択・単数回答）

（2015年調査 n=県内全体 514/県内大学生 374/県内専門学校生 140）

（2018年調査 n=県内全体 423/県内大学生 348/県内専門学校生 75）

	まったく働きたくない	あまり働きたくない	わりと働きたい	とても働きたい	無回答
沖縄県内のみ (2015年)	全体：110 (21.4%) 大学：82 (21.9%) 専門：28 (20.0%)	全体：217 (42.2%) 大学：152 (40.6%) 専門：65 (46.4%)	全体：159 (30.8%) 大学：116 (31.0%) 専門：43 (30.7%)	全体：21 (4.1%) 大学：17 (4.5%) 専門：4 (2.9%)	全体：7 (1.4%) 大学：7 (1.9%) 専門：0 (0.0%)
沖縄県内のみ (2018年)	全体：112 (26.5%) 大学：81 (23.3%) 専門：31 (41.3%)	全体：161 (38.1%) 大学：139 (39.9%) 専門：22 (29.3%)	全体：119 (28.1%) 大学：101 (29.0%) 専門：18 (24.0%)	全体：16 (3.8%) 大学：14 (4.0%) 専門：2 (2.7%)	全体：15 (3.5%) 大学：13 (3.7%) 専門：2 (2.7%)

問28 米軍基地・米軍関連施設で働くことについて、どのようなイメージを持っていますか？

あてはまるものすべてに○をつけてください。（沖縄県内のみ設問、選択・複数回答）

（2015年調査 n=県内全体 514/県内大学生 374/県内専門学校生 140）

（2018年調査 n=県内全体 423/県内大学生 348/県内専門学校生 75）

1. 生活のためにも働くべきではない	2015年 県内全体：28 (5.4%)	県内大学：18 (4.8%)	県内専門：10 (7.1%)
2018年 県内全体：40 (9.5%)	県内大学：34 (9.8%)	県内専門：6 (8.0%)	
2. 生活のためには致し方がない	2015年 県内全体：119 (23.2%)	県内大学：93 (24.9%)	県内専門：26 (18.6%)
2018年 県内全体：90 (21.3%)	県内大学：74 (21.3%)	県内専門：16 (21.3%)	
3. 単に選択肢の一つとして選ぶ職場	2015年 県内全体：359 (69.8%)	県内大学：262 (70.1%)	県内専門：97 (69.3%)
2018年 県内全体：265 (62.6%)	県内大学：222 (63.8%)	県内専門：43 (57.3%)	
4. 積極的に働きたい職場	2015年 県内全体：55 (10.7%)	県内大学：42 (11.2%)	県内専門：13 (9.3%)
2018年 県内全体：47 (11.1%)	県内大学：38 (10.9%)	県内専門：9 (12.0%)	

問29 基地が返還されると、就労にかんしてどのような変化が起こると思いますか？

あてはまるものすべてに○をつけてください。（沖縄県内のみの設問、選択・複数回答）

(2015年調査 n=県内全体 514/県内大学生 374/県内専門学校生 140)

(2018年調査 n=県内全体 423/県内大学生 348/県内専門学校生 75)

1. 跡地の有効利用により新たな雇用が創出され、労働状況が改善される			
2015年 県内全体：193 (37.5%)	県内大学：141 (40.4%)	県内専門：42 (30.0%)	
2018年 県内全体：121 (28.6%)	県内大学：104 (29.9%)	県内専門：17 (22.7%)	
2. 跡地の有効利用により沖縄経済が潤い、労働状況が改善される			
2015年 県内全体：180 (35.0%)	県内大学：133 (35.6%)	県内専門：47 (33.6%)	
2018年 県内全体：152 (35.9%)	県内大学：122 (35.1%)	県内専門：30 (40.0%)	
3. 跡地の有効利用は進まず、労働状況も変化しない			
2015年 県内全体：121 (23.5%)	県内大学：86 (23.0%)	県内専門：35 (25.0%)	
2018年 県内全体：123 (25.9%)	県内大学：101 (29.0%)	県内専門：22 (29.3%)	
4. 跡地の有効利用は進まず、労働状況は悪化する			
2015年 県内全体：100 (19.5%)	県内大学：78 (20.9%)	県内専門：22 (15.7%)	
2018年 県内全体：74 (17.5%)	県内大学：61 (17.5%)	県内専門：13 (17.3%)	

沖縄の若年層は、米軍基地・米軍関連施設で働くことに対してどのような評価やイメージを持っているのだろうか。

(2015年調査について)

まず、米軍基地・米軍関連施設で働きたいと考えている若年層は、3割にとどまった。また、米軍基地・米軍関連施設で働くことのイメージについて、積極的に働きたくなる職場として認識している若年層は1割程度とかなり少ない。むしろ、生活のための選択肢の一つという消極的評価の方が大半を占めた。そして、基地返還後の跡地利用に対しては、雇用創出面あるいは経済全体への活力という面で、肯定的に評価する者の割合が高くなった。以上のことから、今日の沖縄の若年層は、基地労働そのものや基地から派生する経済効果に対してあまり評価しておらず、那覇市新都心や北谷町など近年の跡地利用による市街地化や活性化および新たな雇用創出に期待をかける傾向があるものと思われる。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

2018年調査においては、前回調査と同様に米軍基地・米軍関連施設で働きたいと考えている沖縄の学生は3割程度にとどまった。とくに専門学校生は「まったく働きたくない」が前回に比べて21.3ポイントも上昇しており、米軍関連の就労に対してより強い拒否感を示している。

また、米軍基地・米軍関連施設で働くイメージについては、単なる生活のための選択肢の一つという捉え方が前回に比べて7.2ポイント（とくに専門学校生は12ポイント）低下しているのに対し、生活のためにも働くべきではないという意識が5ポイントほど上昇している。よって、前回調査に比べて否定的なイメージへとややシフトしているようである。基地返還後の跡地利用が沖縄の経済や雇用面に与える影響については、前回調査と比較して若年層の意識に若干変化が見られるようである。前回調査では沖縄経済そのものや雇用創出の両面に対する期待がほぼ同じ割合で最も高かった

が、今回調査では雇用創出面に対する期待が8.9ポイント下降している。那覇新都心や北谷町に続き、近年では北中城村の「ライカム」が返還され、大型商業施設の進出により活況を呈しているようにも見受けられる。しかし、その多くは県外資本の大型消費施設の進出ならびに非正規雇用の突出が目立っており、そのような厳しい雇用状況が何かしら意識面にあらわれているのかもしれない。

問31 基地返還後の沖縄社会について、労働状況に限らず、イメージすることがあればお書きください。

(県内のみの設問) (2015年調査 n=514/2018年調査 n=423)

記入数：
2015年 217 (42.2%)
2018年 76 (18.0%)

基地返還後の沖縄社会について、沖縄の若年層はどのようにイメージしているのか、自由記述で回答してもらった。詳しい分析は別稿で行うため、ここではその回答の傾向を簡単に紹介しておきたい。

(2015年調査について)

まず、基地返還および返還後の跡地利用について肯定的に評価している記述としては、経済の活性化を期待する意見や、基地がなくなることで安心・安全で平和な暮らしが得られるという意見に大別できる。ただし、肯定的な意見では、経済的な活性化は一時的なものではないかと懸念する意見もあり、跡地に進出した県外大手企業に利益が流出することを危惧する記述も見られた。

否定的な評価としては、先ほどとは全く逆に、基地返還によって経済的な不況に陥ることを懸念する意見、跡地開発による環境破壊に対する懸念、そして基地がなくなることで沖縄が外国の軍隊の脅威にさらされることに対する懸念などがあった。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

当然のことながら、前回調査と同じように肯定的な評価の記述と否定的な評価の記述に分かれた。ただし、前回調査に比べると否定的な記述がかなり目立つようになった感がある（とくに専門学校生にそのような記述が多い）。前回と相変わらず「外国の軍隊が攻めてくる」などの「中国脅威論」は見受けられるが、「基地労働がなくなる」「経済が停滞する」という懸念や、基地返還跡地に進出した県外企業を介して資本が流出することにより経済効果は期待できないという記述がかなり目立った。

このように内容そのものに大きな変化は見られないものの、経済や雇用の面で否定的見解が目立つようになった背景には、跡地利用の現状と若年層を取り巻く厳しい就職状況があると言えるのかもしれない。

いずれにせよ、他の自由記述と同様に、稿を改めて分析を行う予定である。

15. 沖縄の自己決定

ここでは沖縄をめぐる自己決定の様相について沖縄県内と県外の若者がどのように捉えているのか、基地問題、経済、環境問題の3つ目のから見ていきたい。

問30 沖縄社会は、直面している以下の問題について、自分たちで決定できていると思いますか？

あなたの考えにもっとも近いもの1つにそれぞれ○をつけてください。(選択・単数回答)

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
基地問題 (移設・縮小・撤廃等) について、自分たちで決定できている (2015年)					
全体	461 (41.5%)	552 (49.7%)	55 (5.0%)	7 (0.6%)	36 (3.2%)
県内	228 (44.4%)	241 (46.9%)	24 (2.7%)	6 (1.2%)	15 (2.9%)
県外	233 (39.0%)	311 (52.1%)	31 (5.2%)	1 (0.2%)	21 (3.5%)
(2018年)					
全体	560 (36.5%)	828 (54.0%)	82 (5.3%)	12 (0.8%)	52 (3.4%)
県内	140 (33.1%)	224 (53.0%)	33 (7.8%)	7 (1.7%)	19 (4.5%)
県外	420 (37.8%)	604 (54.4%)	49 (4.4%)	5 (0.5%)	33 (3.0%)
経済発展 (経済構造・雇用の創出等) について自分たちで決定できている (2015年)					
全体	264 (23.8%)	656 (59.0%)	144 (13.0%)	9 (0.8%)	38 (3.4%)
県内	139 (27.0%)	299 (58.2%)	57 (11.1%)	4 (0.8%)	15 (2.9%)
県外	125 (20.9%)	357 (59.8%)	87 (14.6%)	5 (0.8%)	23 (3.9%)
(2018年)					
全体	339 (22.1%)	828 (54.0%)	291 (19.0%)	21 (1.4%)	55 (3.6%)
県内	92 (21.7%)	231 (54.6%)	70 (16.5%)	8 (1.9%)	22 (5.2%)
県外	247 (22.2%)	597 (53.7%)	221 (19.9%)	13 (1.2%)	33 (3.0%)
環境問題 (自然環境・開発等に関わる問題) について、自分たちで決定できている (2015年)					
全体	266 (23.9%)	563 (50.7%)	222 (20.0%)	20 (1.8%)	40 (3.6%)
県内	127 (24.7%)	241 (46.9%)	118 (23.0%)	13 (2.5%)	15 (2.9%)
県外	139 (23.3%)	322 (53.9%)	104 (17.4%)	7 (1.2%)	25 (4.2%)
(2018年)					
全体	347 (22.6%)	800 (52.2%)	302 (19.7%)	31 (2.0%)	54 (3.5%)
県内	95 (22.5%)	210 (49.6%)	83 (19.6%)	13 (3.1%)	22 (5.2%)
県外	252 (22.7%)	590 (53.1%)	219 (19.7%)	18 (1.6%)	32 (2.9%)

(県内と県外の平均値比較)

		県内平均値	県外平均値	差 (県内-県外)	t検定
基地問題 (移設・縮小・撤廃等) について、自分たちで決定できている	2015年	1.62	1.65	▲ 0.03	n.s.
	2018年	1.77	1.67	0.01	**
経済発展 (経済構造・雇用の創出等) について自分たちで決定できている	2015年	1.85	1.95	▲ 0.10	*
	2018年	1.99	2.00	▲ 0.01	n.s.
環境問題 (自然環境・開発等に関わる問題) について、自分たちで決定できている	2015年	2.03	1.96	0.07	n.s.
	2018年	2.03	2.00	0.03	n.s.

まったく思わない=1、あまり思わない=2、わりと思う=3、とても思う=4、として算出。▲はマイナス。

t検定有意水準 * : p<0.05、** : p<0.01、n.s. : not significant

(2015年調査について)

まず2015年時点の調査結果から見ていきたい。基地問題について沖縄側が自己決定できていると認識している学生は1割にも達しない。また沖縄県内と県外との間についてもあまり差は見受けられない。メディア等では普天間基地の辺野古移設問題、そして国と翁長沖縄県政との対立関係が連日報じられているため、当然の結果と言えるかもしれない。

次に沖縄の経済発展についてみると、自己決定できているという認識は1割程度にとどまっている。ただし、沖縄県内と県外を比較してみると、県内の学生は(自己決定できているとは)「まったく思わない」が6ポイントほど高い。この結果は平均値の差にも表れており、沖縄県内が1.85、県外が1.95という有意差が出ており、県内学生の方が自己決定できていないという意識にややシフトしている。この結果は、沖縄の学生の方が県外大手資本の沖縄進出や国による「経済振興策」の縛りをより意識していることが関連しているかもしれない。

環境問題に関する認識は、基地問題と経済発展に比べるとやや高い評価となったが、やはり沖縄が自己決定できているという認識は2割程度にとどまった。ただし沖縄県内と県外との比較においては、自己決定できていないという認識は県外の方が5.6ポイント高く、逆に自己決定できているという認識は沖縄県内の方が6.9ポイント高い。よって、全体的に見れば環境問題について沖縄は自己決定できていないという認識が多くを占めるものの、県外の学生との間には若干の意識の相違があるようである。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

以上の3つの項目に関する自己決定の評価について、2018年も沖縄県内と県外の学生に回答してもらった。

まず、基地問題について全体的にみると、前回調査と同様に自己決定できていないという評価は1割に達していない。また沖縄県内では自己決定できているとは「まったく思わない」が5ポイント低下し、「あまり思わない」が6.9ポイント上昇する程度の変化は見られたが、県外学生の認識にはほとんど変化は見られない。

次に経済発展について全体的にみると、自己決定できているという評価は1割程度にとどまった。ただし、前回調査と比較すると若干変化が見られ、自己決定できているという評価が6.6ポイント上昇し、自己決定できていないという評価は6.7ポイント下降している。これは沖縄県内と県外に共通してみられる傾向である。

環境問題について全体的にみると、自己決定できているという評価は2割程度にとどまり、前回調査と比べてもほとんど変化が見られない。また、沖縄県内と県外と間の差もほとんどなく、前回調査と比べても変化はほとんど見られないようである。

16. アイデンティティ・文化

ここでは文化的な事柄や集団のカテゴリーに対する距離感など、帰属意識やアイデンティティに関する意識を探索するための設問群を立ててみた。

問32 あなたは、自分自身を「日本人」と感じますか？ もっとも近いもの1つに○をつけてください。

(選択・単数回答)

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	まったく感じない	あまり感じない	わりと感じる	とても感じる	無回答
(2015年)	全体： 19 (1.7%)	全体： 92 (8.3%)	全体： 354 (31.9%)	全体： 602 (54.2%)	全体： 44 (4.0%)
	県内： 9 (1.8%)	県内： 55 (10.7%)	県内： 158 (30.7%)	県内： 278 (54.1%)	県内： 14 (2.7%)
	県外： 10 (1.7%)	県外： 37 (6.2%)	県外： 196 (32.8%)	県外： 324 (54.3%)	県外： 30 (5.0%)
(2018年)	全体： 31 (2.0%)	全体： 134 (8.7%)	全体： 500 (32.6%)	全体： 808 (52.7%)	全体： 61 (4.0%)
	県内： 15 (3.5%)	県内： 52 (12.3%)	県内： 138 (32.6%)	県内： 196 (46.3%)	県内： 22 (5.2%)
	県外： 16 (1.4%)	県外： 82 (7.4%)	県外： 362 (32.6%)	県外： 612 (55.1%)	県外： 39 (3.5%)
平均値比較	2015年	県内平均値：3.41	県外平均値：3.47	差(県内-県外)：-0.06	n.s.
	2018年	県内平均値：3.28	県外平均値：3.46	差(県内-県外)：-0.18	**

平均値：まったく感じない=1、あまり感じない=2、わりと感じる=3、とても感じる=4、として算出。

t検定有意水準 *：p<0.05、**：p<0.01、n.s.：not significant

問33 あなたは、自分自身を「ヤマトンチュ」と感じますか？ もっとも近いもの1つに○をつけてください。

(県内のみの設問) (選択・単数回答) (2015年調査 n=514/2018年調査 n=423)

	まったく感じない	あまり感じない	わりと感じる	とても感じる	無回答
(2015年)	県内：229 (44.6%)	県内：171 (33.3%)	県内：66 (12.8%)	県内：31 (6.0%)	県内：17 (3.3%)
(2018年)	県内：150 (35.5%)	県内：161 (38.1%)	県内：66 (15.6%)	県内：23 (5.4%)	県内：23 (5.4%)

問34 あなたは、自分自身を「ウチナンチュ」と感じますか？ もっとも近いもの1つに○をつけてください。

(県内のみの設問) (選択・単数回答) (2015年調査 n=514/2018年調査 n=423)

	まったく感じない	あまり感じない	わりと感じる	とても感じる	無回答
(2015年)	県内：30 (5.8%)	県内：48 (9.3%)	県内：154 (30.0%)	県内：269 (52.3%)	県内：13 (2.5%)
(2018年)	県内：21 (5.0%)	県内：47 (11.1%)	県内：170 (40.2%)	県内：167 (39.5%)	県内：18 (4.3%)

(2015年調査について)

沖縄の若年層は、問32の「日本人」(←設問番号確認必要)という言葉に関しては帰属意識を示す傾向があり、県外大学生とほとんど差が見られなかった。それに対し、沖縄語において沖縄県以外の日本人を呼ぶ場合の「ヤマトンチュ」という言葉については、共感する意識はあまり見られない。また、沖縄語において沖縄人を集団的なカテゴリーとして呼ぶ場合の「ウチナンチュ」という言葉については、全く逆の結果となり、自己同一化する傾向が見られた。

このように、国民意識とつながる側面をもつ「日本人」という言葉に対しては、「復帰」から44年が経過した今日の沖縄の若年層にとっては、所与のものとして帰属意識をもたせるようである。しかし、沖縄社会で生まれ育った若年層の意識において、歴史認識や政治的・社会的・文化的な経験に基づく「ヤマトンチュ/ウチナンチュ」という差異が、より身体感覚に近いものとして獲得されているようである。その結果、沖縄語の呼称に対する反応においては明確な帰属意識の境界が表れた。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

まず、「日本人」という呼称については8割ほどが帰属意識を示す傾向となり、前回調査とほぼ同様の結果となった。ただし、沖縄県内の学生は自分自身を日本人と「とても感じる」割合が7.8ポイント低下しており、県外との差も0.2から8.8に広がっている。平均値も、沖縄県内3.28、県外3.46で有意差が検出されている。

次に自分自身を「ヤマトンチュ」と感じるかについて沖縄県内の学生だけに回答してもらくと、前回と同じように「感じる」と答えた者は2割程度にとどまった。ただし、「まったく感じない」が9.1ポイント下降したのに対し、「あまり感じない」「わりと感じる」という中間的な位置が若干ポイントを上昇させている。よって自己イメージと「ヤマトンチュ」という呼称との距離感は前回調査に比べるとやや縮小したようにも見えるが、「意識の変化」と言えるほどの大きな数値の変動とは言い難い。誤差の範囲内の数値かもしれない。

また、自分自身を「ウチナンチュ」と感じるかについては、約8割ほどの学生が「感じる」と回答し、前回調査とほぼ同様の結果となった。ただし、「とても感じる」が12.8ポイント上昇したのに対し、「わりと感じる」が10.2ポイントも下降している。しかし、やはり「意識の変化」と言えるほどのものであるのか、ここでは断定できない。よって、沖縄と

日本との関係をめぐる自己イメージと集団的カテゴリーとの問題は、今後の継続的な調査や分析および質的調査による考察が必要であるように思う。

問35 あなたは、日本（“日本本土”）の文化を誇りに思いますか？（選択・単数回答）

（2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597）

（2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111）

	まったく 誇らしくない	あまり 誇らしくない	わりと誇らしい	とても誇らしい	無回答
(2015年)	全体： 27 (2.4%)	全体： 111 (10.0%)	全体： 536 (48.2%)	全体： 396 (35.6%)	全体： 41 (3.7%)
	県内： 18 (3.5%)	県内： 75 (14.6%)	県内： 267 (51.9%)	県内： 142 (27.6%)	県内： 12 (2.3%)
	県外： 9 (1.5%)	県外： 36 (6.0%)	県外： 269 (45.1%)	県外： 254 (42.5%)	県外： 29 (4.9%)
(2018年)	全体： 39 (2.5%)	全体： 218 (14.2%)	全体： 738 (48.1%)	全体： 484 (31.6%)	全体： 55 (3.6%)
	県内： 21 (5.0%)	県内： 87 (20.6%)	県内： 202 (47.8%)	県内： 96 (22.7%)	県内： 17 (4.0%)
	県外： 18 (1.6%)	県外： 131 (11.8%)	県外： 536 (48.2%)	県外： 388 (34.9%)	県外： 38 (3.4%)
平均値比較	2015年	県内平均値：3.06	県外平均値：3.35	差(県内-県外)：-0.29	**
	2018年	県内平均値：2.92	県外平均値：3.21	差(県内-県外)：-0.29	**

平均値：まったく誇らしくない=1、あまり誇らしくない=2、わりと誇らしい=3、とても誇らしい=4、として算出。

検定有意水準 *：p<0.05、**：p<0.01、ns.：not significant

（2015年調査について）

日本「本土」の文化について誇らしいと感じるかについて全体的にみると、「誇らしい」という回答が8割を超える結果となった。ただし、沖縄県内と県外との間には意識の相違が見られる。沖縄県外の学生は県内学生に比べて「とても誇らしい」が14.9ポイント上回っており、その結果平均値も沖縄県内3.06、県外3.35で有意差が検出されている。

（両年の調査を比較して）

日本“本土”の文化を誇らしいと感じるか、という設問については、2015年調査では県外の87.6%が相対的に誇らしいとしているのに対し、県内は83.8%となり、若干低いものの、いずれも8割を超えている。一方2018年調査では、県外（83.1%）県内（70.5%）となり、いずれも低下しつつ差は拡大しているように見える。しかし、得点化した平均値を比較したところ、両年度ともその差は0.29県外が上回っている結果となり、差は変わっていない（母集団が異なるので同一とは言えないが、大きな差が生じていることも考えにくい）。これらの知見を合わせると、県内と県外の差はあまり変化はなく、県内・県外ともに日本“本土”文化への評価が低下している傾向が指摘できるだろう。

問36 あなたは、以下の沖縄の文化についてどの程度誇りに思いますか？

それぞれの項目についてあなたの考えにもっとも近いものを1つずつ○をつけてください（選択・単数回答）

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	まったく 誇らしくない	あまり 誇らしくない	わりと誇らしい	とても誇らしい	無回答
沖縄の芸能について (2015年)	全体： 23 (2.1%) 県内： 10 (1.9%) 県外： 13 (2.2%)	全体： 85 (7.7%) 県内： 24 (4.7%) 県外： 61 (10.2%)	全体： 461 (41.5%) 県内： 172 (33.5%) 県外： 289 (48.4%)	全体： 502 (45.2%) 県内： 296 (57.6%) 県外： 206 (34.5%)	全体： 40 (3.6%) 県内： 12 (2.3%) 県外： 28 (4.7%)
沖縄の芸能について (2018年)	全体： 51 (3.3%) 県内： 14 (3.3%) 県外： 37 (3.3%)	全体： 155 (10.1%) 県内： 42 (9.9%) 県外： 113 (10.2%)	全体： 670 (43.7%) 県内： 176 (41.6%) 県外： 494 (44.5%)	全体： 598 (39.0%) 県内： 176 (41.6%) 県外： 422 (38.0%)	全体： 60 (3.9%) 県内： 15 (3.5%) 県外： 45 (4.1%)
沖縄の言葉について (2015年)	全体： 27 (2.4%) 県内： 15 (2.9%) 県外： 12 (2.0%)	全体： 157 (14.1%) 県内： 44 (8.6%) 県外： 113 (18.9%)	全体： 458 (41.2%) 県内： 186 (36.2%) 県外： 272 (28.8%)	全体： 429 (38.6%) 県内： 257 (50.0%) 県外： 172 (28.8%)	全体： 40 (3.6%) 県内： 12 (2.3%) 県外： 28 (4.7%)
沖縄の言葉について (2018年)	全体： 51 (3.3%) 県内： 14 (3.3%) 県外： 37 (3.3%)	全体： 230 (15.0%) 県内： 72 (17.0%) 県外： 158 (14.2%)	全体： 671 (43.7%) 県内： 169 (40.0%) 県外： 502 (45.2%)	全体： 525 (34.2%) 県内： 152 (35.9%) 県外： 373 (33.6%)	全体： 57 (3.7%) 県内： 16 (3.8%) 県外： 41 (3.7%)
地域の行事について (2015年)	全体： 19 (1.7%) 県内： 7 (1.4%) 県外： 12 (2.0%)	全体： 96 (8.6%) 県内： 36 (7.0%) 県外： 60 (10.1%)	全体： 488 (43.9%) 県内： 188 (36.6%) 県外： 300 (50.3%)	全体： 466 (41.9%) 県内： 269 (52.3%) 県外： 197 (33.0%)	全体： 42 (3.8%) 県内： 14 (2.7%) 県外： 28 (4.7%)
地域の行事について (2018年)	全体： 45 (2.9%) 県内： 8 (1.9%) 県外： 37 (3.3%)	全体： 167 (10.9%) 県内： 45 (10.6%) 県外： 122 (11.0%)	全体： 674 (43.9%) 県内： 173 (40.9%) 県外： 501 (45.1%)	全体： 588 (38.3%) 県内： 180 (42.6%) 県外： 408 (36.7%)	全体： 60 (3.9%) 県内： 17 (4.0%) 県外： 43 (3.9%)
沖縄の習俗・風習 (ご先祖に関する事柄 (トートーメ、清明祭など) について (2015年)	全体： 25 (2.3%) 県内： 14 (2.7%) 県外： 11 (1.8%)	全体： 108 (9.7%) 県内： 35 (6.8%) 県外： 73 (12.2%)	全体： 462 (41.6%) 県内： 143 (27.8%) 県外： 319 (53.4%)	全体： 469 (42.2%) 県内： 306 (59.5%) 県外： 163 (27.3%)	全体： 47 (4.2%) 県内： 16 (3.1%) 県外： 31 (5.2%)
沖縄の習俗・風習 (ご先祖に関する事柄 (トートーメ、清明祭など) について (2018年)	全体： 55 (3.6%) 県内： 15 (3.5%) 県外： 40 (3.6%)	全体： 177 (11.5%) 県内： 48 (11.3%) 県外： 129 (11.6%)	全体： 646 (42.1%) 県内： 152 (35.9%) 県外： 494 (44.5%)	全体： 596 (38.9%) 県内： 193 (45.6%) 県外： 403 (36.3%)	全体： 60 (3.9%) 県内： 15 (3.5%) 県外： 45 (4.1%)

	まったく 誇らしくない	あまり 誇らしくない	わりと誇らしい	とても誇らしい	無回答
沖縄の食文化について (2015年)	全体： 20 (1.8%) 県内： 8 (1.6%) 県外： 12 (2.0%)	全体： 93 (8.4%) 県内： 29 (5.6%) 県外： 64 (10.7%)	全体： 392 (35.3%) 県内： 147 (28.6%) 県外： 245 (41.0%)	全体： 563 (50.7%) 県内： 317 (61.7%) 県外： 246 (41.2%)	全体： 43 (3.9%) 県内： 13 (2.5%) 県外： 30 (5.0%)
沖縄の食文化について (2018年)	全体： 46 (3.0%) 県内： 7 (1.7%) 県外： 39 (3.5%)	全体： 158 (10.3%) 県内： 43 (10.2%) 県外： 115 (10.4%)	全体： 606 (39.5%) 県内： 160 (37.8%) 県外： 446 (40.1%)	全体： 670 (43.7%) 県内： 198 (46.8%) 県外： 472 (42.5%)	全体： 54 (3.5%) 県内： 15 (3.5%) 県外： 39 (3.5%)
沖縄の美術工芸について (2015年)	全体： 16 (1.4%) 県内： 8 (1.6%) 県外： 8 (1.3%)	全体： 86 (7.7%) 県内： 27 (5.3%) 県外： 59 (9.9%)	全体： 424 (38.2%) 県内： 149 (29.0%) 県外： 275 (46.1%)	全体： 542 (48.8%) 県内： 317 (61.7%) 県外： 225 (37.7%)	全体： 43 (3.9%) 県内： 3 (2.5%) 県外： 30 (5.0%)
沖縄の美術工芸について (2018年)	全体： 44 (2.9%) 県内： 8 (1.9%) 県外： 36 (3.2%)	全体： 151 (9.8%) 県内： 44 (10.4%) 県外： 107 (9.6%)	全体： 625 (40.7%) 県内： 167 (39.5%) 県外： 458 (41.2%)	全体： 657 (42.8%) 県内： 188 (44.4%) 県外： 469 (42.2%)	全体： 57 (3.7%) 県内： 16 (3.8%) 県外： 41 (3.7%)
沖縄文学・映画について (2015年)	全体： 33 (3.0%) 県内： 16 (3.1%) 県外： 17 (2.8%)	全体： 207 (18.6%) 県内： 96 (18.7%) 県外： 111 (18.6%)	全体： 499 (44.9%) 県内： 203 (39.5%) 県外： 296 (49.6%)	全体： 326 (29.3%) 県内： 184 (35.8%) 県外： 142 (23.8%)	全体： 46 (4.1%) 県内： 15 (2.9%) 県外： 31 (5.2%)
沖縄文学・映画について (2018年)	全体： 67 (4.4%) 県内： 20 (4.7%) 県外： 47 (4.2%)	全体： 284 (18.5%) 県内： 78 (18.4%) 県外： 206 (18.5%)	全体： 633 (41.3%) 県内： 169 (40.0%) 県外： 464 (41.8%)	全体： 492 (32.1%) 県内： 139 (32.0%) 県外： 353 (31.8%)	全体： 58 (3.8%) 県内： 17 (4.0%) 県外： 41 (3.7%)
沖縄の武術について (2015年)	全体： 30 (2.7%) 県内： 13 (2.5%) 県外： 17 (2.8%)	全体： 150 (13.5%) 県内： 36 (7.0%) 県外： 114 (19.1%)	全体： 444 (40.0%) 県内： 161 (31.3%) 県外： 283 (47.4%)	全体： 440 (39.6%) 県内： 289 (56.2%) 県外： 151 (25.3%)	全体： 47 (4.2%) 県内： 15 (2.9%) 県外： 32 (5.4%)
沖縄の武術について (2018年)	全体： 65 (4.2%) 県内： 13 (3.1%) 県外： 52 (4.7%)	全体： 215 (14.0%) 県内： 41 (9.7%) 県外： 174 (15.7%)	全体： 620 (40.4%) 県内： 144 (34.0%) 県外： 476 (42.8%)	全体： 567 (37.0%) 県内： 201 (47.5%) 県外： 366 (32.9%)	全体： 67 (4.4%) 県内： 24 (5.7%) 県外： 43 (3.9%)

(2015年調査について)

次に、沖縄における様々な文化的事象を具体的に取り上げ、それらについて沖縄県内と県外の学生がどの程度誇りに感じているのかについて回答してもらった。いずれの項目も誇りと感じるが7割を超え、美術・工芸、芸能、食文化、地域行事、習俗・風習、言葉、武術、文学・映画の順で高い数値となった。その意識の強さを得点化した数値の平均で沖縄県内と県外を比較してみると、いずれの項目も沖縄県内の方が上回る結果となった。県内と県外との差が最も大きかったのは武術 (0.44差) であり、最小は文学・映画 (0.12) であった。

(県内と県外の平均値比較：有意差があったものを中心に)

		県内平均値	県外平均値	差 (県内-県外)	t検定
沖縄の芸能について	2015年	3.50	3.21	0.29	**
	2018年	3.26	3.22	0.04	n.s.
沖縄の言葉について	2015年	3.36	3.06	0.30	**
	2018年	3.13	3.13	0.00	n.s.
地域の行事について	2015年	3.44	3.20	0.24	**
	2018年	3.29	3.20	0.09	*
沖縄の習俗・風習（ご先祖に関する事柄（トートーメ、清明祭など）について	2015年	3.49	3.12	0.37	**
	2018年	3.28	3.18	0.10	*
沖縄の食文化について	2015年	3.54	3.28	0.26	**
	2018年	3.35	3.26	0.09	*
沖縄の美術工芸について	2015年	3.55	3.26	0.29	**
	2018年	3.31	3.27	0.04	n.s.
沖縄文学・映画について	2015年	3.11	2.99	0.12	*
	2018年	3.05	3.05	0.00	n.s.
沖縄の武術について	2015年	3.45	3.01	0.44	**
	2018年	3.34	3.08	0.26	**

まったく誇らしくない=1、あまり誇らしくない=2、わりと誇らしい=3、とても誇らしい=4、として算出。

t検定有意水準 * : p<0.05、** : p<0.01、n.s. : not significant

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

2018年の時点では、前回調査と同様に全ての項目において「誇りと感じる」が7割を超えている。ただし、沖縄県内と県外の学生の意識においては差が縮小し、項目によってはほぼ差がなくなっている。平均値を比較してみても、武術のみ沖縄県内3.34、県外3.08で0.26の有意差が検出されているが、言葉と文学・映画については同じ平均値となった。他の項目についても0.04~0.10の差におさまっている。

問37 あなたは、沖縄と「本土」の文化を同じだと思いますか？（選択・単数回答）

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	まったく思わない	あまり思わない	わりと思う	とても思う	無回答
(2015年)	全体：197 (17.7%)	全体：574 (51.7%)	全体：239 (21.5%)	全体：57 (5.1%)	全体：44 (4.0%)
	県内：160 (31.1%)	県内：282 (54.9%)	県内：50 (9.7%)	県内：9 (1.8%)	県内：13 (2.5%)
	県外：37 (6.2%)	県外：292 (48.9%)	県外：189 (31.7%)	県外：48 (8.0%)	県外：31 (5.2%)
(2018年)	全体：185 (12.1%)	全体：764 (39.8%)	全体：373 (24.3%)	全体：145 (9.5%)	全体：67 (4.4%)
	県内：105 (24.8%)	県内：225 (53.2%)	県内：60 (14.2%)	県内：18 (4.3%)	県内：15 (3.5%)
	県外：80 (7.2%)	県外：539 (48.5%)	県外：313 (28.2%)	県外：127 (11.4%)	県外：52 (4.7%)
平均値比較	2015年	県内平均値：1.82	県外平均値：2.44	差(県内-県外)：-0.62	**
	2018年	県内平均値：1.98	県外平均値：2.46	差(県内-県外)：-0.48	**

平均値：まったく思わない=1、あまり思わない=2、わりと思う=3、とても思う=4、として算出。

t検定有意水準 *：p<0.05、**：p<0.01、ns.：not significant

(2015年調査について)

ここで、沖縄の文化と日本「本土」の文化を同じだと思うかどうかについて回答してもらった。その結果、同じだと思うという回答は26.6%にとどまり、よって思わないが7割近くを占めている。また、興味深いのは沖縄県内と県外の学生の意識の差である。同じだと思わないという回答は沖縄県内で86%に達し、県外の学生を30.9ポイント上回った。一方、同じだと思うという回答は県外で39.7%に達し、県内の学生を28.2ポイント上回っている。平均値を比較しても、沖縄県内は1.82、県外は2.44で0.62の有意差が出ている。文化という側面で見れば、沖縄の若年層は「日本本土」との明確な距離意識を有しているようである。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

2018年調査において沖縄の文化と「日本本土」の文化を同じだと思うと回答した者は33.8%となり、前回調査に比べて7.2ポイント上昇している。一方、同じだと思わないという回答は51.9%となり、前回調査よりも17.5ポイント下降している。また、沖縄県内の学生は同じだと思わないが78.0%となったが、前回調査に比べると8ポイント下降し、県外学生との差も30.9ポイントから22.3ポイントへと縮小している。今回調査で県外学生は、同じだと思うという回答が県内学生に比べて21.1ポイント上回っているが、前回調査に比べるとその差は7.1ポイント縮小している。同じだと思うという意識の強さを得点化した平均値で見ると、沖縄県内学生は前回調査の1.82から1.98へと上昇し、県外学生はあまり変化がみられないという結果となった(2.44→2.46)。

以上の点から、沖縄の文化と「日本本土」の文化を同じではないとする捉え方は今回調査の沖縄県内の学生の意識にも根強くあるようである。しかし、前回調査に比べると沖縄と「日本本土」の両文化の位置づけ方と距離感は着実に接近していると言えるかもしれない。

17. 県外からの移住者

問38 あなたの身近に、県外からの移住者（学生は除く）はいますか？

（県内のみ設問）（2015年調査 n=514/2018年調査 n=423）

	いる	いない	無回答
(2015年)	県内：282 (54.9%)	県内：220 (42.8%)	県内：12 (2.3%)
(2018年)	県内：214 (50.6%)	県内：188 (44.4%)	県内：21 (5.0%)

問39 問38で「いる」と回答した方に伺います。どのような機会に移住者と知り合いましたか？

あてはまるものすべてに○をつけてください。

（問38=「いる」の回答者への設問）（選択・複数回答）（2015年調査 n=514/2018年調査 n=214）

	2015年	2018年
近所に住んでいる	70 (24.8%)	62 (29.0%)
バイト先で知り合った	117 (41.5%)	71 (33.2%)
友達の知り合い	16 (5.7%)	83 (38.8%)
家族（親やきょうだい）の知り合い	87 (30.9%)	83 (38.8%)
ネット上で知り合った	16 (5.7%)	14 (6.5%)
その他	45 (16.0%)	19 (8.9%)

（2015年調査について）

問38では、身近に沖縄県外からの移住者がいるかどうか、沖縄の若年層に対して質問している。もちろん、この設問においては「進学」等の理由を除くため、学生を除いた県外からの移住者であることを前提としている。その結果を見ると、身近に県外からの移住者がいると答えたものは54.9%となった。身近にいないという割合（42.8%）とは12ポイント以上の差となった。

また、問39のように移住者が身近にいると答えた者のうち、その知り合う機会についてみると、大学生の生活圏の特徴としてアルバイトの勤務先が最も高い割合となった。ただし、家族や友人の知り合いという間接的な関係性も見られ、さらに近所に住んでいるというケースも少なくない。このように、県外からの移住者の存在は、沖縄の若年層にとっても身近な存在であると言えるだろう。

（2018年調査について・両年の調査を比較して）

問28では身近に沖縄県外からの移住者がいるかどうかについて県内学生に回答してもらった。その結果、ほぼ前回同

様の数値となり、約半数が身近にいると回答している。

また問 29 では県外移住者と知り合う場や関係性について複数回答で答えてもらった。その結果、前回調査に比べて多様化しているように思われる。例えば、前回調査では大学生の生活圏の特徴としてアルバイト先が最も高い割合となったが、ネット上の知人という関係を除いた全ての具体的な関係性において3割～4割ほどの数値となった。つまり、県外からの移住者は3年前に比べて、さらに身近な存在になったと言えるだろう。

問 40 総体的にみて、あなたは県外からの移住者とは仲がよいですか？

(問 38=「いる」の回答者への設問) (選択・単数回答) (2015年調査：n=282/2018年調査：n=214)

	よくない	あまりよくない	わりとよい	とてもよい	無回答
(2015年)	4 (1.4%)	21 (7.4%)	164 (58.2%)	81 (28.7%)	12 (4.3%)
(2018年)	8 (3.7%)	10 (4.7%)	123 (57.5%)	70 (32.7%)	3 (1.4%)

問41 すべての方にお聞きます。県外からの移住者（学生は除く）に好感を持っていますか？ もっとも近いもの1つに○をつけてください。

(県内のみ)の設問) (2015年調査：n=514/2018年調査：n=423)

	まったく 好感を持っていない	あまり 好感を持っていない	わりと 好感を持っている	とても 好感を持っている	無回答
(2015年)	県内： 7 (1.4%)	県内： 82 (16.0%)	県内： 259 (50.4%)	県内： 117 (22.8%)	県内： 49 (9.5%)
(2018年)	県内： 9 (2.1%)	県内： 60 (14.2%)	県内： 185 (43.7%)	県内： 132 (31.2%)	県内： 37 (8.7%)

問42 県外からの移住者（学生は除く）について思うことを自由にお書きください。(県内のみ)の設問)

(2015年調査 n=514/2018年調査 n=423)

記入数：
2015年 228 (44.4%)
2018年 78 (18.4%)

では、沖縄の若年層は県外からの移住者とどのような関係性の内実を持っているのだろうか。

(2015年調査について)

問 40 では、8割強の若年層が「仲がよい」と評価しており、問 41 でも7割の者が「好感を持っている」と感じている。「仲のよさ」に比べ「好感」が13ポイントも低なった結果は若干気にかかるが、沖縄の若年層と県外からの移住者と

の関係性は概ね良好なものと言えるだろう。

次に、沖縄県外からの移住者に対して、沖縄の若年層がどのような意識を持っているのか、問42の自由記述からそのありようを見ておこう。移住者に対する肯定的な意識や評価としては、「沖縄を好きになってくれることはいいこと」「沖縄の文化を学んで欲しい」「違う文化が学べる」など、異文化交流等の意識に基づく記述が目につく。ただし、「沖縄の人になれば、差別をすることなく受け入れる」という見方や、「なぜ沖縄に来ようと思ったのか気になる」という一定の違和や距離を前提とした姿勢も見られる。

一方、移住者に対する否定的な意識や評価としては、「沖縄を見下している者がいる」という被差別感に基づく記述が見られた。また、政治意識と関わる意見については、「基地問題について知らない。海が綺麗ということなど、表面的なことだけ知っている」という意見もあり、基地問題で揺れる沖縄の複雑な政治状況からくる県外からの移住者に対する苛立ちのようなものを看取することができる。

このように、県外からの移住者に対する沖縄の若年層の意識や評価には、数値等で単純に表せない複雑な側面も垣間見えるが、詳細な分析については別稿において行いたい。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

問40と問41において、沖縄県外からの移住者との関係について県内学生に回答してもらった。その結果、問40の仲が良いかどうかについては概ね前回調査と同様の数値となった。ただし、問41の好感度については意識の変化が見られる。好感を持っているという意識は前回調査と同様に7割ほどとなったが、その内訳をみると「わりと好感を持っている」が6.7ポイント下降しつつ、「とても好感をもっている」が8.4ポイント上昇している。つまり、好感度はより強さを増していると言えるだろう。

また、沖縄県外からの移住者に対する意識について自由記述を見ておきたい。肯定的な意見や評価としては、前回調査と同様に「沖縄とは違う文化の話を聞くのは面白い」など異文化交流等の意識に基づく記述が目立った。また、前回調査と同様に「なぜ沖縄に来たのか」という疑問や違和感をもった記述も見られた。一方、移住者に対する否定的な意識や評価については、「沖縄に対して嫌なイメージをもっていそう」「沖縄に偏見をもっていそう」という意見や「沖縄になぞのハワイ感とか非日常感をもってる人は消えてほしい」という拒否感も見られた。今回の調査では基地問題等の政治意識に関わる記述は見られなかった。

ここも他の自由記述と同様に、稿を改めて分析を行う予定である。

18. 沖縄／琉球独立論

問43 あなたは、いわゆる「沖縄独立論／琉球独立論」について、どの程度知っていますか？

以下、もっとも当てはまるものに1つ○をつけてください。（選択・単数回答）

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	まったく知らない	名前だけは知っている	詳細な内容は知らないが、おおまかに知っている	詳細な内容を知っている	無回答
(2015年)	全体：528 (47.5%) 県内：222 (43.2%) 県外：306 (51.3%)	全体：369 (33.2%) 県内：178 (34.6%) 県外：191 (32.0%)	全体：160 (14.4%) 県内：96 (18.7%) 県外：64 (10.7%)	全体：9 (0.8%) 県内：4 (0.8%) 県外：5 (0.8%)	全体：45 (4.1%) 県内：14 (2.7%) 県外：31 (5.2%)
(2018年)	全体：850 (55.4%) 県内：214 (50.6%) 県外：636 (57.2%)	全体：433 (28.2%) 県内：122 (28.8%) 県外：311 (28.0%)	全体：159 (10.4%) 県内：49 (11.6%) 県外：110 (9.9%)	全体：30 (2.0%) 県内：18 (4.3%) 県外：12 (1.1%)	全体：62 (4.0%) 県内：20 (4.7%) 県外：42 (3.8%)
平均値比較	2015年	県内平均値：1.76	県外平均値：1.59	差(県内-県外)：0.17	**
	2018年	県内平均値：1.68	県外平均値：1.53	差(県内-県外)：0.15	**

平均値：まったく知らない=1、名前だけは知っている=2、詳細な内容は知らないが、おおまかに知っている=3、詳細な内容を知っている=4、として算出。

t検定有意水準 *：p<0.05、**：p<0.01、ns.：not significant

日本「本土」復帰から47年が経過した今日においても、沖縄社会では自己決定権をめぐる政治的議論において「沖縄独立論」「琉球独立論」が幾度となく浮上するような思想的状況が継続している。ここでは、沖縄県内外の若年層に対して、この「独立論」に関する質問を行ってみた。

(2015年調査について)

まず、問43「沖縄独立論／琉球独立論」の認知度について、全体の傾向としては「全く知らない」が5割弱に達し、最も高い数値となっている。ただし、「名前だけは知っている」という回答も3割を超えており、やはり情報として接する機会は一定程度あるようだ。ちなみに、沖縄県内の若年層の方が「おおまかに知っている」という回答で8ポイントほど上回っており、認知度を得点かした平均値についても沖縄県内が1.76、県外が1.59で0.17の差があった。やはり、沖縄県内の学生の方が比較的認知度が高いようである。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

全体として「まったく知らないが」5割を超え、前回に比べて7.9ポイント上昇している。そして「名前だけ知っている」「大まかに知っている」は4～5ポイント下降している。これは沖縄県内と県外の双方とも同様の結果となっている。平均値を見ても沖縄県内1.68、県外1.53で、やはり前回調査に比べて認知度は低下している。

問44 「沖縄独立/琉球独立」について、検討・研究している組織が存在していることを知っていますか？

(選択・単数回答)

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	知っている	知らない	無回答
(2015年)	全体： 168 (15.1%)	全体： 900 (81.0%)	全体： 43 (3.9%)
	県内： 104 (20.2%)	県内： 399 (77.6%)	県内： 11 (2.1%)
	県外： 64 (10.7%)	県外： 501 (83.9%)	県外： 32 (5.4%)
(2018年)	全体： 150 (9.8%)	全体： 1320 (86.0%)	全体： 64 (4.2%)
	県内： 68 (16.1%)	県内： 333 (78.7%)	県内： 22 (5.2%)
	県外： 82 (7.4%)	県外： 987 (88.8%)	県外： 42 (3.8%)

次に、沖縄（琉球）の独立について検討・研究している主な組織として「琉球民族独立総合研究学会」が存在するが、このような研究学会等の組織に関する認知度について見ておきたい（問44）。

(2015年調査について)

全体としては「知らない」とする回答が8割で最も高く、あまり周知はされていないようである。また、沖縄県内と県外との差についてもあまり見られないが、「知っている」という回答は沖縄の若年層の方が県外よりも10ポイント近く上回っている。やはり、「独立論」に関する当事者および思想的発信源としての沖縄社会の方が、そのような組織の情報に接する機会が比較的多いといえるのかもしれない。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

やはり前回調査と同様に「知らない」が8割を超えており、認知度は高まっていないようである。前回調査と同じように「知っている」については沖縄県内の学生の方が8.7ポイント上回ったが、県内と県外との認知度にはあまり変化は見られないと言えるだろう。

問45 このまま、基地の集中が続いた場合、沖縄が「独立」する可能性はありますか？

あなたのお考えにもっとも近いものに1つ○をつけてください。(選択・単数回答)

(2015年調査：n=全体 1111/県内 514/県外 597)

(2018年調査：n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

	まったくない	あまりない	わりとある	とてもある	無回答
(2015年)	全体： 226 (20.3%)	全体： 566 (50.9%)	全体： 250 (22.5%)	全体： 23 (2.1%)	全体： 46 (4.1%)
	県内： 139 (27.0%)	県内： 257 (50.0%)	県内： 93 (18.1%)	県内： 10 (1.9%)	県内： 15 (2.9%)
	県外： 87 (14.6%)	県外： 309 (51.8%)	県外： 157 (26.3%)	県外： 13 (2.2%)	県外： 31 (5.2%)
(2018年)	全体： 354 (23.1%)	全体： 792 (51.6%)	全体： 274 (17.9%)	全体： 38 (2.5%)	全体： 76 (5.0%)
	県内： 119 (28.1%)	県内： 208 (49.2%)	県内： 64 (15.1%)	県内： 11 (2.6%)	県内： 21 (5.0%)
	県外： 235 (21.2%)	県外： 584 (52.6%)	県外： 210 (18.9%)	県外： 27 (2.4%)	県外： 55 (5.0%)

平均値比較	2015年	県内平均値：1.95	県外平均値：2.17	差（県内・県外）：-0.22	**
	2018年	県内平均値：1.92	県外平均値：2.03	差（県内・県外）：-0.11	*

平均値：まったくない=1、あまりない=2、わりとある=3、とてもある=4、として算出。

t検定有意水準 *：p<0.05、**：p<0.01、ns.：not significant

また、沖縄における軍事基地の集中という長年の過重負担の状況が、「沖縄独立」「琉球独立」につながる可能性があるかどうかについて、その意識を見ておきたい（問45）。

（2015年調査について）

全体としては、沖縄独立の可能性は「ない」とする回答が7割に達して大半を占めているが、可能性が「ある」とする回答も2割ほどとなった。今日における日本国内の一県をめぐって、この数値は少なくないと言えるのかもしれない。

また、沖縄県内と県外の若年層の意識を比較すると、あまり大きな差は見られない。ただし、興味深いのは、独立の可能性が「ない」とする回答は沖縄県内の若年層が10ポイントほど高く、逆に可能性が「ある」とする回答は県外の方が8ポイントほど上回る結果となった。また、独立の可能性を高いとみる意識を得点化した平均値では、沖縄県内が1.70、県外が1.89となり、やはり県外の方が高くなった。昨今の沖縄における自己決定権をめぐる独立論の主張については、沖縄社会よりも、むしろ外部社会（県外）の方が比較的意識しているのかもしれない。

（2018年調査について・両年の調査を比較して）

全体的にみると、前回調査同様に独立の可能性は「ない」とする回答が7割に達し、可能性があると回答も2割程度となった。よって、前回調査との間にはあまり変化はないと言えるだろう。ただし、前回調査では「可能性がある」という回答は県外の学生の方が県内学生を8ポイント上回ったが、今回調査ではその差は縮小している。むしろ、可能性が「まったくない」という回答において、県外学生は7ポイントほど上昇している。以上のことから、沖縄の独立の可能性について沖縄県内学生には意識の変化が見られないが、県外学生の意識は前回に比べて可能性が低いという方へシフトしたと言えるだろう。

19. 地域呼称

2015年調査においては、沖縄社会の日常において、「沖縄」と「日本」という言葉を使い分けていることについて、沖縄の若年層（大学生）にその認識を尋ねてみた。その後、2018年調査では比較対照のため、県外も含めたすべての同様の質問を行った。沖縄/日本、という対比の日本語用法は、それ自体がポリティカルな意味を持つ用語法でもある。それらは、ポストコロナ的な状況における「名乗り」やカテゴリーの問題と密接に関連したものである。もちろん、アンケート調査ではそのような文脈での設問は設定していないが、この呼称をめぐるイメージや感性について、基礎データを積み重ねるためにも、質問票の最後に地域呼称の設問を設定した。なお設問はすべて複数回答形式である。

問46 この調査では、ここまで「沖縄」・「日本」という言葉を使用して質問させていただきました。このように「沖縄県」と「沖縄県以外の日本」を分けて呼ぶことについて、以下の見解のうち、あなたが同意できると思うものすべてに○をつけてください。
（選択・複数回答）

(2015年調査 沖縄県内大学生のみの設問 n=374)

(2018年調査 n=全体 1534/県内 423/県外 1111)

(1) 沖縄（ウチナー）と、日本（ヤマト・ナイチ・ホンド、も含む）を分けて呼ぶことは、自然である。

2015年 県内大学生 226 (60.4%)

2018年 全体 322 (21.0%) / 県内 203 (48.0%) / 県外 119 (10.7%)

(2) 沖縄県（民）も日本国（民）の一部であるので、沖縄県と、沖縄県以外の日本を分けて呼ぶことは、奇異に感じる。

2015年 県内大学生 91 (24.3%)

2018年 全体 709 (46.2%) / 県内 97 (22.9%) / 県外 612 (55.1%)

(3) 沖縄県は、他の都道府県と平等に扱われていないので、沖縄県と、沖縄県以外の日本を分けて呼ぶことには、一定の合理性がある。

2015年 県内大学生 59 (15.8%)

2018年 全体 162 (10.6%) / 県内 76 (18.0%) / 県外 86 (7.7%)

(4) 沖縄県と、沖縄県以外の日本を分けて呼ぶことは、日本国民の分断をもたらすもので、避けるべきである。

2015年 県内大学生 47 (12.6%)

2018年 全体 464 (30.2%) / 県内 62 (14.7%) / 県外 402 (36.2%)

(5) 沖縄県と、沖縄県以外の日本の呼び方について、とくに意見はない。

2015年 県内大学生 108 (28.9%)

2018年 全体 394 (25.7%) / 県内 134 (31.7%) / 県外 260 (23.4%)

(6) その他（呼び方について思うことがあれば以下の欄にお書きください）

<記入数>

2015年 県内大学生 20 (5.3%)

2018年 全体 48 (3.1%) / 県内 20 (4.7%) / 県外 28 (2.5%)

(2015年調査について：沖縄県内大学生のみ)

沖縄社会の日常において「ウチナー／ヤマト・ナイチ・ホンド」など、この使い分けを自然なもとして肯定的に捉える見方が最も高く、6割に達した。また、日本国内において沖縄が平等に扱われていないという政治的な状況を理由として、この使い分けを肯定する回答も合わせると7割強に達することになる。

他方、沖縄県民も日本国民だとする理由で、「沖縄」と「日本」という言葉の使い分けを「奇異」だと感じている否定的な見方は2割程度にとどまった。また「日本国民の分断をもたらす」という危機意識に基づく否定的な見方と合わせても3割ほどにとどまる。

このように、沖縄の若年層の意識においては、沖縄への帰属意識や、日本との政治的、権力的な関係性から「沖縄／日本」という言葉の使い分け、分け隔てを自明なものとして捉えているものと考えられる。この結果は、沖縄文化への愛着度や基地問題等をめぐる政治意識など他の質問項目との関連性を押さえておく必要があるのかもしれない。

(2018年調査について・両年の調査を比較して)

2018年調査では、すべての回答者を対象に質問した。

(1) 「ウチナー／ヤマト・ナイチ・ホンド」などの使い分けについては、県内で48.0%と2015年よりは大きく選択率が下がったものの、県外の10.7%と比べると明確に「自然」なことと認識されている。(2) 呼び分けを奇異と感じる感覚は、県内の場合2015年と2018年で大きくは変わらない(若干減少している)。一方で県外においては55%以上が奇異と感じている。

(3) 呼び分けを沖縄県が他と平等に扱われていないことを理由に合理的とする見方は、県内においては2015年(15.8%)、2018年(18.0%)ともに10%台後半であるが、県外は7.7%と、双方選択率は低いものの、低い中でも明確な差があった。一方で、(4) 呼び分けは日本国民の分断をもたらすので避けるべき、との見解は、県内では2015年(12.6%)、2018年(14.7%)といずれも10%台前半であったが、県外は(36.2%)と、これまた明確な差が出た。

最後に、(5) 呼び方についてとくに意見はない回答は、県内については、2015年(28.9%)、2018年(31.7%)と3割程度であるのに対し、県外は23.4%と低かった。

ここまを総合すると、県内では沖縄とそれ以外を呼び分けることに対してこだわりも低いが、同時に抵抗感も低い。一方県外では、県内に比べてこのことに対してセンシティブであり、区分された呼称に対する抵抗感がより大きいことが推測できる。自由記述欄でもその傾向はみられた。県内の記述の多くが「琉球」という名称について言及するもの(本調査では使用されていないこと)であったのに対し、県外の記述は、沖縄と沖縄以外に分けて設問が設定されていることへの違和感、あるいはそれへの引っ掛かり、意識した、といった内容であった。

20. 簡単なまとめ

最後に、2015年調査、2018年調査について、全体を総括する意味で、きわめて簡単なまとめを記したい。それぞれの論点については「5. 」～「19. 」を参照されたい。

<調査について（1～4）>

- (A) 2015年と2018年に、沖縄の基地問題を中心とした若者への意識調査を、アンケート形式で実施した。
- (B) 様々な制約から、沖縄県内、県外のいくつかの大学（および専門学校）で、教員に協力を求めて実施した。
- (C) そのため、サンプリング（代表性）の問題から、調査としての統計的正確さは保証されていない。あくまでも諸論点に対する探索的な調査と位置づけられる。
- (D) 沖縄県内の若者の意識傾向を探ることが第一義的な調査目的である。各論点の比較対照のため、県外においても同じ調査を実施した。
- (E) とはいえ、それらの制約の範囲内で、可能な限り大学差、授業選択による影響等を抑える方策を実施した。
- (F) 沖縄県内については、2015年調査では沖縄島中部、2018年調査では那覇市・沖縄島南部の出身者が多い傾向となった。
- (G) 沖縄県外については、2018年調査の方が規模が大きく、地域のバランスもとれている。なお両調査とも、北海道と九州での調査はかなわなかった。
- (H) これらの問題点はあるものの、総体的みれば、2015年調査と2018年調査の回答者の属性や傾向は、それほど大きな変化はない。

<5. 基地問題への意識>

<5-1. 基地問題への包括的認識>

- (A) 県内においては基地の現状を受け入れる感性が、県外においてはそれを当然とする感性が、それぞれ熟成されつつある可能性が存在している。
- (B) また、2018年の県外における意識では、沖縄に基地機能をとどめおく必要があるが、その規模は縮小すべき、という見解が多いということが推測できる。2015年から2018年の間に、尖閣諸島をめぐるいわゆる「中国脅威論」のような言説が多く流通し、沖縄県内に基地を置くことを当然視する感覚が広がっている。
- (C) 一方で沖縄への基地集中度については低下させるべきという態度はそれほど変わっていないという解釈も可能である。

<5-2. 普天間問題、基地移設問題等への認識>

- (A) 問題の長期化に伴い、判断・評価が難しいと感じている人が増加している可能性がある。
- (B) 一方で、普天間飛行場の県外移設については、沖縄県内において肯定的回答の割合が増加している。
- (C) この間の日本と沖縄の社会的関係、また県外移設という選択肢が、沖縄県内において、可能性としてリアリティを持って受け止められている状況も推測可能。
- (D) その一方で、県外では国外移設を否定的に捉える割合が増加。尖閣諸島や「中国脅威論」のような言説の流通なども影響している可能性がある。
- (E) 日本政府の対応への評価については、沖縄県内でも消極的評価が減少。
- (F) 尖閣諸島をめぐる米軍のプレゼンスを評価する見解が、とくに県内において増加。また尖閣防衛をめぐる自衛隊の配備・強化については、県内において否定的回答が増加している。沖縄県内において尖閣防衛と米軍のプレゼンスを結びつける言説・意識が広まり、受容されている可能性を検討する必要がある。

<5-3. 基地問題を介して現れる沖縄社会と日本社会との関係性>

- (A) 2015→2018で、基地集中は沖縄への差別とする見解は、沖縄県内において明らかに減少。平等に扱われているという見解は、肯定的見解が増えている。また「復帰してよかった」に対する肯定的回答もやや増加。
- (B) しかし、日本「本土」に対して「親しみを感じない」層はほとんど変化なし。沖縄県内の若者たちにおいて、基地偏在を差別と捉える意識（連関）、平等への感覚、「復帰」への評価、についてその相互の連関が薄くなっており、別々の問題として認識されるようになりつつある可能性あり。県内における基地問題の認識上の切り分け（「ゲッター化」）が進みつつある可能性もある。個人単位（個人内部）における意識変化の兆候、差別観、平等観、日本への帰属意識が人によって評価が分化しつつある可能性がある（集団的な意識分化）。
- (C) もう一つの可能性として、2018年調査は「那覇」・「南部」出身（おそらく在住）者の割合が大きく増えていることから、基地の存在そのものに対する肯定的な見解、無関心さが高くなる傾向が考えられる。この場合、2015年調査に比べて地域的偏りがより解消され、県内若年層の意識をよりリアルに表した結果である可能性もある。

<5-4. 各年調査の平均値比較からみる基地問題への意識>

- (A) 沖縄に基地が存在していることへの容認度は、県内の方が高いとも解釈できる。
- (B) ただし、沖縄に過重な基地負担が集中しており、これ以上の県内移設を望まない意識が、県内においてより強く表れている。

- (C) 県内には、基地問題を契機とした、日本政府、日本社会への不信感がみて取れる。しかし基地集中を差別と捉える感性は一貫して県外の方が高い。
- (D) 同時に、県内には基地集中の解消は困難という諦観も存在している可能性がある。それらが差別であるという被害者性（被抑圧者性）を受け入れがたいとしている可能性もある。
- (E) 尖閣諸島防衛について、県内は米軍、県外は自衛隊、をそれぞれより望ましいと捉えている可能性がある。県内の場合、すでに米軍基地が多数存在する事実と旧日本軍による戦禍を連想させる自衛隊への拒否感の並存、県外の場合、「周辺有事」や「中国侵略論」などの言説による安全保障への危機意識、自衛隊の憲法での位置付けをめぐる議論、防衛装備品の国産化推進の流れ、などのなかでこのような意識が醸成された可能性などが考えられる（今後の検討課題である）。

< 6. 沖縄と日本の関係、沖縄社会への意識 >

< 6-1. 普天間飛行場移設問題と沖縄と日本との関係 >

- (A) 2015→2018の変化として、総じて普天間移設問題に関連して、沖縄県内・県外ともに、肯定的・希望的に捉える傾向がやや増加している。
- (B) 諦観は強まりつつ、基地の県内移転による経済効果に希望を見出し、日本との一体感が増し、嫌悪感は減ずる、という変化傾向が、県内・県外の双方においてみられるといえる。
- (C) 基地問題が沖縄と日本の一体感や嫌悪感については、一見、県内がより悲観的、県外はより楽観的とも解釈可能である。ただし、一体感や嫌悪感については、県外の方が弾力性の高い回答が多い。その背景には、日本との関係性を率直に表明しにくい（表明することを抑制されるハビトゥス）状況が、県内においてより強く存在している可能性もある。

< 6-2. 普天間飛行場移設問題を中心とした県内の意識 >

- (A) 総じて、基地の存在による沖縄社会への不安感や日本からの被搾取感が高いが、それらの傾向はこの3年で若干日本社会に好意的なものに変化する兆しが現れている。
- (B) しかし、それが県内世論に基地が受容されつつあり、日本社会との一体感が増す兆候と判断することは早計と思われる。基地問題へのあきらめ、景気動向、等と結びついている可能性がある。

< 7. 近年の出来事・事件に対する認識・意識 (2018年調査のみ) >

< 7-1. 元軍属による殺害事件についての意識 >

- (A) 県外においても頻繁に報道されていたにもかかわらず、県外での知識度は低い。
- (B) 元軍属個人の問題であるとする見解は県内・県外ともに高い。社会構造と結びつける視点も一定数存在するが、個人的な問題によるものとの見方が強い。

< 7-2. 機動隊員による差別発言およびその後の経緯についての意識 >

- (A) 大々的に報じられたにもかかわらず、県内においてですら「知らなかった」という回答が上回った。県外でも沖縄への関心の低さと、若者たちの社会のニュースへの興味の薄さが合わさってこのような状況となっていることが推測できる。
- (B) この発言をめぐる沖縄担当大臣の発言と内閣の閣議決定については、さらに認知度が下がっている。
- (C) 大臣発言と閣議決定はおおむね妥当性を欠いたものと認識されている。ただし、平均値は県内の方が僅かに低い。

< 8. “県外移設論”/“引き取り論” >

< 8-1. 県外移設論 >

- (A) 県外での認知度がほとんど変わらないのに対して、県内の認知度が低下。経年変化と言うよりも、両調査における県内における出身地域の偏りが、基地への関心度の違いとなって現れている可能性が否定できない。
- (B) 県外移設論への共感については引き続き7割程度だが、積極的共感が若干減り、相対的共感が若干増加している。
- (C) 共感できる理由、できない理由、ともに大きな変化はない。ただし、共感する理由、しない理由、ともにやや曖昧となりつつある傾向が指摘可能である。
- (D) 共感できない理由としては、「沖縄の地域エゴ」は、県外では減少しているものの、県内では僅かに増加している。また「日本の防衛上必要だから」は、県内で大きく増加。沖縄の若者の中に、日本の防衛のために米軍が沖縄に存在することを肯定的に捉える感性が拡大している可能性がある。基地問題そのものに関心はなく考えたことがないという回答については、県内・県外ともに増加傾向にある。
- (E) 共感できる理由として、ほぼすべての選択肢（複数回答）で微減傾向（理由の曖昧化）がみられた。ただし、共感できる人々においては、基地の集中についての正確な知識が共有されつつある（正確な知識が基地集中を「おかしい」と感じる態度につながる可能性も指摘できるだろう）。

< 8-2. 引き取り論・運動 (2018年調査のみ) >

- (A) 認知度はまだ高いとは言えないが、県外では38.3%が知っていた。県内では26.2%にとどまっている。
- (B) 若者たちの引き取り論・運動に対する知識は圧倒的に電波メディアと新聞によるもの。
- (C) 沖縄差別の解消、日本人の責任、公平性の観点から評価する見解は、肯定・否定がほぼ拮抗している。一方、安全保障の観点から評価する視点は県内の方が高い。
- (D) 総合的な評価は、肯定的・否定的ともに拮抗している。しかし県内では肯定評価がやや上回る。しかし、県外においての評価も決して低くはないものと思われる。運動がより周知されれば、肯定的評価の割合が増加する可能性もあるだろう。
- (E) 沖縄の米軍基地が自分の近所に移ってくる可能性については、非容認グループが圧倒的に高い。ただし、その一方で容認が3割近くに上ったことをどう評価するか、今後の課題といえる。
- (F) 理念、現実性ともに、引き取り論・運動に対する支持については県内・県外ともに拮抗している。各所で平等分担することに対しては県内の方がその要請が強く、現実に自分の近所に基地が存在する可能性については県外の方が否定的。この違いは、すでに基地と隣り合わせの生活を強いられてきた県内学生の実感と、抽象的な恐怖心を抱えている県外学生のリアリティの差として理解することも可能である。それは沖縄への基地集中という現実への疑問、さらに基地そのものへの拒否感の差ともなっているだろう。
- (G) ただし、沖縄への基地集中への疑問視は県内・県外で共有されている。総論では賛成、各論では留保という、負担分配をめぐる典型的な構造が存在している可能性がある。

< 9. 基地関連情報への認識 >

- (A) 基地集中度については、2015→2018で正答率が大きく低下。誤答の多くが、現状より低く見積もっている傾向は相変わらずである。2018年調査の県内サンプルに偏りがあった可能性は否定できない。また、この3年間「基地情報疲れ」のような感覚が広がりつつあるかもしれない。基地問題を考えるきっかけを失っている(失われてしまっている)若者の増加も考慮する必要があるだろう。
- (B) 駐留経費について、沖縄県内に限っては誤答が最多となっている状況は相変わらず。
- (C) 沖縄に米軍基地が設置された経緯について、誤答が最多となった点も相変わらず。正答率は低下している。
- (D) 米軍基地が沖縄に集中している法的根拠について、2018年調査では、県外では僅かに正答率が上昇。県内では逆に正答率が低下。県内での誤答では「日米安全保障条約(および日米地位協定)」が増加。

- (E) 総じて、僅かな傾向ではあるが、県内における基地への正しい知識の喪失傾向がみられる（ただし、回答者の出身地域に起因する傾向の可能性は残る）。

<10. 普天間飛行場の辺野古移設問題への意見>

自由記述回答であるため、ここでは省略。詳細は本文を参照されたい。

<11. 基地問題にかんする情報経路>

- (A) 情報経路として、テレビが圧倒的に多くを占めている。
- (B) 家族や知人という対人関係からの情報経路については、両調査ともに県内の方が上回っている。
- (C) 意見形成についてもテレビが圧倒して高い。また沖縄県内では身近な人々（家族、友人、知人など）とのコミュニケーションを通じた意見形成が県外よりも高い。

<12. 基地問題にかんする情報共有・議論（2018年度調査のみ）>

- (A) 沖縄の基地問題等に関する自身の意見や考えを「言えない・あまり言えない」が多数という結果となった。とくに県外の方がこの傾向は高くなり、「言える・わりと言える」は県内の方が高い。
- (B) 「言える・わりと言える」者は、家族・親戚、友人・知人が多くを占める。
- (C) ほぼ毎日基地問題の情報に接触する沖縄県内の学生は、意見や考えを表明する場面がやや多くなる傾向にある。県外学生にとっては大学での学習や議論の場が、沖縄の基地問題に触れ、意見を言語化する重要な機会となっているようである。
- (D) 沖縄県内の学生で意見を言える者は、県外出身者との関係場面では基地問題について話さない傾向が見て取れる。つまり、比較的積極的に意見や考えを示すことができる者であるはずだが、県外出身者との関係場面では何かしらの理由で消極的な姿勢となっていると読み取ることができる結果となっている。
- (E) また県外出身者との関係する場面で基地問題を話題にする者は、自らの意見や考えを積極的に話せる傾向がある。

<13. 反基地運動>

- (A) 2015→2018においては、沖縄の若年層の反基地運動に対する意識は、「関心がない」方へシフトしたと捉えることができるかもしれない。
- (B) 2015年調査と2018年調査を比較すると、反基地運動に対して「ヘイトスピーチ」であるという批判の存在そのものについては、沖縄県内の若年層では認知度がやや低下しつつある。同時に、沖縄県内と県外との差が縮小しつつある。また回答者自身が反基地運動を「ヘイトスピーチ」と捉えるかどうかについては、「そう思わない」という傾向が増加している。
- (C) これらの変化を鑑みると、今後はヘイトスピーチのみならず、フェイクニュースやファクトチェックに関する情報接触について多角的にデータを収集し、詳細に分析する必要がある。
- (D) 沖縄の基地問題に対する関心度については、2015→2018で低下している。とくに、沖縄県内の学生の意識は大きく低下。県外学生の関心度との差も縮小している。

<14. 沖縄県内の就労イメージ>

- (A) 沖縄県内の学生は否定的に評価する傾向にある。ただし、2015→2018では否定的評価は低下し、肯定的評価が上昇している。沖縄県内の完全失業率の低下など、相対的に県内の経済動向を肯定的に評価するような要素はここ数年散見される。
- (B) 沖縄県内で働くことに希望を抱いているかについて、肯定的評価と否定的評価が2018年調査では2015年調査に比べて拮抗するようになった。
- (C) 総じて、沖縄県内の学生は県内の就労状況については上向きであると評価しつつも、将来の見通しについては必ずしも「明るい未来」が描けていない。若年者にとってはまだ厳しい状況が続いていることを察知しているのかもしれない。
- (D) 米軍基地・米軍関連施設で働きたいと考えている沖縄の学生は3割程度。とくに専門学校生においては強い拒否感が存在しているようである。
- (E) 米軍基地・米軍関連施設で働くイメージについては、2015→2018で、やや否定的なイメージへとシフトしている。
- (F) 基地返還後の跡地利用が沖縄の経済や雇用面にも与える影響については、2015→2018で、雇用創出面に対する期待が低下している。県外資本の大型消費施設の進出ならびに非正規雇用の突出など、厳しい雇用状況が意識面にあらわれている可能性がある。

<15. 沖縄の自己決定>

- (A) 基地問題については、2015年調査、2018年調査ともに、自己決定できているという評価はわずかである。
- (B) 経済発展についても、自己決定できているという評価はわずか。ただし2015→2018では、自己決定できているという評価が上昇し、自己決定できていないという評価は下降傾向にある。
- (C) 環境問題についても、自己決定できているという評価はあまり高くない。両調査を比べても変化はない。

<16. アイデンティティ・文化>

- (A) 「日本人」という呼称については強い帰属意識がみられる。ただし、沖縄県内の学生ではその割合が低下し、県外との差も広がっている。「ヤマトウンチュ」と感じるかについて沖縄県内の学生だけに回答してもらうと、2割程度にとどまった。自分自身を「ウチナンチュ」と感じるかについては、依然として「感じる」という傾向が強い。
- (B) 日本“本土”の文化を誇らしいと感じるかについては、かなり肯定する意識が強い。ただし、評価は2015→2018でやや低下傾向にある。
- (C) 沖縄における様々な文化的事象についてどの程度誇りに感じているのかについては、両年の調査において、すべての項目において肯定的評価が高い。
- (D) 2015→2018で、沖縄の文化と「日本本土」の文化を同じだと思うと回答が上昇している。その一方で、沖縄県内の学生の意識には、沖縄の文化と「日本本土」の文化とを同じではないとする捉え方が依然として根強く存在している。ただし、2015→2018で沖縄と「日本本土」の両文化の位置づけ方と距離感は着実に接近していると言えるかもしれない。

<17. 県外からの移住者>

- (A) 身近に沖縄県外からの移住者がいるかどうかについて、県内学生の回答に両調査で大きな変化はない。
- (B) 2015→2018で、県外移住者と知り合う場や関係性については多様化している。つまり、県外からの移住者は3年前に比べて、さらに身近な存在になった可能性がある。
- (C) 沖縄県外からの移住者との関係については、両調査とも、概ね良好という結果であった。
- (D) 好感を持っているかどうかについては、2015→2018でより肯定的な評価が増加している。

<18. 沖縄/琉球独立論>

- (A) 「沖縄独立論/琉球独立論」についての認知度は低く、また2015→2018で下降している。
- (B) 「独立学会」の認知度についてはさらに低い。ただし、沖縄県内の学生の方が県外よりも上回っている。「独立論」に関する当事者および思想的発信源としての沖縄社会の方が、学会の情報に接する機会が比較的多いといえるのかもしれない。この傾向は両調査において変化は見られない。
- (C) 沖縄の独立の可能性については否定的評価が高いが、可能性ありとする回答も2割程度いる。これも両調査であまり変化はない。また、沖縄県内の学生には意識の変化が見られないが、県外学生の意識は2015→2018で可能性が低いという方へシフトしたと言えるだろう。

<19. 地域呼称>

- (A) 沖縄県内では、沖縄とそれ以外を呼び分けることに対してこだわりも低いが、同時に抵抗感も低い。
- (B) 一方県外では、県内に比べてこのことに対してセンシティブであり、区分された呼称に対する抵抗感がより大きいことが推測できる。
- (C) 自由記述欄でもその傾向はみられた。県内の記述の多くが「琉球」という名称について言及するもの（本調査では使用されていないこと）であったのに対し、県外の記述は、沖縄と沖縄以外に分けて設問が設定されていることへの違和感、あるいはそれへの引っ掛かり、意識が喚起された、といった内容が目立った。

おわりに

本調査・研究は、2012年から2015年までの3年間、そして2016年から2018年までの3年間、合計6年間の科学研究費助成事業において実施されたものである。この6年間、沖縄県内の専門学校ならびに沖縄県内、県外の大学、延べ23校で本研究課題に対するご理解と多大なるご協力をいただき、アンケート調査を実施することができた。ここではとても言い尽くせないが、ひとまずアンケート調査の結果をまとめた本報告書において各校の教員と学生に感謝申し上げたい。

またアンケート調査以外では、沖縄県内、県外において基地問題等に取り組む市民運動の方々、学識者、著述家、マスコミの記者や編集者、そして「沖縄と日本の関係」や「基地問題」等をめぐって様々な思いを持っている多くの方々から聞き取り調査を実施することができた。本報告書はアンケート調査の結果のみをまとめた内容となっているが、ここで聞き取り調査に応じていただいた方々にもあらためて感謝申し上げたい。なお、聞き取り調査も含めた総合的な分析、考察等の研究成果は随時発表、報告する予定である。

そして、アンケート調査のデータの入力に際しては大妻女子大学社会情報学部池田ゼミナールの学生、ならびに大妻女子大学大学院人間生活文化研究科現代社会研究専攻の院生、さらに沖縄国際大学総合文化学部桃原ゼミナールの学生から多大な協力を得た。この地道な作業がなければ本報告書を書き上げ、刊行することはできない。ここであらためて感謝申し上げたい。

以上のように6年の間に多くの方々から多大な協力を得て、アンケート調査の結果を報告する運びとなった。本来ならば2015年の研究助成期間終了後に直ちに研究成果を報告、公表するべきであったが、沖縄を取り巻く政治状況や社会状況が目まぐるしく変化していることおよび予算経費の関連から、継続的な調査とその結果との比較研究を行う方針へと変更することとなった。いずれにせよ、2015年の調査にご協力いただいた皆さんには、調査結果の報告、公表が遅れてしまったことをお詫び申し上げたい。

なお、本冊子で紹介した2つの調査、ならびに本冊子は、

科学研究費助成事業「現代日本と沖縄をめぐる社会意識の動態に関する探索的研究」（基盤研究（C）課題番号：25380694、平成25～27年度、研究代表者：池田緑、研究分担者：桃原一彦）

および、

科学研究費助成事業「現代日本における「沖縄社会」をめぐる意識構造に関する研究」（基盤研究（C）課題番号：16K04132、平成28～30年度、研究代表者：桃原一彦、研究分担者：池田緑）

によって実施、作成されたものである。

2019年2月12日

池田 緑

桃原 一彦

(五十音順)